

下松市公共施設等総合管理計画



平成 29（2017）年 3 月策定
令和 4（2022）年 3 月改訂

 山口県下松市



目 次

第1章 計画の目的	1
1-1 計画策定の背景と目的	1
1-2 計画の位置づけ	1
1-3 計画期間	2
1-4 対象範囲（施設）	2
1-4-1 対象施設の範囲	2
1-4-2 対象施設の調査時点	2
1-4-3 対象施設の分類	3
第2章 本市の概要	4
2-1 地勢とまちづくりの方向性	4
2-2 人口推移（総人口、年齢階層別）	6
2-3 財政状況	7
2-3-1 歳入の現況	7
2-3-2 歳出の現況	7
第3章 公共施設の現状	8
3-1 公共施設（建物）の現状	8
3-1-1 施設機能（用途）別延床面積	8
3-1-2 市民一人当たりの延床面積	9
3-1-3 地区別・機能（用途）別延床面積	10
3-1-4 建築年別延床面積	11
3-1-5 有形固定資産減価償却率の推移	12
3-2 インフラ系施設の現状	13
3-2-1 市道	14
3-2-2 橋梁	14
3-2-3 トンネル	14
3-2-4 公園	14
3-2-5 上水道	15
3-2-6 下水道	15
3-3 公共施設の分布	16
3-4 計画策定後に実施した対策	17
3-4-1 個別施設計画の策定状況	17
3-4-2 主な改修工事等の実施状況・延床面積縮減に向けた取組	17
3-5 単純更新した場合の見通し	19
3-5-1 公共施設（建物）	19

3-5-2 インフラ系施設	21
3-6 長寿命化対策を反映した今後の更新費用と充当可能な財源見通し	22
第4章 公共施設等の管理に関する基本方針	24
4-1 公共施設の現況と課題の整理	24
4-2 基本方針	28
4-2-1 公共施設（建物）の管理に関する基本方針	28
4-2-2 インフラ系施設の管理に関する基本方針	30
4-3 基本目標	30
第5章 施設類型ごとの方針	31
5-1 公共施設（建物）	31
5-1-1 市民文化系施設	31
5-1-2 社会教育系施設	37
5-1-3 スポーツ・レクリエーション系施設	42
5-1-4 産業系施設	48
5-1-5 学校教育系施設	53
5-1-6 子育て支援施設	60
5-1-7 保健・福祉施設	66
5-1-8 行政系施設	72
5-1-9 公営住宅	79
5-1-10 その他	84
5-2 インフラ系施設	90
5-2-1 道路・橋梁・トンネル	90
5-2-2 公園	91
5-2-3 上水道	98
5-2-4 下水道	99
5-3 【参考】関連機関の施設	100
第6章 計画の推進に向けて	102
6-1 情報の管理・共有の方策と取組体制の構築	102
6-2 フォローアップの実施	103
6-2-1 PDCA サイクルの推進	103
6-2-2 個別施設計画の見直し及び策定	103
6-2-3 計画内容の見直し	103

第1章 計画の目的

1-1 計画策定の背景と目的

本市は、公共サービスの充実に向けて、公共施設（建物）やインフラ資産を整備、保有していますが、全体のうち5割以上が築30年を経過しており、今後数十年の間に老朽化に伴う大規模な修繕、更新などの時期を迎え、財政的に大きな負担となることが予測されるとともに、耐震化などの安全性の確保も重要な課題となっています。

また、全国的にも高度経済成長期の急激な人口増加に対応して建設された公共施設（建物）は数多く存在し老朽化に起因する事故などが社会問題となっています。

こうした状況下で、国は地方公共団体に対し、地方公共団体が所有する施設を対象とした更新・統廃合・長寿命化などを円滑に進め、長期的な視点により、財政負担の軽減・平準化を図るよう求めています。

今後も「安全・安心の確保、充実」を図るとともに、「魅力あるまちづくり」を進めていくためには、市民の財産である公共施設等を適切に管理し、有効に活用していく必要があります。

本市では、公共施設等マネジメントの導入により、公共施設等全体を横断的に整理し、現状と将来の見通しを踏まえ、維持管理、大規模改修や建替え等の中長期的な視点から計画的・効果的に進めることによって、財政負担の軽減・平準化を図り、公共施設等を次の世代に継承するため、「下松市公共施設等総合管理計画」（以下「本計画」という。）を策定しました。

※公共施設等マネジメント…地方公共団体等が保有し、又は借り上げている全公共施設を、自治体経営の視点から総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用する仕組み。

1-2 計画の位置づけ

本計画は、国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」及び「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に基づき策定するものです。

また、本計画は「下松市総合計画」で定める本市の将来都市像を踏まえて策定するとともに、既存の個別施設計画や関連計画との整合を図るものとし、今後、個別施設計画を定める場合には、本計画の方針に則して定めるものとします。

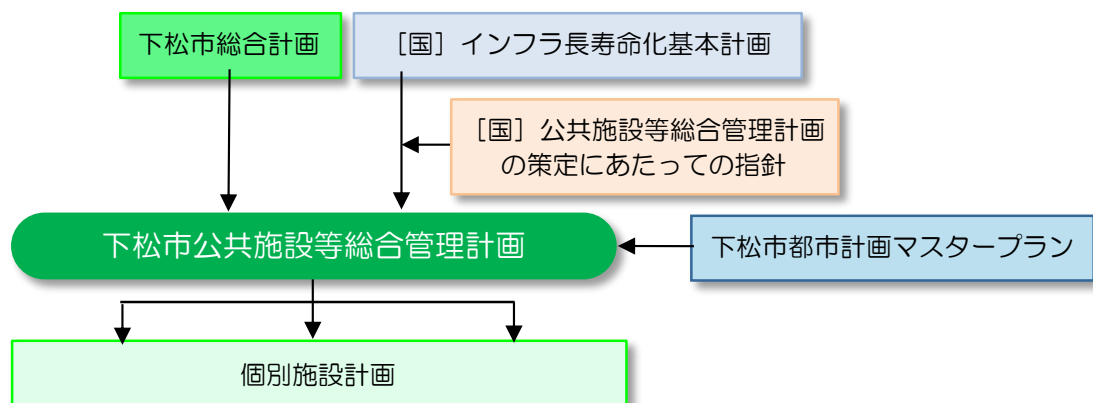


図. 計画の位置づけ

1-3 計画期間

計画期間は、将来の人口や財政の見通し等をもとに、長期的な視点に基づいて検討する必要性を踏まえ、平成29（2017）年度から令和28（2046）年度までの30年間とします。また、今後の上位・関連計画や社会情勢の変化など状況に応じて、適宜見直しを行うこととします。

※更新費は、総務省提供の「財団法人自治総合センター更新費推計ソフト」の設定により今後40年を対象に推計していますが、計画期間は、総務省の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」及び市の計画としての実効性等を踏まえ30年間とします。

1-4 対象範囲（施設）

1-4-1 対象施設の範囲

本計画は、市有財産のうち、公共施設（建物）及びインフラ系施設を対象とします。

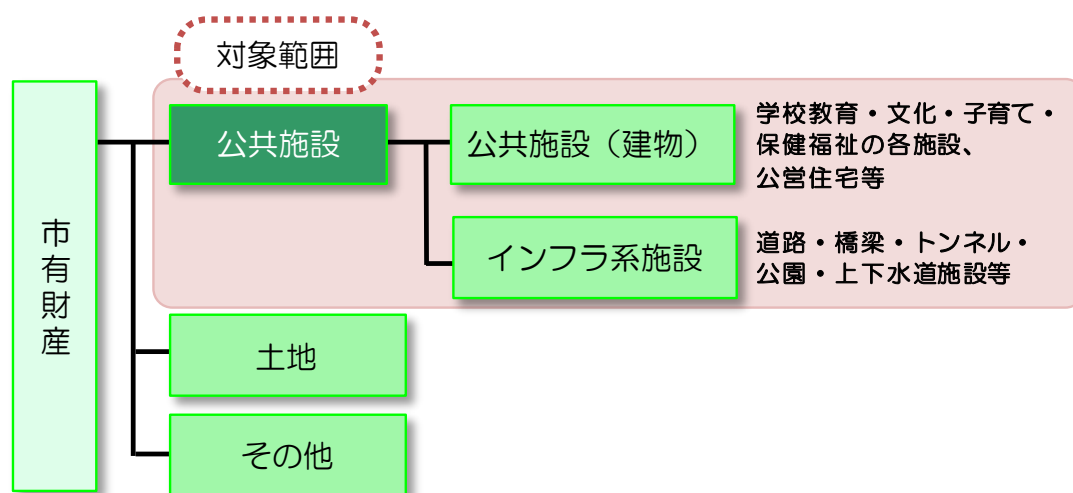


図. 計画の対象範囲

1-4-2 対象施設の調査時点

本計画は、平成28（2016）年11月策定の「下松市公共施設白書」（平成27（2015）年4月1日時点）に掲載している公共施設等の情報をもとに作成しています。

また、令和4年3月の改訂にあたり、令和3年4月1日時点の公共施設現況調査結果の情報をもとに本計画に掲載している公共施設等の情報を更新しています。

1-4-3 対象施設の分類

本計画における公共施設（建物）及びインフラ系施設は、以下の分類表に従って機能（用途）別に整理分類しています。

インフラ系施設の公園及び上下水道施設については、施設や機能（用途）に付随する建物も含めて、インフラ系施設としています。

表. 公共施設（建物）の分類表

大分類	中分類	施設名称例
市民文化系施設	集会施設	・ 市民交流拠点施設
		・ コミュニティーセンター
		・ 公民館
		・ 勤労者総合福祉センター
社会教育系施設	博物館等	・ 文化会館
		・ 郷土資料展示収蔵施設
	その他社会教育系施設	・ 文化財収蔵庫
スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	・ 体育館
		・ 保養施設、キャンプ場
		・ 温水プール・スポーツ公園付属施設
産業系施設	産業系施設	・ 農林水産業施設
学校教育系施設	学校	・ 小学校
		・ 中学校
	その他教育施設	・ 給食センター
子育て支援施設	保育所	・ 保育園
	その他子育て支援施設	・ 児童の家
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	・ 老人集会所
	保健施設	・ 保健センター
	児童福祉施設	・ 児童センター
	その他社会福祉施設	・ 総合福祉センター
		・ 地域交流センター
行政系施設	庁舎等	・ 市庁舎
	消防施設	・ 消防署
		・ 消防機庫
	その他行政系施設	・ 環境衛生施設
公営住宅	公営住宅	・ 市営住宅
その他	その他	・ 駐輪場、倉庫、便所
		・ 納骨堂

表. インフラ系施設の分類表

大分類	施設名称例
道路	市道（自転車歩行者道を含む）
橋梁	市道橋
トンネル	市道トンネル
公園	都市公園、その他広場（管理棟、便所等の建築物を含む）
上水道施設	管路、上下水道局庁舎、浄水場、配水池
下水道施設	管路、下水処理場

- 下松市総合計画（計画期間：令和3（2021）年度から令和12（2030）年度まで）では、まちづくりの基本理念として「自立と個性の発揮」「市民参加と協働の推進」「『もの』と『心』の調和」「柔軟性と先見性の向上」を掲げ、まちづくりの基本的な方向性を示しています。

まちづくりの柱（分野）の構成

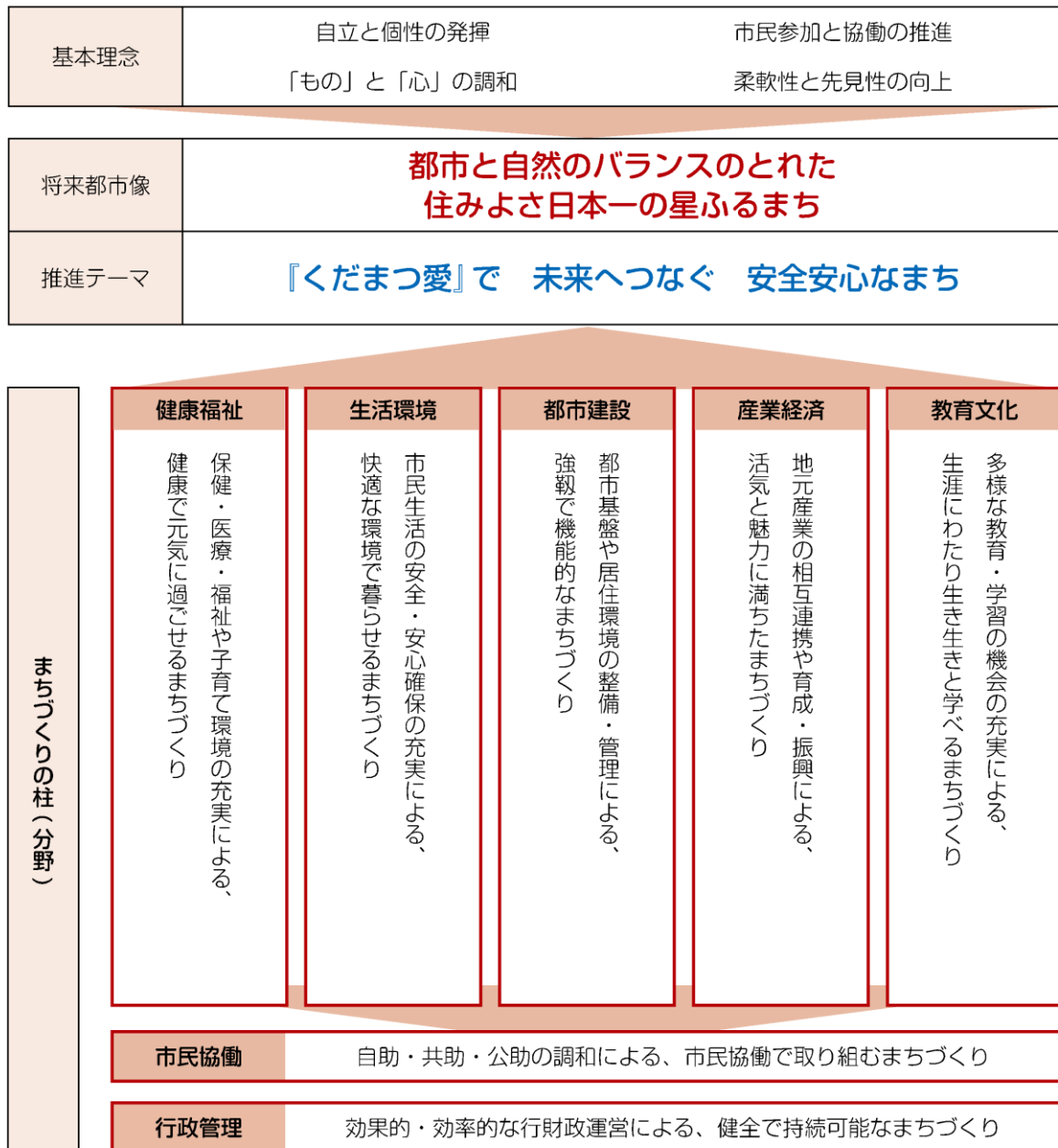


図. まちづくりの柱（分野）の構成（下松市総合計画）

2-2 人口推移(総人口、年齢階層別)

令和2年国勢調査の結果では、令和2(2020)年時点の本市の人口は55,887人で、平成12(2000)年から令和2(2020)年までに2,786人増加しており、山口県下では本市のみ人口が増加しています。平成12(2000)年と令和2(2020)年と比較すると、65歳以上(老年人口)は、6,240人増加し、割合が10.2ポイント上昇しています。また、15歳未満(年少人口)は263人増加していますが、割合はほぼ横ばいとなっています。

令和2(2020)年3月改訂に策定された「下松市人口ビジョン」の推計では、令和7(2025)年以降、人口が徐々に減少し、令和27(2045)年までに約3,000人減少することが予想されています。

また、平成27(2015)年から令和27(2045)年までの30年間に、年少人口が467人減少(割合はほぼ横ばい)し、老年人口は1,012人増加(3.3ポイント増加)して高齢化率が32.0%になると推計されています。

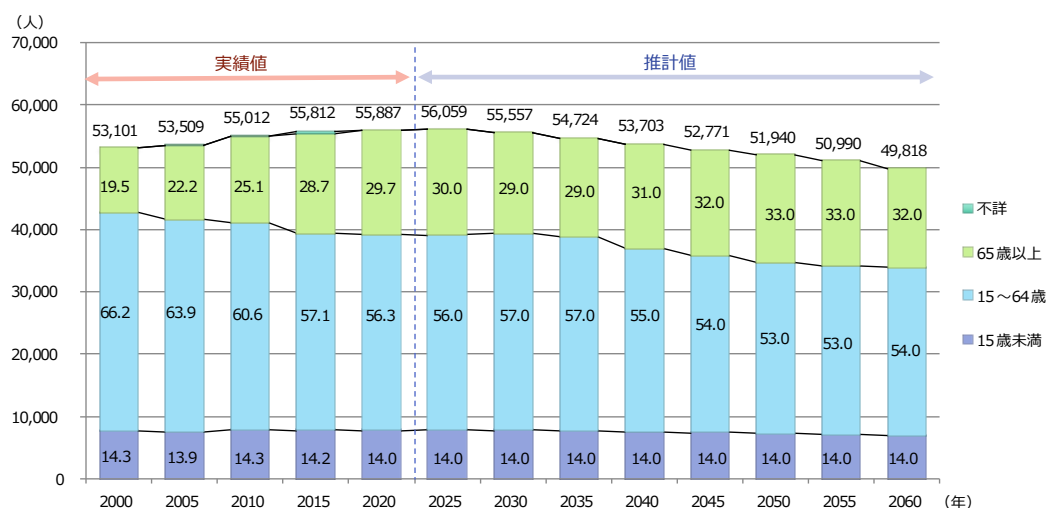


図. 年齢3区分別人口推移と将来推計

※下松市人口ビジョンをもとに作成(実績値は国勢調査、推計値は独自推計3による)
※図中数値は構成比(%)

「下松市人口ビジョン」では、本市の活力やインフラ等の効用の維持、活用を考慮し、令和42(2060)年に50,000人の人口を維持することを目標としています。

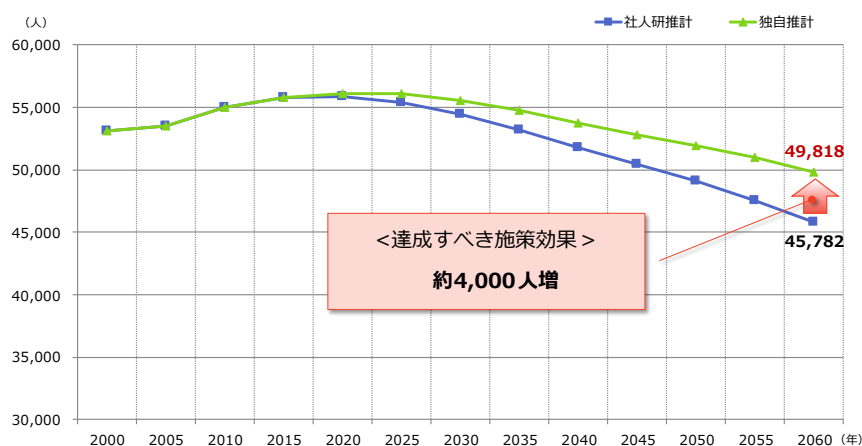


図. 人口の将来展望

※下松市人口ビジョンによる。

2-3 財政状況

2-3-1 歳入の現況

令和3（2021）年度の一般会計の歳入総額（予算）は、約213億円となっています。

歳入額の内訳をみると、地方税が最も多く歳入の4割を占めています。

また、実績値である令和2（2020）年度の歳入額の内訳をみると、国庫支出金が最も多く102億円となっており、地方税を含めた自主財源は約125億円で、歳入の4割近くを占めています。

※自主財源・・・地方自治体が自主的に収入を得ることのできる財源のことをいう。地方税、使用料、手数料、財産収入などが含まれる。

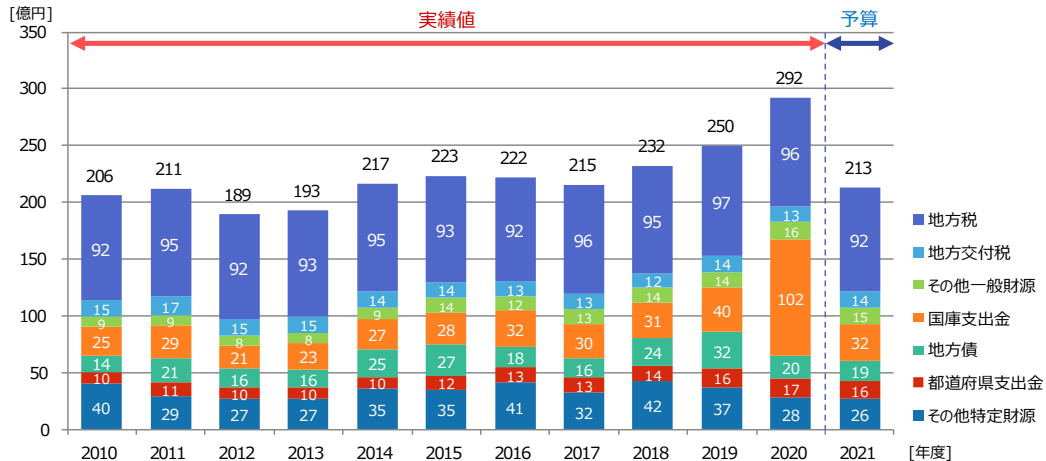


図. 歳入額 推移

※実績値は「下松市決算カード」、予算は「令和3年度下松市当初予算書」による。

※四捨五入の関係で、項目の合計値と総額が合わない場合がある。

2-3-2 歳出の現況

令和3（2021）年度の一般会計の歳出総額（予算）は、大型プロジェクトの減少に伴い、公共施設（建物）整備やインフラ系施設整備への投資的経費である普通建設事業費の減額を見込んでいます。

一方、公債費は、償還元金の増加等により増額を見込んでいます。

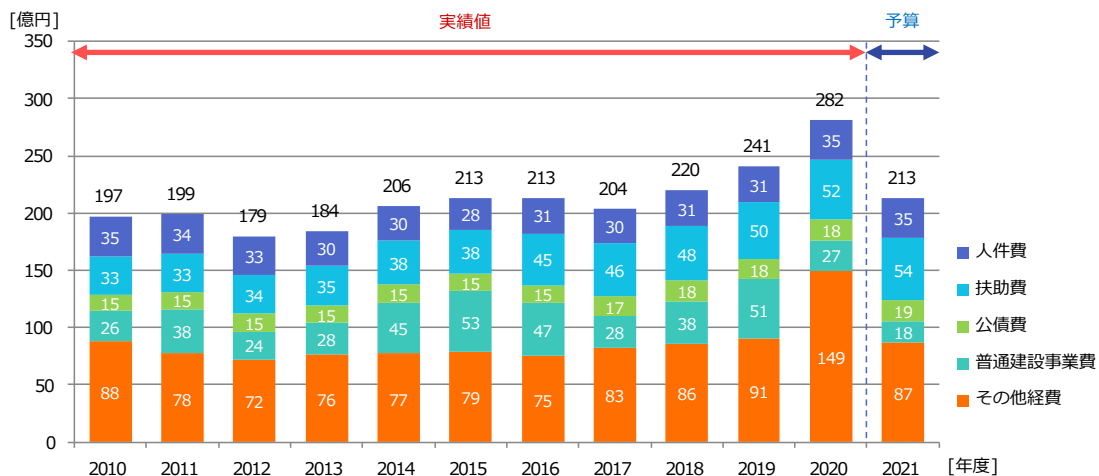


図. 歳出額 推移

※実績値は「下松市決算カード」、予算は「令和3年度下松市当初予算書」による。

※四捨五入の関係で、項目の合計値と総額が合わない場合がある。

第3章 公共施設の現状

3-1 公共施設（建物）の現状

3-1-1 施設機能(用途)別延床面積

- ・本市が所有する公共施設（建物）の延床面積の総量は、約19.0万㎡となっています。
- ・延床面積を機能（用途）別に見ると、学校教育系施設が36.9%、公営住宅が15.0%、スポーツ・レクリエーション系施設が12.7%と多く、全体の6割以上を占めています。
- ・一施設当たりの規模（延床面積）は、学校教育系施設とスポーツ・レクリエーション系施設が大きい傾向にあります。

表. 公共施設（建物）の保有量

施設用途（大分類）	施設保有量（平成27年4月1日時点）				施設保有量（令和3年4月1日時点）			
	施設数	棟数	延床面積（㎡）	1施設当たりの規模（㎡）	施設数	棟数	延床面積（㎡）	1施設当たりの規模（㎡）
市民文化系施設	16	24	15,748.38	984.27	17	25	15,906.75	935.69
社会教育系施設	4	5	8,377.27	2,094.32	4	5	8,377.27	2,094.32
スポーツ・レクリエーション系施設	6	25	21,568.94	3,594.82	6	22	24,096.95	4,016.16
産業系施設	3	15	2,224.86	741.62	3	19	4,005.81	1,335.27
学校教育系施設	16	133	65,059.89	4,066.24	14	113	69,917.41	4,994.10
子育て支援施設	11	20	5,799.41	527.22	12	21	6,384.02	532.00
保健・福祉施設	18	21	8,177.72	454.32	19	23	8,616.87	453.52
行政系施設	26	40	16,011.79	615.84	25	43	18,179.50	727.18
公営住宅	11	65	30,168.03	2,742.55	10	31	28,426.64	2,842.66
その他	22	26	1,903.62	86.53	22	51	5,596.79	254.40
合計	133	374	175,039.91		132	353	189,508.01	

※公園施設（建物）について、平成29（2017）年度の計画策定時は公共施設（建物）に分類していたが、令和3（2021）年度の改訂時に分類の見直しを行いインフラ施設に分類した。そのため、平成27年4月1日時点の保有量からも、公園施設（建物）を除いている。

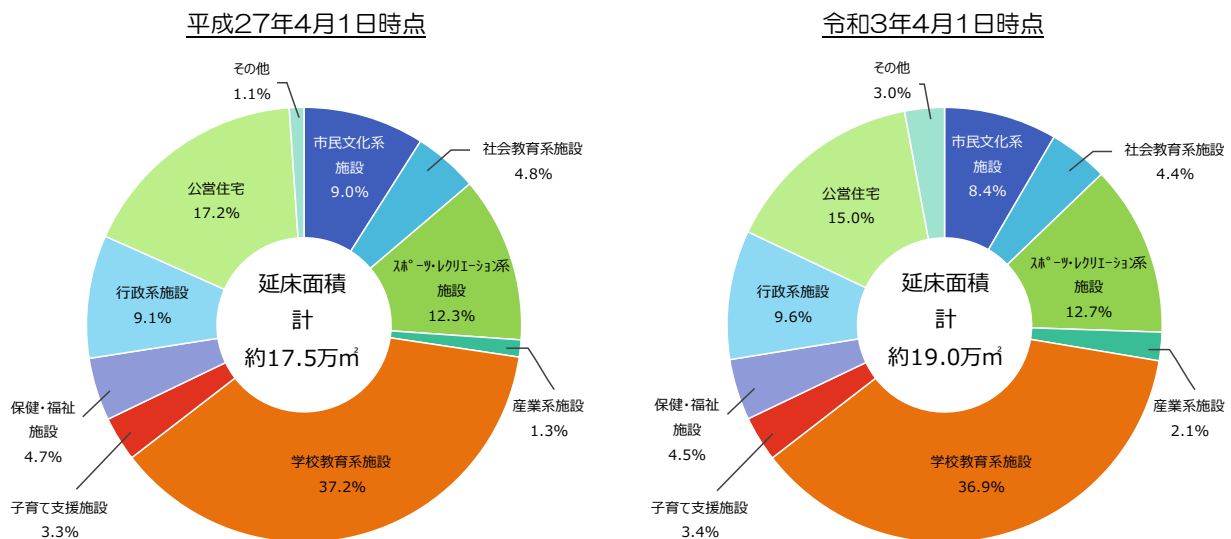


図. 機能（用途）別延床面積の内訳

※「図. 機能（用途）別延床面積の内訳」は、四捨五入の端数処理により合計が100%にならない場合がある。

3-1-2 市民一人当たりの延床面積

- 本市が所有する公共施設（建物）の住民一人当たりの延床面積は3.39㎡となっており、山口県内平均5.29㎡よりも少ない値となっています。

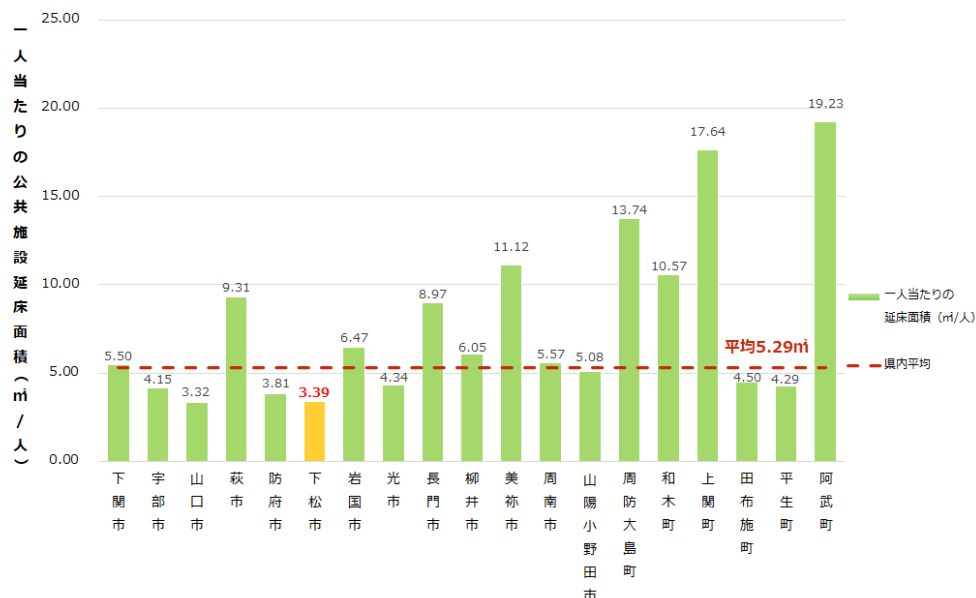


図. 山口県内における住民一人当たりの公共施設（建物）保有量の比較

表. 山口県内における住民一人当たりの公共施設（建物）保有量、市町の面積

市町村	国勢調査確定値 人口（人）	公共施設（建物） 延床面積（㎡）	一人当たりの 延床面積（㎡/人）	市町の面積（km ² ）
下関市	255,051	1,402,248	5.50	716.10
宇部市	162,570	675,036	4.15	286.65
山口市	193,966	644,865	3.32	1,023.23
萩市	44,626	415,479	9.31	698.31
防府市	113,979	433,908	3.81	189.37
下松市	55,887	189,508	3.39	89.36
岩国市	129,125	835,386	6.47	873.72
光市	49,798	216,081	4.34	92.13
長門市	32,519	291,788	8.97	357.31
柳井市	30,799	186,360	6.05	140.05
美祢市	23,247	258,494	11.12	472.64
周南市	137,540	765,840	5.57	656.29
山陽小野田市	60,326	306,558	5.08	133.09
周防大島町	14,798	203,338	13.74	138.09
和木町	6,034	63,792	10.57	10.58
上関町	2,342	41,308	17.64	34.69
田布施町	14,483	65,117	4.50	50.42
平生町	11,914	51,114	4.29	34.59
阿武町	3,055	58,756	19.23	115.95
合計	1,342,059	7,104,976	5.29	6,112.57

※下松市以外の自治体の公共施設（建物）面積は、総務省の「公共施設等総合管理計画の主たる記載内容等」とりまとめた一覧表（令和3年3月31日現在）に掲載されている「公共施設保有量」（令和元年度）による。ただし、令和元年度の調査面積が不明な山陽小野田市は平成30年度、山口市と防府市は平成25年度の調査面積、美祢市は平成30年度、阿武町は平成28年度に策定された公共施設等総合管理計画の面積を掲載している。

※市町の面積は、国土地理院の令和3年全国都道府県市区町村別面積調による。

※人口は、令和2（2020）年の国勢調査の確定値による。

3-1-3 地区別・機能（用途）別延床面積

- 学校教育施設と行政系施設の面積が多い下松地区の施設面積が最も多く72,508.29㎡となっており、次に、学校教育施設と公営住宅の面積が多い久保地区が39,239.62㎡となっています。
- 最も面積が少ない地区は、人口規模が最も小さい米川地区となっています。
- 一人当たりの延床面積を見ると、人口規模が比較的小さい笠戸島が最も多く16.74㎡となっています。次に、人口規模が最も小さい米川地区が6.24㎡となっています。
- 人口が多い末武、花岡地区の一人当たりの延床面積が少なくなっています。

表. 地区別の保有量

地区	延床面積 (㎡)	地区別の人口	一人当たりの延床面積 (㎡)
下松	72,508.29	15,802	4.59
末武	25,304.54	13,332	1.90
花岡	30,381.58	15,604	1.95
久保	39,239.62	9,403	4.17
笠戸島	18,569.64	1,109	16.74
米川	3,504.34	562	6.24
合計	189,508.01	55,812	3.40

※地区別の人口は「統計くだまつ2019」による。（平成27（2015）年10月1日時点）
 ※一人当たりの延床面積（㎡）の合計は、下松市全地区にある公共施設（建物）の合計を、「統計くだまつ2019」に掲載された下松市の人口で割った値。

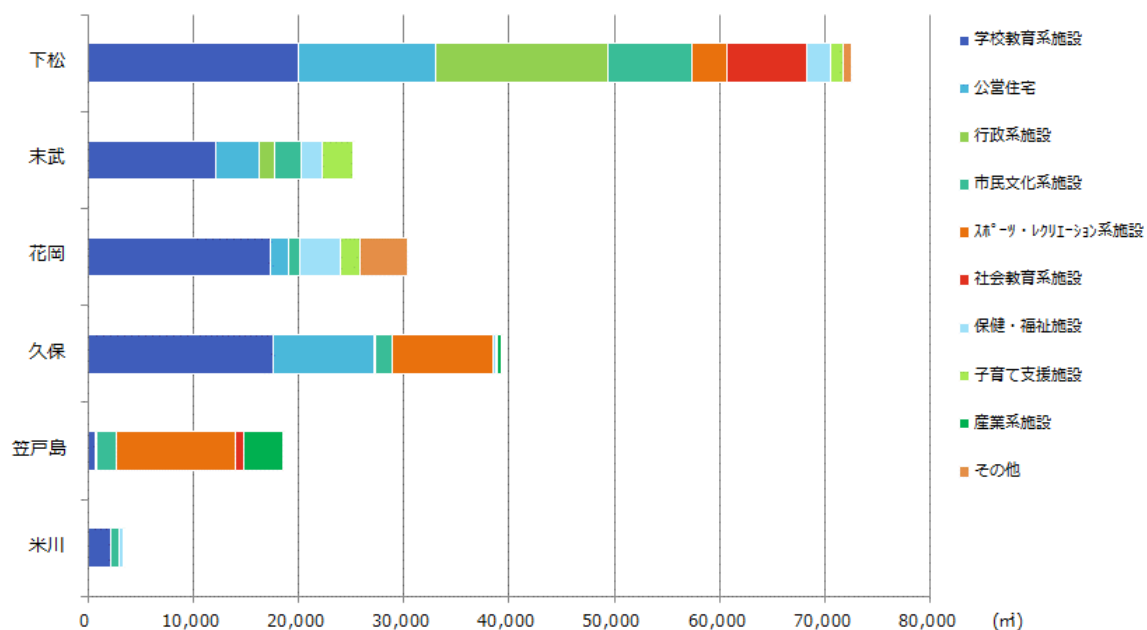


図. 地区別・機能（用途）別延床面積の状況

3-1-4 建築年別延床面積

- ・築30年を超過した建物が約9.5万㎡あり、全体の50.2%を占めています。
- ・昭和56（1981）年に建築基準法が改正され、耐震基準が変更となっているため、それ以前に建築された建物は、耐震性能が低いことが想定されます。
- ・学校教育系施設は、昭和49（1974）年から昭和62（1987）年にかけて建てられた施設が多く、行政系施設も同時期に建築された施設が多くあります。今後、これらの施設が耐用年数を迎え、修繕、更新などの検討が必要となります。

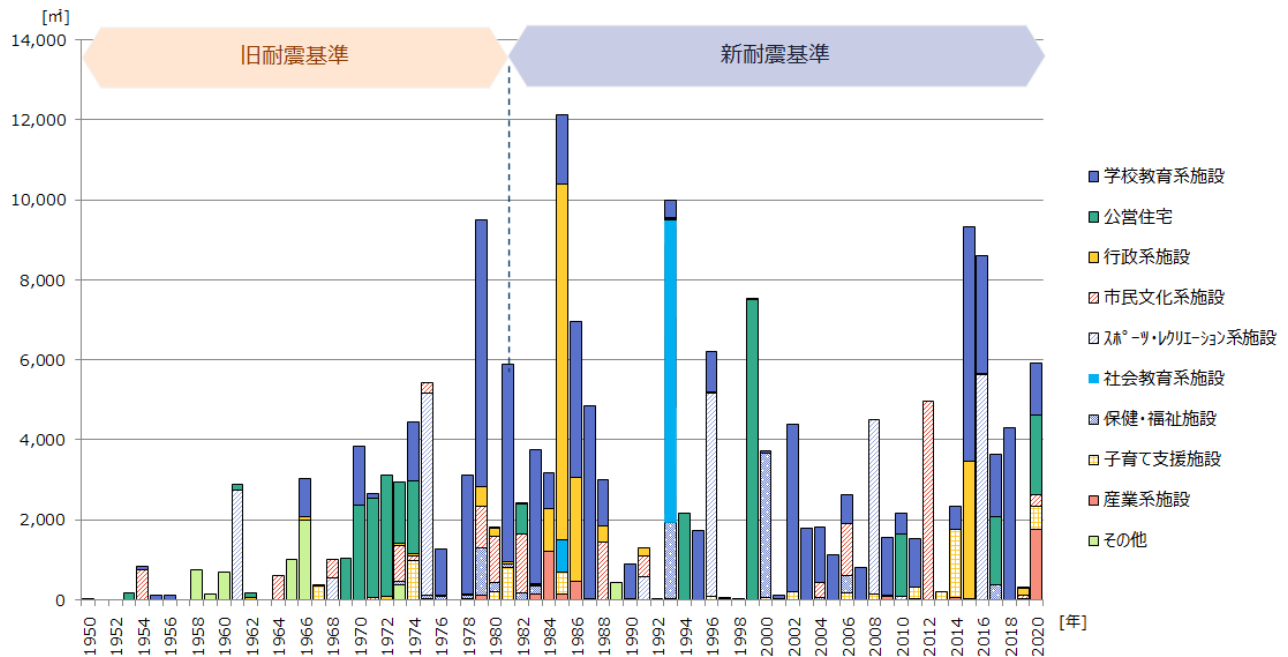


図. 築年別の保有面積

- ・全施設のうち約8割は耐震性が確保されていますが、残りの2割は耐震性が確保されていない状況です。
- ・耐震化未実施の施設のうち、80.6%は耐震診断が完了しています。

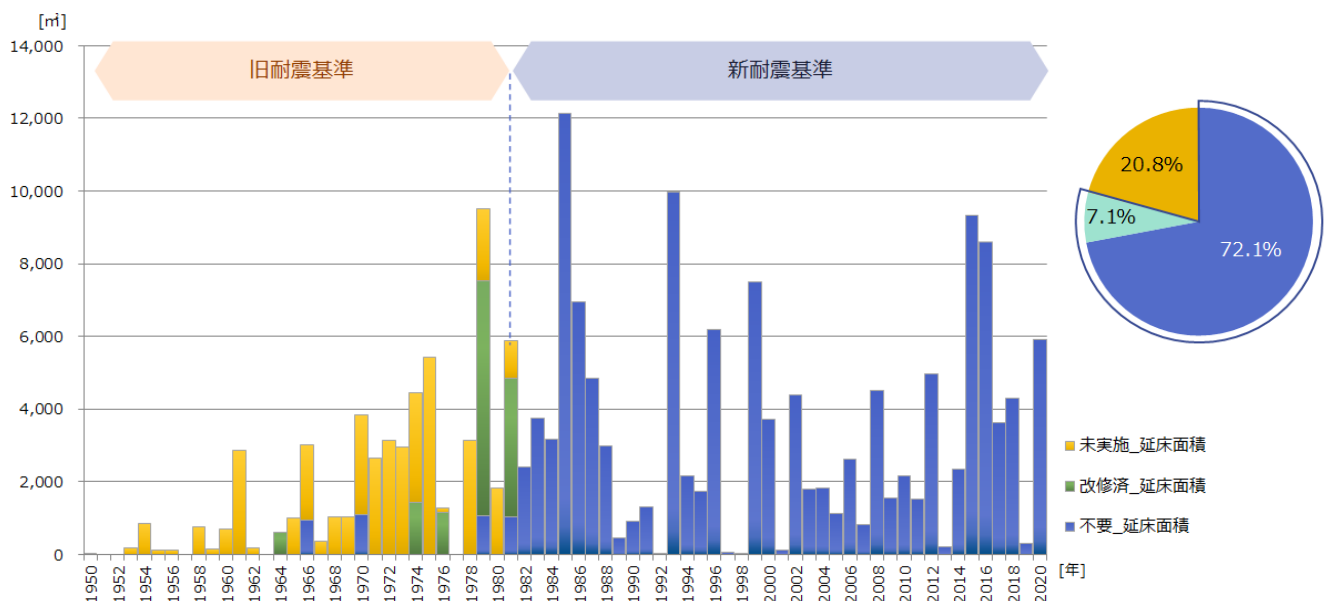


図. 保有施設の耐震改修状況

3-1-5 有形固定資産減価償却率の推移

- 令和元（2019）年度の有形固定資産減価償却率は、60.8％であり類似団体内平均値と概ね同様の値になっています。
- 過年度からの増減をみると、近年増加傾向にありましたが、小学校施設等の更新を行ったことなどから、令和元年度では若干低下しています。

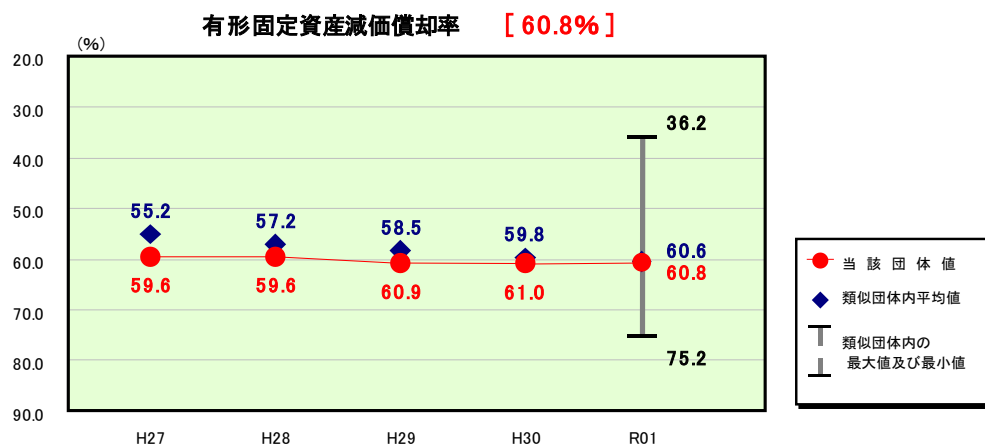


図. 有形固定資産減価償却率の推移

※令和元年度 市町財政状況資料集（山口県）による。

<有形固定資産減価償却率とは？>

公共施設等の有形固定資産減価償却率は次の計算式で表します。

有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／取得価額（再調達価額）

土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して減価償却がどの程度進んでいるか把握することができます。100％に近いほど償却が進んでいますが、施設の老朽度合いや安全性の低さを直接示すものではありません。

3-2 インフラ系施設の現状

主なインフラ系施設の保有量の内訳は、以下のとおりです。

表. インフラ系施設の保有量

種別	内容	施設数量	
		平成27年	令和3年
市道	市道延長（※1） 合計	301.2 km	307.8 km
	一般道路延長	294.8 km	301.4 km
	（道路改良率）	（61.7 %）	（63.6 %）
	自転車歩行者道延長	6.4 km	6.3 km
橋梁	橋梁延長	2.4 km	2.5 km
	橋梁数	169 橋	172 橋
トンネル	トンネル延長	156.2 m	156.2 m
	トンネル数	1 本	1 本
公園	公園面積（※2） 合計	533,385.6 ㎡	630,101.5 ㎡
	都市公園面積	367,002.8 ㎡	536,696.5 ㎡
		街区公園	34,606.3 ㎡
		近隣公園	76,692.5 ㎡
		運動公園	170,000.0 ㎡
		緩衝緑地	50,614.0 ㎡
		都市緑地	35,090.0 ㎡
	ダム公園	78,699.0 ㎡	78,699.0 ㎡
	河川公園	3,072.0 ㎡	3,072.0 ㎡
	道路公園	721.0 ㎡	721.0 ㎡
	港湾公園	※3	5,870.0 ㎡
	その他公園	20,535.6 ㎡	※4
	児童遊園	27,971.3 ㎡	※4
	児童広場	27,618.8 ㎡	※4
	その他広場	7,765.1 ㎡	※4
	広場	※4	230.0 ㎡
	緑地	※3	4,813.0 ㎡
上水道	管路延長	293.2 km	294.9 km
	耐震管整備率	8.2 %	12.8 %
	上水道普及率	98.7 %	98.8 %
下水道	管路延長	264.6 km	282.5 km
	下水道普及率	84.1 %	89.2 %
	下水道接続率	96.9 %	96.9 %

※1 “一般道路延長”、“自転車歩行者道延長”は、実延長を計上。

※2 公園には、県が所有し、市が管理する施設を含む。また、令和3年での公園施設の増減には、公園の種別の変更や、平成27年から開設されていたが令和3年で新たに公園として計上した施設による増減を含む。

※3 港湾公園、緑地は設置年度不明。

※4 平成27年から令和3年にかけて公園内の種別変更があったため、その他公園・児童遊園・児童広場・その他広場は令和3年の保有量が0㎡になっている。

3-2-1 市道

- 市道のうち、一般道路延長は301.4km、自転車歩行者道延長は6.3kmとなっており、道路改良率は63.6%です。

※道路改良率・・・道路構造令の規定に適合するように改築された道路を改良済道路と称し、その総延長の全道路延長に対する比率を道路改良率という。

3-2-2 橋梁

- 令和2（2020）年3月に「下松市橋梁長寿命化修繕計画（橋梁版・横断歩道橋版）」を策定しています。
- 架橋後30年以上経過したものが全体の79.1%を占めており、これらは、高度経済成長期に集中して架設された橋梁が多数を占めています。

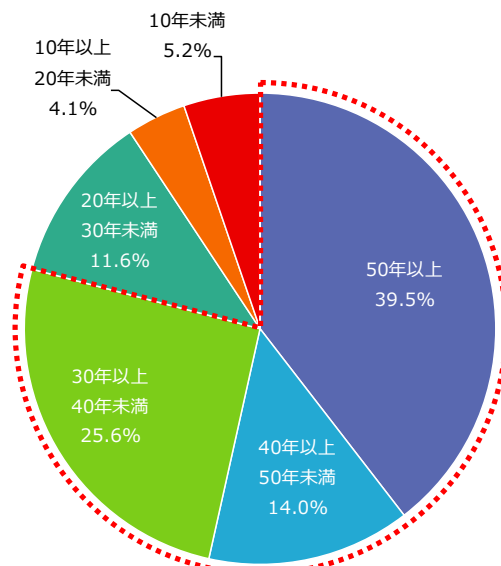


図. 橋梁 築年数割合

※四捨五入の端数処理により合計が100%にならない場合がある。

3-2-3 トンネル

- 令和2（2020）年3月に「下松市トンネル長寿命化修繕計画」を策定しています。

3-2-4 公園

- 本市では、合計で約63.0haの公園等を管理しており、市民一人当たりの面積は11.27㎡/人となっています。
- 公園内にはトイレや休憩室等の施設（建築物）があり、築30年以上経過している施設（建築物）の延床面積は57.4%、新耐震基準の延床面積の割合は54.0%となっています。

表. 公園の保有量

公園面積（㎡）	公園施設（建物）		
	施設数	棟数	延床面積（㎡）
630,101.5	37	40	752.71

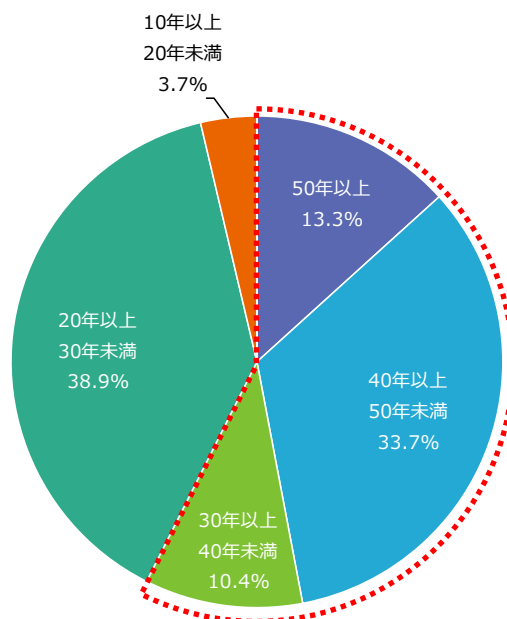


図. 公園施設（建物） 築年数割合

3-2-5 上水道

- 管路延長は294.9kmとなっており、これらの多くは、昭和45（1970）年度から昭和60（1985）年度に集中して整備されています。また、耐震管整備率は12.8%となっています。
- 上水道施設（建築物）は17施設あり、築30年以上経過している延床面積の割合は99.7%、新耐震基準の延床面積の割合は41.5%となっています。

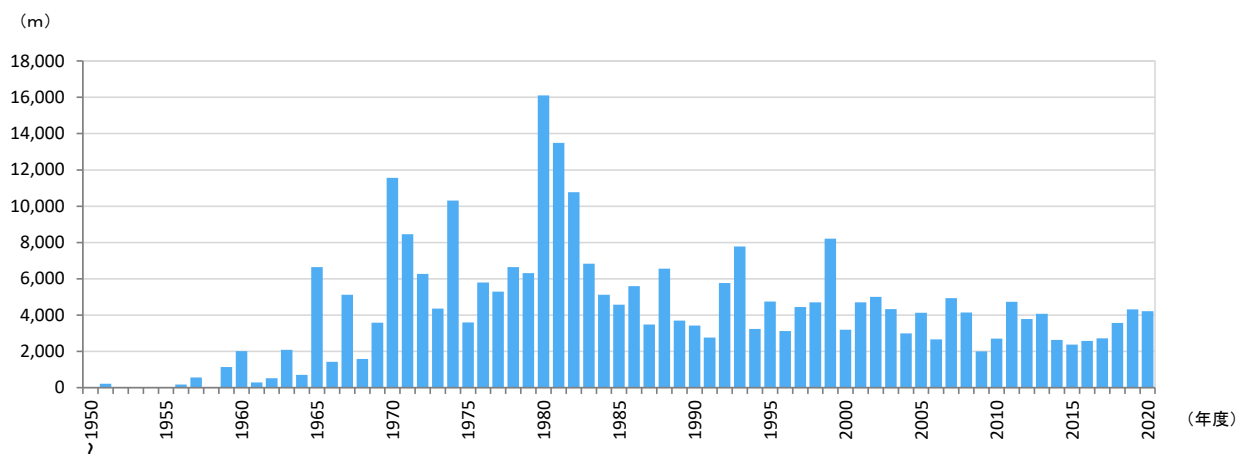


図. 上水道 年度別管路整備状況

3-2-6 下水道

- 管路延長は282.5kmとなっており、昭和57（1982）年度と平成8（1996）年度に集中して整備されています。
- 下水道施設（建築物）は3施設あり、築30年以上経過している延床面積の割合は94.0%、新耐震基準の延床面積の割合は14.3%となっています。

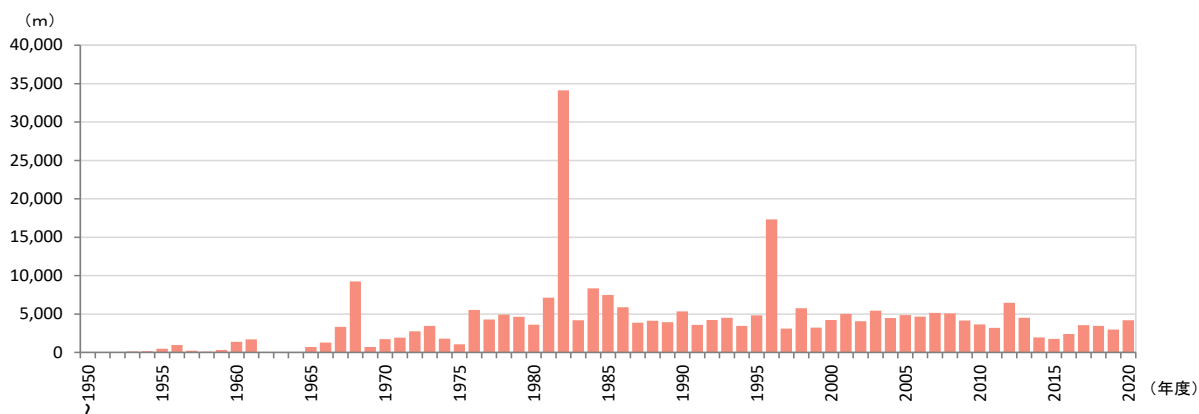


図. 下水道 年度別管路整備状況

3-3 公共施設の分布

本市が保有する公共施設（建物）及びインフラ系施設に付随する建物の配置状況を以下に示します。
市の中央付近を通過しているJR沿線や国道、県道沿いに、公共施設が多く配置されています。

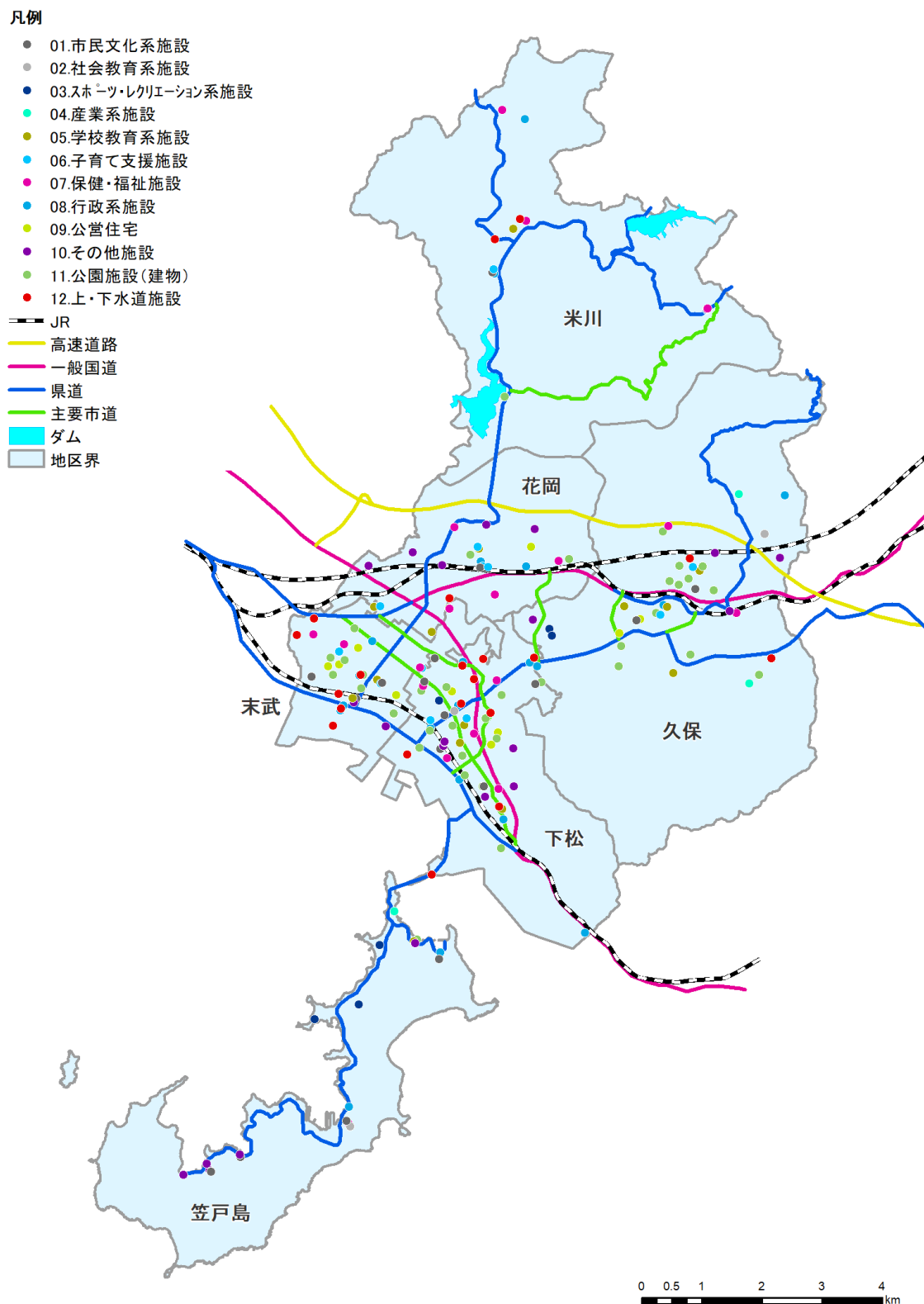


図. 公共施設の分布

3-4 計画策定後に実施した対策

3-4-1 個別施設計画の策定状況

本計画策定後の個別施設計画等の策定状況、主な改修工事等の実施内容は以下のとおりです。

表. 個別施設計画の策定状況

策定年度	計画の名称
平成 29 (2017)	下松市営住宅長寿命化計画
令和元 (2019)	下松市学校施設長寿命化計画、下松市橋梁長寿命化修繕計画（橋梁版・横断歩道橋版）、下松市トンネル長寿命化修繕計画
令和 2 (2020)	下松市公園施設長寿命化計画、下松市社会教育施設等長寿命化計画、下松市体育施設個別施設計画（長寿命化計画）、下松市保健・福祉個別施設整備計画、下松市勤労者総合福祉センター施設整備計画

3-4-2 主な改修工事等の実施状況・延床面積縮減に向けた取組

本計画策定後の主な改修工事等及び延床面積縮減に向けた取組を以下に示します。

表. 平成29（2017）年度～令和2（2020）年度に実施された主な改修工事

施設	主な工事内容
下松小学校	管理特別教室棟建築工事
豊井小学校	普通教室 防水改修工事、外壁改修工事、 屋内運動場 屋根改修工事
中村小学校	屋内運動場改築工事
久保中学校	普通教室 屋内運動場トイレ改修工事
旗岡市営住宅	住宅 屋上防水工事、外壁改修工事他
久保市営住宅	
川瀬市営住宅	
勤労者総合福祉センター	体育室吊天井、トイレ、シャワー室等の改修工事
地域交流センター・ デイケアハウス「サルビアの家」	集会場 空調設備改修工事（機械設備）、 屋上防水改修工事
文化健康センター（スターピアくだまつ）	文化会館 改修建築・機械設備・電気設備工事、 エレベーター改修工事

※令和3（2021）年度改訂にあたって実施した公共施設現況調査から把握した工事履歴の中から一部を抜粋。

表. 公共施設の延床面積縮減に向けた主な取組内容

実施内容	主な内容	
廃止 (解体)	①松中町住宅（元松中町展示場）を解体【平成30年度】 ②江の浦棧橋公衆便所を解体【平成30年度】 ③笠戸（瀬戸）公衆便所を解体【令和3年度】	 ①松中町住宅（元松中町展示場）
機能集約	①小学校給食センターの新設（各小学校の給食室を機能集約）【平成28年度】 ②生野屋市営住宅（新棟）を新設（生野屋市営住宅・緑ヶ丘市営住宅を機能集約）【平成29年度】 ③旗岡市営住宅（A棟）を新設（生野屋市営住宅・緑ヶ丘市営住宅との機能集約）【令和2年度】	 ①小学校給食センター  ③旗岡市営住宅（A棟）

表. 公共施設の延床面積縮減に向けた今後の主な取組（予定）

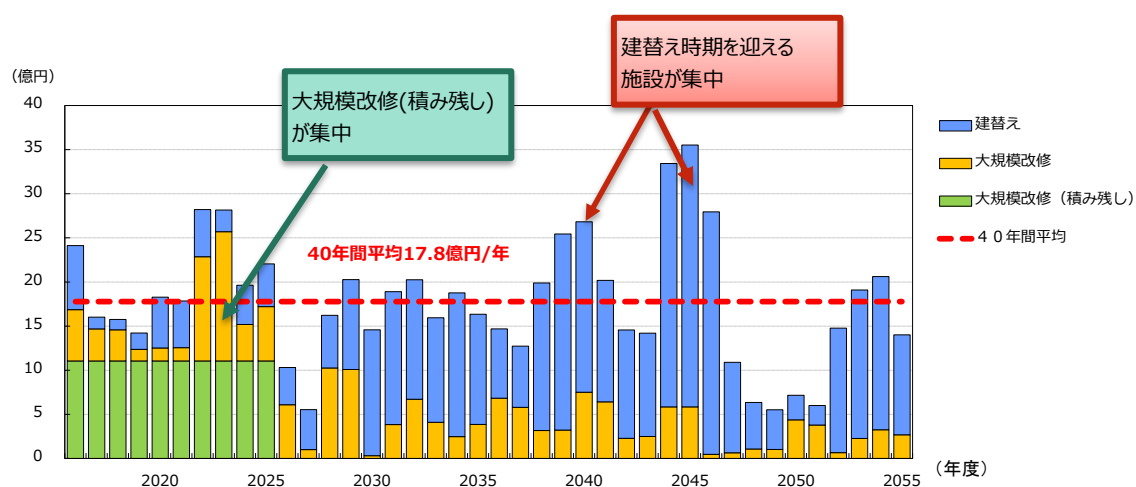
実施内容	主な内容	
廃止 (解体又は売却等)	①旧生野屋市営住宅 延床面積 2,981.05 m² ②旧緑ヶ丘市営住宅 延床面積 1,601.07 m² ③旧花岡児童の家2・3 延床面積 1,071.89 m² ④笠戸島ハイツ 延床面積 5,057.45 m² ⑤山根老人集会所 延床面積 98.82 m² ⑥一本松老人集会所 延床面積 100.44 m²	 ④笠戸島ハイツ

3-5 単純更新した場合の見通し

更新費の推計は、総務省提供の財団法人自治総合センター更新費推計ソフトに基づき試算を行っており、30年ごとに大規模改修、60年ごとに建替えを実施することを前提としています。

3-5-1 公共施設（建物）

「下松市公共施設白書（平成27（2015）年4月1日時点の公有財産台帳記載の数値を使用）」において、今後、全ての既存施設を維持し、必要な改修や建替えを実施することを前提とした場合の更新費を推計した結果、今後40年間に於いて1年当たり平均約17.8億円が必要となる見込みとなりました。



※令和3（2021）年度の改訂時において、公園内の施設（建築物）の分類を「公共施設（建物）」から「インフラ系施設」に分類変更したため、改訂前から公共施設（建物）の更新費が変更されている。公園を「公共施設（建物）」に含めた場合の40年間平均は17.9億円/年となる。

表. 公共施設（建物）の更新費 試算条件

		大規模改修	建替え
周期		30 年	60 年
	積み残し期間	2015 年度時点で実施年を過ぎている建物の改修を 10 年以内に実施	-
工事期間		2 年	3 年
単価	市民文化系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
	社会教育系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
	スポーツ・レクリエーション系施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
	産業系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
	学校教育系施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡
	子育て支援施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡
	保健・福祉施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
	行政系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
	公営住宅	17 万円/㎡	28 万円/㎡
	その他	20 万円/㎡	36 万円/㎡

令和7（2025）年度までは、改修時期を既に迎えているが、改修が済んでいない「積み残し」施設の改修費が主な負担になると見込まれます。

また、令和20（2038）年度から令和23（2041）年度に建替えの時期を迎える施設が集中しており、この期間の建替え費用は年平均で約18億円と見込まれます。さらに、令和26（2044）年度から令和28（2046）年度にも建替えの時期を迎える施設が集中しており、この期間の建替え費用は年平均で約28億円と見込まれます。

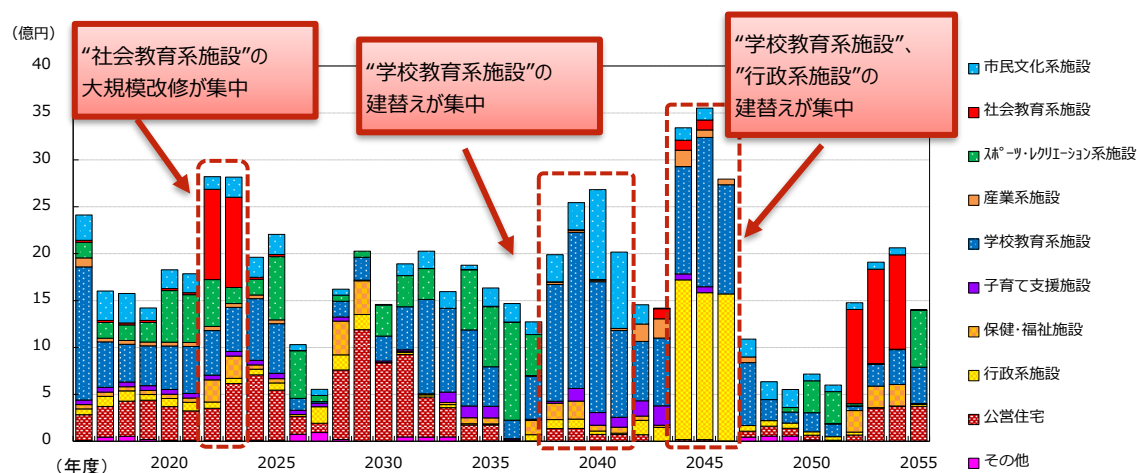


図. 機能（用途）別公共施設（建物）の更新費

機能（用途）別更新費を見ると、令和4（2022）年度から令和5（2023）年度の更新の集中時期は、社会教育系施設の更新割合が多くなっており、令和20（2038）年度頃からは、学校教育系施設の更新が集中しています。

また、令和26（2044）年度から令和28（2046）年度の更新の集中時期では、学校教育系施設と行政系施設の更新割合が集中しています。

3-5-2 インフラ系施設

インフラ系施設については、今後40年間の更新・整備額合計が約933.4億円と試算され、1年当たり平均約23.3億円の更新・整備費が必要と見込まれます。

このうち、道路が約5.6億円、橋梁が約1.3億円、上水道が約7.8億円、下水道が約8.5億円、公園が約0.1億円となっており、特に、下水道については、令和14(2032)年度と令和28(2046)年度に更新が集中することが見込まれます。

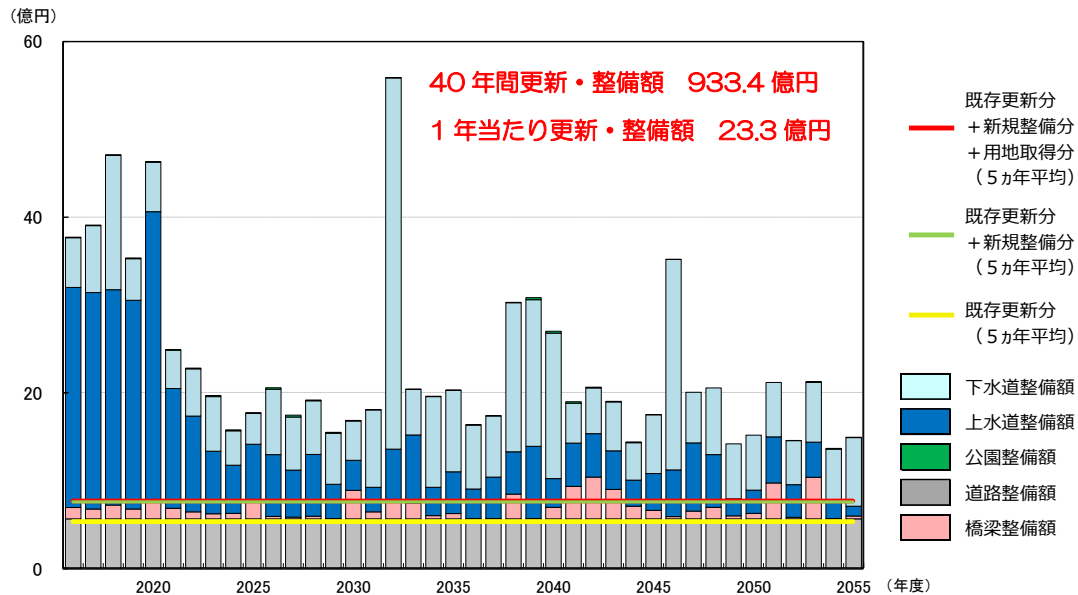


図. インフラ系施設の整備費

※「既存更新分」、「新規整備分」、「用地取得分」の定義は以下のとおり。

既存更新分：公共施設の改修、道路の舗装の打換え、下水管の更新等既存の公共施設等を更新等するための経費

新規整備分：新たな公共施設の建設、道路及び下水管の新規区間の整備等新規の公共施設等を整備するための経費

用地取得分：公共施設の建設等のための用地を取得するための経費等

※令和3(2021)年度の改訂時において、公園内の施設(建築物)の分類を「公共施設(建物)」から「インフラ系施設」に分類変更したため、改訂前からインフラ系施設の更新費が変更されている。公園を「インフラ系施設」から除外した場合の40年間平均は約23.2億円/年となる。

表. インフラ系施設(建築物以外)の更新費 試算条件

	更新周期	更新費用算出方法
道路	15年	一般道路・自転車歩行者道別の更新単価に延長を乗じて算出
橋梁	60年	材質別更新単価に保有面積を乗じて算出
上水道管	40年	管種・管径別更新単価に管路延長を乗じて算出
下水道管	50年	管種別更新単価に管路延長を乗じて算出

表. インフラ系施設(建築物)の更新費 試算条件

		大規模改修	建替え
周期		30年	60年
	積み残し期間	2015年度時点で実施年を過ぎている建物の改修を10年以内に実施	-
工事期間		2年	3年
単価	上水道施設(建築物)	20万円/m ²	36万円/m ²
	下水道施設(建築物)	20万円/m ²	36万円/m ²
	公園(建築物)	17万円/m ²	33万円/m ²

3-6 長寿命化対策を反映した今後の更新費用と充当可能な財源見通し

今後の公共施設等の維持管理・更新等に係る費用は、個別施設計画による長寿命化対策等を踏まえると、公共施設（建物）、インフラ系施設合わせて今後 10 年間で約 417.0 億円、30 年間で約 1,235.0 億円程度となる見込です。

個別施設計画による長寿命化対策等を踏まえた今後の維持管理・更新等に係る費用と耐用年数経過時に単純更新した場合の費用を比較すると、今後 10 年間で約 116.1 億円、30 年間で約 247.4 億円を減額できると見込まれます。

表. 長寿命化対策を反映した今後 10 年間の更新費用と充当可能な財源見通し

		長寿命化対策を反映した今後10年間の費用見込み				財源見込み	耐用年数経過時に 単純更新した場合 (⑤)	長寿命化対策等 の効果額 (④-⑤)	現在要している経費 (過去3年平均)
		維持管理 ・修繕(①)	改修(②)	更新等(③)	合計(④) (①+②+③)				
普通会計	建築物(a)	3,530	12,252	5,900	21,683	・ 過去5年間（H28～R2）の普通建設事業費（人件費を除く。）は、平均約36.1億円/年であり、財源内訳は地方債が38.7%、国・県支出金が20.7%、一般財源が19.7%となっている。 ・ 今後10年間の建設改良費の明確な予算計画はないため、概ね過去5年間と同様の予算額・財源内訳となると想定する。	20,938	745	1,772
	インフラ施設(b)	420	1,238	3,720	5,378		6,854	-1,477	380
	計(a+b)	3,950	13,490	9,620	27,061		27,792	-732	2,152
公営事業 会計	建築物(c)	20	0	0	20	【建築物（国民宿舎大城）】 ・ 国民宿舎大城の収入は、今後10年（R3～R12）平均で約5.9億円/年の見込みである。 ・ 建設改良費の支出は、今後10年（R3～R12）平均で1千万円/年の見込みである。 【インフラ施設（水道事業）】 ・ 水道事業の予算は、4事業合わせてR3～R10年までで年平均38.9億円/年の予算見込みである。 ・ 建設改良費と修繕費の支出は、4事業合わせてR3～R10年までで年平均15.8億円/年の見込みである。	514	-493	3
	インフラ施設(d)	1,635	2,115	10,868	14,618		25,003	-10,384	1,238
	計(c+d)	1,655	2,115	10,868	14,639		25,516	-10,877	1,241
建築物計(a+c)		3,551	12,252	5,900	21,703		21,452	251	1,775
インフラ施設計(b+d)		2,055	3,353	14,588	19,996		31,857	-11,861	1,618
合計(a+b+c+d)		5,605	15,606	20,488	41,699		53,309	-11,609	3,392

表. 長寿命化対策を反映した今後30年間の更新費用の見通し

(百万円)

		長寿命化対策を反映した今後30年間の費用見込み				耐用年数経過時に 単純更新した場合 (⑤)	長寿命化対策等 の効果額 (④-⑤)	現在要している経費 (過去3年平均)
		維持管理・ 修繕(①)	改修(②)	更新等(③)	合計(④) (①+②+③)			
普通会計	建築物(a)	9,558	26,110	22,626	58,294	63,868	-5,574	1,772
	インフラ施設(b)	1,626	1,283	15,116	18,025	21,059	-3,034	380
	計(a+b)	11,184	27,393	37,742	76,319	84,927	-8,608	2,152
公営事業 会計	建築物(c)	61	1,126	0	1,187	1,613	-426	3
	インフラ施設(d)	3,131	2,115	40,749	45,996	61,705	-15,709	1,238
	計(c+d)	3,192	3,242	40,749	47,183	63,318	-16,135	1,241
建築物計(a+c)		9,619	27,236	22,626	59,481	65,482	-6,000	1,775
インフラ施設計(b+d)		4,757	3,398	55,865	64,021	82,764	-18,743	1,618
合計(a+b+c+d)		14,376	30,634	78,491	123,502	148,245	-24,743	3,392

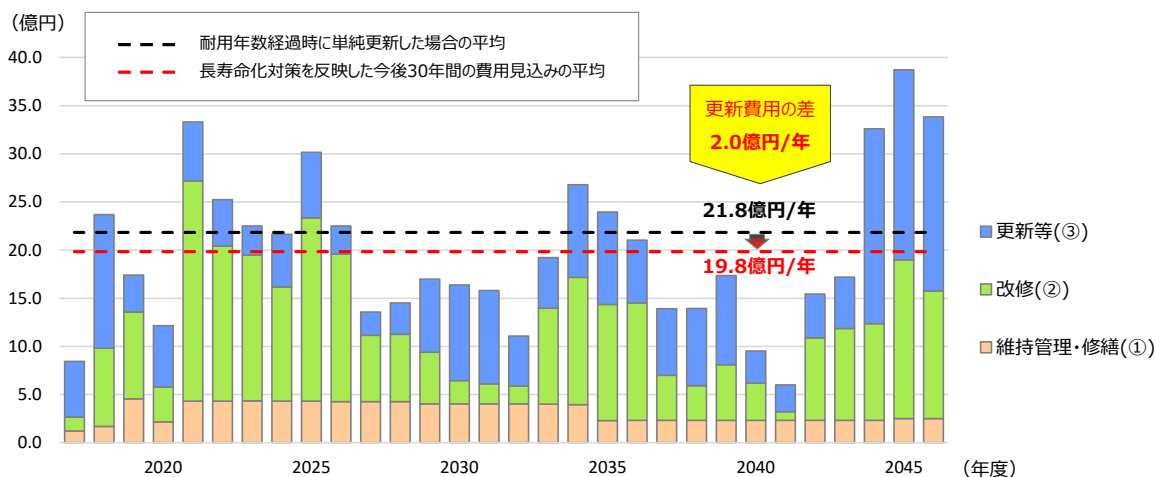


図. 長寿命化対策を反映した今後30年間の更新費用の見通し(建築物)

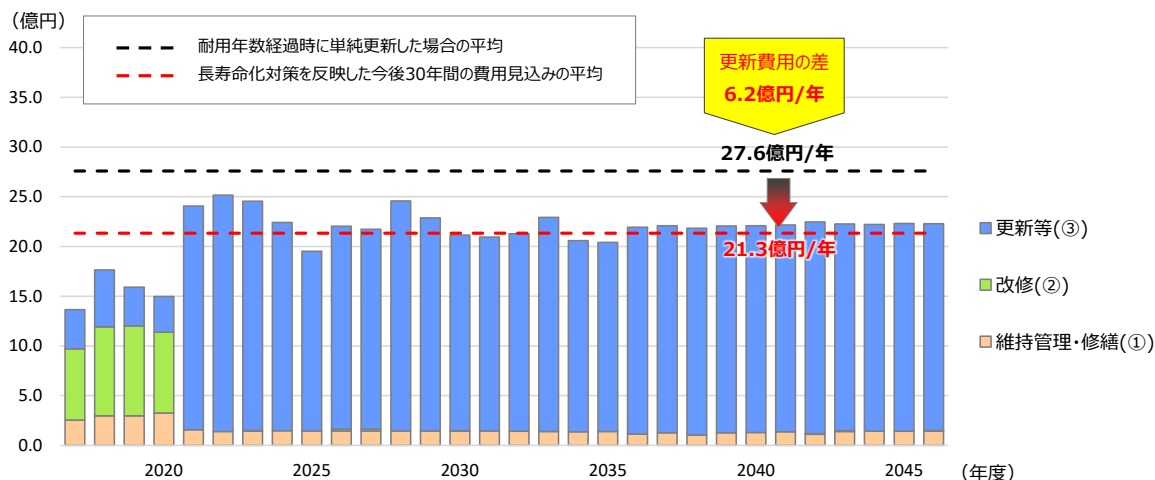


図. 長寿命化対策を反映した今後30年間の更新費用の見通し(インフラ施設)

第4章 公共施設等の管理に関する基本方針

4-1 公共施設の現況と課題の整理

本市の公共施設等が抱える現状を分析し、公共施設マネジメントの基本である質、量、コスト及びまちづくりの視点から以下のように課題を整理しました。

質

● 施設の老朽化

- ・築30年以上経過している公共施設(建物)の延床面積は、全体の5割を占めています。
- ・公共施設(建物)で築30年以上経過している施設の割合は、学校教育系施設が最も多く38.4%、次いで行政系施設が15.0%を占めています。
- ・最も古い施設で築60年程度経過しており、耐震診断や耐震改修が実施されていない施設もあります。
- ・インフラ系施設では、橋梁の約8割が架橋後30年を経過しており、上下水道設備の整備時期の集中も見られます。

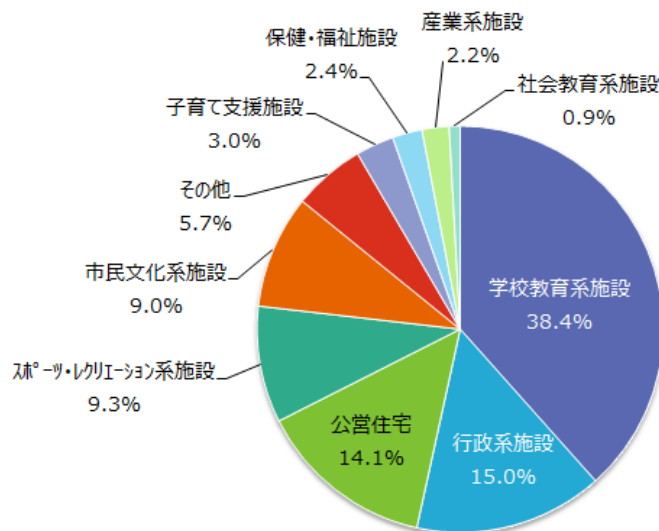


図. 公共施設(建物)のうち築30年超の延床面積割合

※四捨五入の端数処理により合計が100%にならない場合がある。

● 施設の性能

- ・公共施設(建物)の8割は耐震化済みですが、それ以外の2割は耐震性が確保されていません。
- ・耐震化が済んでいない施設のうち、8割は耐震診断が完了しており、計画的に耐震化を進めていく予定です。
- ・バリアフリー化は、スポーツ・レクリエーション系施設で7割が対応済みですが、他の施設大分類の施設については、対応済み施設の割合が低くなっています。

《老朽化への対応と安全性の確保》

- ・安全、安心、快適な質の高い施設とするため、老朽化や長寿命化に向けた整備方針を策定し、計画的に対応する必要があります。
- ・安全性の確保(耐震化)やユニバーサルデザイン化など、きめ細かい対応が必要となります。

● 公共サービスの提供

- ・ 施設利用率が低い施設があります。
- ・ 市民文化系施設や保健・福祉施設は、施設利用率にばらつきがあります。

《公共サービスの見直し》

- ・ 施設利用率が低い施設については、利用者ニーズの変化に対応したサービスの提供と施設の在り方を検討する必要があります。
- ・ PPP／PFI や指定管理者制度の導入など、サービス提供の方法を幅広く検討する必要があります。

※PPP／PFI・・・PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）とは、公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）とは、公共施設（建物）等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法。

※指定管理者制度・・・公の施設について、民間事業者等有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設の設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法改正により平成15(2003)年9月に設けられた制度。

量

● 公共施設（建物）の保有量

- ・ 施設保有量は、県内他自治体と比べて少ない状況です。
- ・ 人口は、令和2（2020）年をピークに徐々に減少していくと推計されています。
- ・ 子育て支援施設である保育園の定員充足率は、平均が90%を超えています。
- ・ 市民アンケート調査では、若年層が楽しめる施設が少ない、スポーツを楽しめる施設を増やしてほしい等、施設の充実に関する要望がありました。

《適正な保有量の確保と利用》

- ・ 公共施設（建物）の最適化を図るため、空き施設の有効な活用方法を検討する必要があります。
- ・ 人口動態等による施設利用者の需要の変化にあわせ、施設の必要性や施設の規模等について検討する必要があります。

コスト

● 財政の見通し

- ・公共施設（建物）やインフラ系施設の整備事業への投資的経費である普通建設事業費（人件費を除く。）は、過去5年間で1年当たり約25～49億円となっています。今後、扶助費等の増加が見込まれることから、普通建設事業費を確保し続けることが難しくなると考えられます。

● 施設の更新費用

- ・計画策定時の調査時点（平成27年4月）の施設保有量に基づく試算では、施設を全て維持すると仮定した場合の更新費用は、公共施設（建物）では年平均約17.8億円、インフラ系施設については年平均約7.0億円（上下水道施設を除く。）で、合計すると年平均約25億円が必要になると見込まれます。
- ・長寿命化対策を反映した今後30年間の更新費用（維持管理・修繕費を除く。）の見通しでは、更新費用は公共施設（建物）では年平均約16.6億円、インフラ系施設については年平均約5.5億円（上下水道施設を除く。）で、合計すると年平均約22.1億円が必要になると見込まれます。

● 利用状況や管理状況

- ・指定管理者制度を導入している施設は、令和3（2021）年4月1日現在で27施設あります。

《維持管理コストの見直し》

- ・公共施設の維持管理費の削減や適切な運営を図るため、民間活力の活用などによる経費節減や受益と負担の観点から利用料金等の見直しを検討する必要があります。また、既に指定管理者制度を導入している施設については、その効果を検証する必要があります。
- ・公共施設の更新や維持管理については、多額のコストがかかることなどから、財政の負担軽減策や費用の平準化を検討する必要があります。

まちづくり

- 公共施設は、都市機能を担う重要な要素であり、下松市都市計画マスタープランで示されている将来都市構造の実現に大きな役割を果たしています。
- 市民と協働した施設の管理運営など、公共施設を中心とした市民生活の充実に取り組んでいます。
- 広域的には、近隣自治体等が類似用途の施設を保有していることがあります。

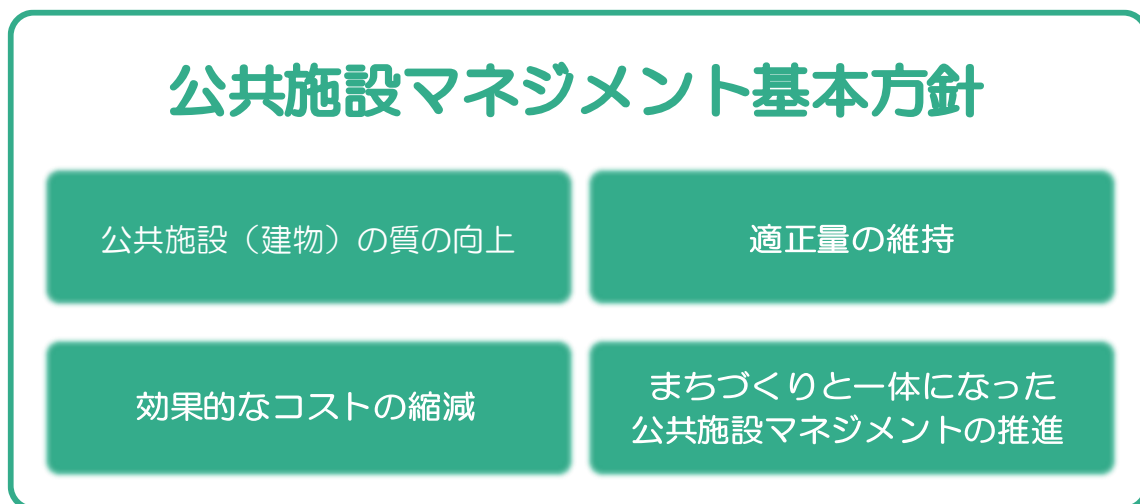
《まちづくりと連動した公共施設の配置》

- 利用者の利用圏域を考慮した施設配置や、統合や複合化による利便性の向上によるまちづくりへの活用方法を検討する必要があります。
- 市民と情報を共有し、地域活性化に資するため、市民協働による施設の管理運営について検討する必要があります。
- 施設整備の効率化を図るために、近隣自治体や民間施設の状況を把握したうえで、公共施設(建物)の必要性や配置を検討するとともに、関係機関と連携を図る必要があります。

4-2 基本方針

4-2-1 公共施設（建物）の管理に関する基本方針

これまでに整理した本市の人口、財政、公共施設（建物）の現況等を踏まえ、今後の公共施設マネジメントの基本方針を次のように定めます。



1. 公共施設（建物）の質の向上

- 適正な管理・維持体制の構築
計画的に点検・診断等を実施し、公共施設（建物）の状況把握と適正な維持管理・更新に努めます。
- 施設の安全性の確保
緊急時に公共施設（建物）に求められる災害拠点としての役割を踏まえ、必要性の高い施設から優先的に耐震化等を進め、誰もが安心して利用できる公共施設（建物）を目指します。
また、供用廃止され、今後も利用見込みがない施設については、危険防止の観点から、順次解体することとします。
- ユニバーサルデザイン化の推進
今後も維持していく公共施設等の修繕・更新時には、利用者の年齢や障害の有無等を超えて誰もが使いやすい施設となるよう、ユニバーサルデザイン化を図ります。
- PPP/PFI や指定管理者制度の導入等による公共サービス内容等の見直し
各施設のサービス内容や利用状況を整理し、より充実したサービスを効率的に提供できるよう、PPP/PFI や指定管理者制度の導入等を含めて施設の在り方を検討します。

2. 適正量の維持

- 施設総量の適正化

将来の人口減少等を勘案し、施設総量を縮減していくことを基本として、各施設の耐用年数や利用状況、近隣施設等の状況を検証し、現状と将来を見据えた計画的な対応により、市民の豊かな暮らしを支え続ける適正な施設量の維持に努めます。

更新を除く施設の新規整備は、合理的理由から必要不可欠と判断された場合のみとし、基本的に転用、複合化等を含む既存施設の有効活用によって対応するものとします。

- 施設・遊休地等の有効活用

会議室の有償貸付や、空きスペースの有効活用策を多角的に検討し、施設の積極的な活用に努めます。

また、公共施設の跡地・遊休地等についても、売却も含めた活用策を検討します。

3. 効果的なコストの縮減

- 予防保全型維持管理への転換

施設の機能や性能に明らかな不都合が生じてから修繕を行う従来の事後的管理から、損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕等を実施する予防保全型維持管理への転換を推進し、施設の長寿命化とトータルコストの縮減・平準化を目指します。

※トータルコスト・・・中長期にわたる一定期間に要する公共施設等の建設、維持管理、更新等に係る経費の合計をいう。

- 維持管理コストの適正化

光熱水費、委託費等や利用料金等の見直しによる維持管理コストの縮減に努めるとともに、指定管理者制度の導入、複数施設の包括的な管理委託等、効率的かつ効果的な維持管理手法を検討します。

4. まちづくりと一体になった公共施設マネジメントの推進

- まちづくりと連動した公共施設（建物）の適正配置

下松市総合計画や下松市都市計画マスタープラン等を踏まえ、市民ニーズの変化と今後のまちづくりで果たす役割を長期的・広域的視点で捉えた公共施設（建物）の適正配置により、住みよさ日本一を実感できるまちの実現を目指します。

- 総合的かつ計画的な管理体制の構築

庁内の連携を強化し、公共施設等の管理に係る情報の共有を図るとともに、研修等による職員の意識向上と全庁的な取組の強化に努めます。

- 近隣自治体等との連携による効率化

共同運営や相互利用等、国・県・近隣自治体との連携や、民間施設の活用等、幅広い視点から効率化を図ります。

- 民間活力の導入と市民との協働

PPP/PFI の導入や、民間の技術・ノウハウ、資金の活用等、民間活力の導入や市民との協働を推進します。

4-2-2 インフラ系施設の管理に関する基本方針

インフラ系施設は、市民の生活に必要な施設であるため、保有総量の削減を目的とすることは現実的ではありません。

よって、長寿命化とトータルコスト削減のため、各施設の長寿命化計画等に基づき、計画的な点検や補修、更新等を行うこととします。

4-3 基本目標

公共施設（建物）については、市民の豊かな暮らしを支える行政サービス量を維持するため、市民一人当たり延床面積（平成27（2015）年時点で3.14㎡）の維持を基本として、更新時の見直しや統合、複合化等により施設総量を縮減します。

数値目標の設定にあたっては、「下松市人口ビジョン」における独自推計人口を基準とし、平成27（2015）年から令和27（2045）年にかけて人口が5.4%減少すると見込まれるため、公共施設（建物）の総延床面積を計画期間最終年の令和28（2046）年までに9,537㎡（5.4%）削減することを目標とします。

また、施設整備や運営の効率化によるコスト削減により、更新費削減と財源確保に努めます。

インフラ系施設については、総量の削減をすることは現実的でないため、計画的な補修や更新により、長寿命化とコスト削減に努めます。

なお、基本目標は、今後の社会情勢の変化や財政状況、人口動向等に応じて適宜見直すこととします。

公共施設（建物）の総延床面積を令和28（2046）年までに計画策定時の調査時点から **9,537㎡（5.4%）** 削減することを目標とします。

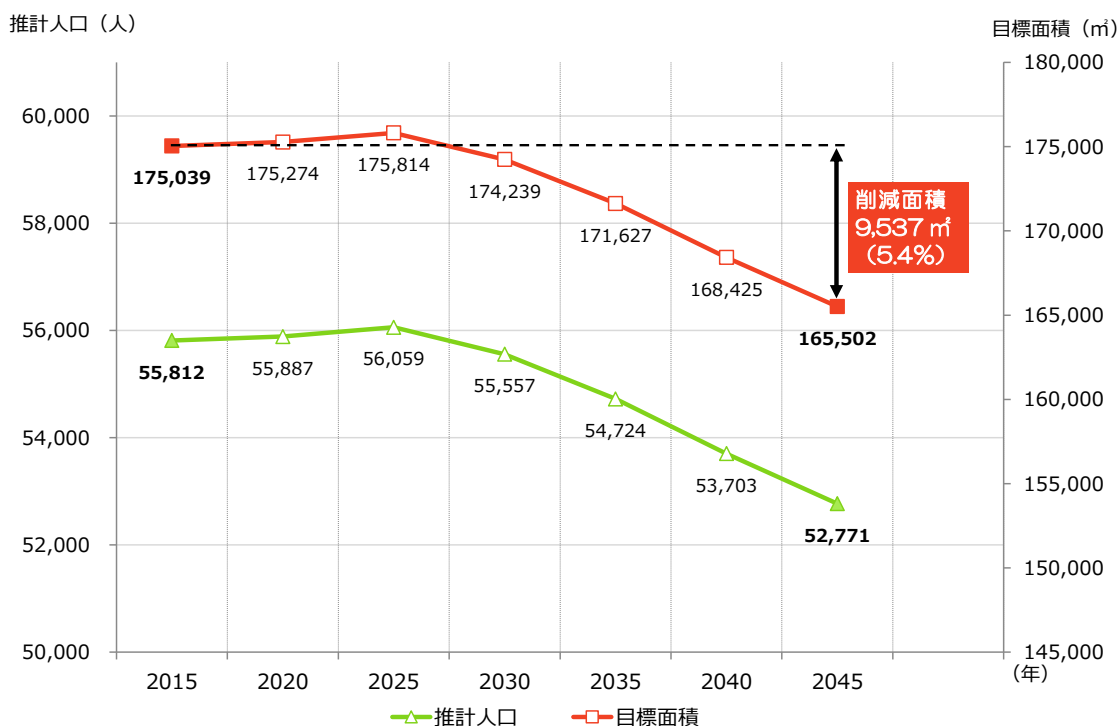


図. 本計画における削減目標

※推計人口は、下松市人口ビジョンの独自推計人口による。

第5章 施設類型ごとの方針

基本目標の実現のため、基本方針を踏まえて分類表の大分類ごとの方針を定め、取組を進めます。

5-1 公共施設（建物）

5-1-1 市民文化系施設

① 施設の配置状況

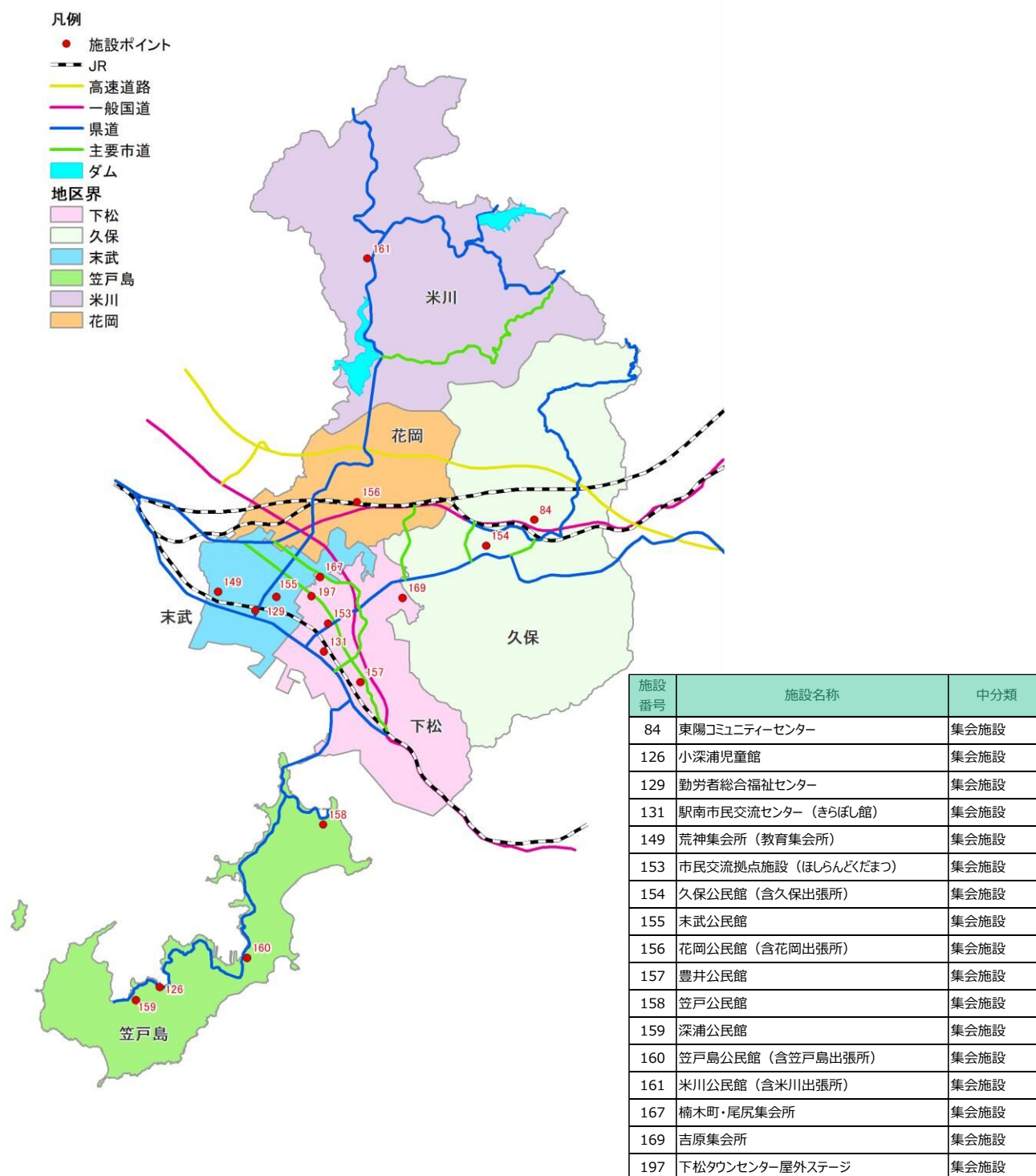


図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合。

② 概要

- 市民文化系施設は、まちの活性化の源となる交流を促進し、地域や年代を越えた人々を結びつける拠点となる施設です。
- 市民文化系施設のうち、最も延床面積が大きい施設は、“市民交流拠点施設（ほしらんどくだまつ）”で4,970.05㎡となっており、次いで“豊井公民館”、“勤労者総合福祉センター”、“駅南市民交流センター（きらぼし館）”となっています。
- 年間利用者数も“市民交流拠点施設（ほしらんどくだまつ）”が最も多く354,138人、次いで“勤労者総合福祉センター”、“花岡公民館（含花岡出張所）”、“駅南市民交流センター（きらぼし館）”となっています。
- “笠戸公民館”は、「公民館施設整備計画」に基づき建替えが行われ、令和2（2020）年4月に供用開始されました。
- “東陽コミュニティーセンター”や“勤労者総合福祉センター”等の4施設が、指定管理による管理となっています。

表. 施設の概要

（令和3年4月1日時点）

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定 管理	年間 開館日数 (日)	年間 利用者数 (人)
市民交流拠点施設 (ほしらんどくだまつ)	下松	平成24(2012)年3月	4,970.05	交流室、工作・工芸室、調理室、和室、多目的ホール、 交流フロムナード、市民活動室、図書館		329	354,138
久保公民館 (含久保出張所)	久保	昭和55(1980)年2月	997.08	講堂、講座室、視聴覚教室、会議室、実習実験室		332	19,088
末武公民館	末武	昭和48(1973)年3月	890.02	会議室、講座室、視聴覚教室、実習実験室		331	17,547
花岡公民館 (含花岡出張所)	花岡	昭和54(1979)年3月	1,017.35	講堂、講座室、視聴覚教室、会議室、実習実験室		332	33,512
豊井公民館	下松	昭和57(1982)年3月	1,445.13	講堂、講座室、視聴覚教室、会議室、研修室、 実習実験室		332	23,137
笠戸公民館	笠戸島	令和2(2020)年3月	302.16	大会議室、和室、倉庫		343	294
深浦公民館	笠戸島	昭和39(1964)年9月	1,136.41	講座室、会議室、調理室、体育館	○	343	3,415
笠戸島公民館 (含笠戸島出張所)	笠戸島	平成16(2004)年3月	368.00	大会議室、小会議室、実習実験室		343	3,258
米川公民館 (含米川出張所)	米川	昭和29(1954)年3月	815.56	ホール、談話室、調理室、診療所		332	3,176
駅南市民交流センター (きらぼし館)	下松	平成18(2006)年9月	1,311.92	会議室・ホール	○	294	23,287
勤労者総合福祉センター	末武	昭和63(1988)年12月	1,435.08	会議室、体育室、トレーニング室、シャワー及び更衣室、 事務室、トイレ、研修室、文化教養室	○	359	38,557
東陽コミュニティーセンター	久保	平成3(1991)年7月	536.66	事務室、サロン、和室、料理実習室、会議室、湯沸室、 倉庫	○	359	
荒神集会所 (教育集会所)	末武	昭和49(1974)年3月	99.38	学習室、居間、台所、便所		365	
小深浦児童館	笠戸島	昭和55(1980)年3月	151.54	集会所			100
楠木町・尾尻集会所	下松	不明	93.21	集会所			
吉原集会所	下松	昭和50(1975)年4月	238.00	集会所			
下松タウンセンター 屋外ステージ	末武	平成31(2019)年3月	99.20	屋外ステージ		120	
合計			15,906.75				519,509

※年間開館日数、年間利用者数は、平成30（2018）年度～令和2（2020）年度の3か年平均を表示。

※“楠木町・尾尻集会所”、“吉原集会所”は、普通財産。

③ 施設の状況

- 施設を構成する棟ごとに見ると、築30年以上経過している棟の延床面積が全体の55.0%あり、“笠戸公民館”や“米川公民館（含米川出張所）”には築60年を超える棟があります。また、新耐震基準の棟の延床面積の割合は全体の66.0%となっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化 状況
市民交流拠点施設（ほしらんどだまつ）					計	
	公民館・図書館等	鉄骨造	平成24(2012)年3月	9	4,897.75	新耐震
	倉庫	鉄骨造	平成24(2012)年12月	9	72.30	新耐震
久保公民館（含久保出張所）	公民館	鉄筋コンクリート造	昭和55(1980)年2月	41	997.08	旧耐震☆
末武公民館	公民館	鉄筋コンクリート造	昭和48(1973)年3月	48	890.02	旧耐震☆
花岡公民館（含花岡出張所）	公民館	鉄筋コンクリート造	昭和54(1979)年3月	42	1,017.35	旧耐震☆
豊井公民館	公民館	鉄筋コンクリート造	昭和57(1982)年3月	39	1,445.13	新耐震
笠戸公民館					計	
	倉庫	木造	昭和25(1950)年3月	71	26.57	旧耐震
	公民館	木造	令和2(2020)年3月	1	275.59	新耐震
深浦公民館					計	
	調理室	木造	昭和39(1964)年5月	57	82.05	旧耐震☆
	公民館	木造	昭和39(1964)年9月	57	516.73	旧耐震☆
	便所	木造	昭和58(1983)年10月	38	19.00	新耐震
	体育館	鉄筋コンクリート造	昭和43(1968)年3月	53	479.40	旧耐震
	便所	コンクリートブロック造	平成26(2014)年3月	7	9.87	新耐震
	倉庫	鉄骨造	平成27(2015)年3月	6	29.36	新耐震
笠戸島公民館（含笠戸島出張所）	公民館	鉄骨造	平成16(2004)年3月	17	368.00	新耐震
米川公民館（含米川出張所）					計	
	公民館	鉄筋コンクリート造	昭和29(1954)年3月	67	767.81	旧耐震☆
	倉庫	木造	昭和46(1971)年11月	50	47.75	旧耐震
駅南市民交流センター（きらぼし館）	集会所	鉄筋コンクリート造	平成18(2006)年9月	15	1,311.92	新耐震
勤労者総合福祉センター	本館	鉄筋コンクリート造	昭和63(1988)年12月	33	1,435.08	新耐震
東陽コミュニティーセンター	地区集会所	鉄筋コンクリート造	平成3(1991)年7月	30	536.66	新耐震
荒神集会所（教育集会所）	集会所	軽量鉄骨造	昭和49(1974)年3月	47	99.38	旧耐震
小深浦児童館	集会所	木造	昭和55(1980)年3月	41	151.54	旧耐震
楠木町・尾尻集会所	自治集会所	木造	不明		93.21	旧耐震
吉原集会所	自治集会所	鉄骨造	昭和50(1975)年4月	46	238.00	旧耐震
下松タウンセンター屋外ステージ	屋外ステージ	鉄骨造	平成31(2019)年3月	2	99.20	新耐震
合計					15,906.75	

※耐震化状況の中で「旧耐震☆」としている施設は、耐震診断が完了している。

④ コスト状況

- 平成30（2018）年度から令和2（2020）年度までの3か年の平均は、収入合計が約748万円、支出合計が約4億757万円となっています。
- 収入は「使用料」が82.5%を占めており、支出は「人件費」が39.5%を占めています。

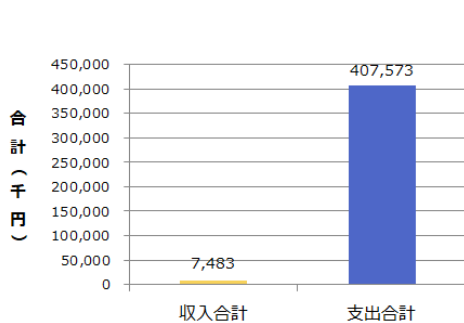


図. 収支の合計

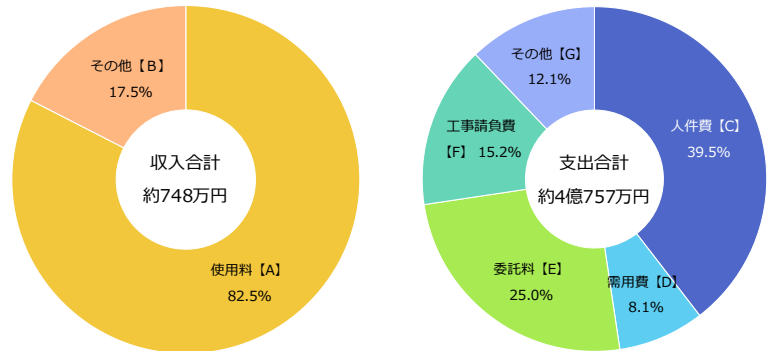


図. 収支費目別割合

※四捨五入の端数処理により合計が100%にならない場合がある。

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入＜3か年 平均＞（千円）			支出＜3か年 平均＞（千円）					
	使用料及び手数料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
市民交流拠点施設（ほしらんどくだまつ）	4,529	1,139	5,668	66,886	18,939	25,188	461	41,575	153,048
久保公民館（含久保出張所）	468	88	555	14,996	2,056	3,677	22	419	21,170
末武公民館	116	20	136	14,996	2,504	3,589		2,632	23,721
花岡公民館（含花岡出張所）	978	40	1,018	23,592	2,406	6,999	3,959	575	37,531
豊井公民館	22	15	37	10,698	2,908	3,525	5,888	706	23,727
笠戸公民館				3,200	567	6,783	38,360	879	49,788
深浦公民館					265	3,832	315		4,412
笠戸島公民館（含笠戸島出張所）	35		35	13,396	947	1,793	364	1,962	18,462
米川公民館（含米川出張所）	28	6	33	13,396	2,273	2,391	474	643	19,177
駅南市民交流センター（きらぼし館）					117	23,630			23,747
勤労者総合福祉センター						18,156	11,100		29,256
東陽コミュニティーセンター						2,254	1,173	56	3,484
荒神集会所（教育集会所）					24				24
小深浦児童館					26				26
合計	6,175	1,308	7,483	161,160	33,031	101,816	62,117	49,449	407,573

※人件費は、当該施設の運営人員数と職員一人当たりの年額平均単価を用いて計算。

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計。

※「表.施設別の収支一覧」は千円単位にしているため、四捨五入の端数処理により合計が合わない場合がある。

※収入・支出ともに0円の施設は表示していない。

※指定管理施設について、指定管理者が得ている収入は、直接的な市の収入となっていないため表示していない。

⑤ サービス状況

平成30（2018）年度から令和2（2020）年度までの3か年の利用者と貸室利用率を示しています。

- ・貸室利用率は、“花岡公民館（含花岡出張所）”が53.5%と最も高く、次いで“駅南市民交流センター（きらぼし館）”の42.8%となっています。

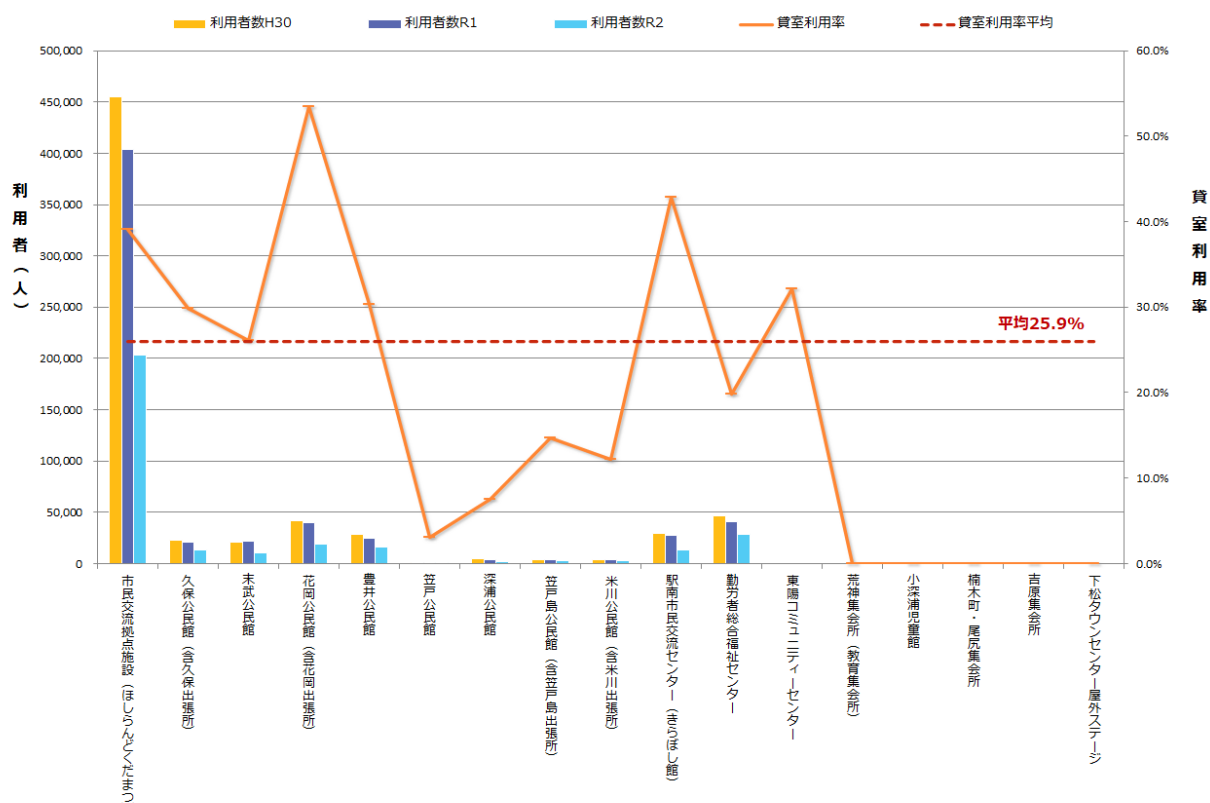


図. 利用者数と貸室利用率比較

※貸室利用率=利用コマ数/利用可能コマ数

※貸室利用率 0.0%となっている施設は、貸室利用率が把握できていないため、貸室利用率平均値の算定から除く。

（荒神集会所（教育集会所）、小深浦児童館、楠木町・尾尻集会所、吉原集会所、下松タウンセンター屋外ステージ）

⑥ 今後の方向性

(令和3年4月1日時点)

施設の状況	施設数：17施設（25棟）
	延床面積：15,906.75㎡
	新耐震基準の棟の延床面積割合：66.0%
老朽化の状況	建築後30年以上延床面積：8,749.55㎡（55.0%）
利用状況	貸室利用率平均：25.9%

【集会施設】

- “末武公民館”、“花岡公民館”（講堂）、“米川公民館”については、「下松市公民館施設整備計画」に基づき建替えを進めます。
- 新耐震基準を満たしていない施設については、優先的に耐震化と大規模改修による長寿命化を進めるとともに、ユニバーサルデザイン化を図ります。
- 近隣施設との統合等も視野に入れて、今後のあり方や適切な施設の規模を検討します。
- 「下松市社会教育施設等長寿命化計画」に基づき、計画的な点検や補修、更新等による長寿命化を行い、トータルコストの縮減及び平準化を図ります。
- 指定緊急避難場所、指定避難所に指定されている施設については、安全性の確保に努め、災害時の機能を強化します。
- PPP/PFI や指定管理者制度の導入を検討し、維持管理コストの削減とサービスの向上に努めます。

5-1-2 社会教育系施設

① 施設の配置状況

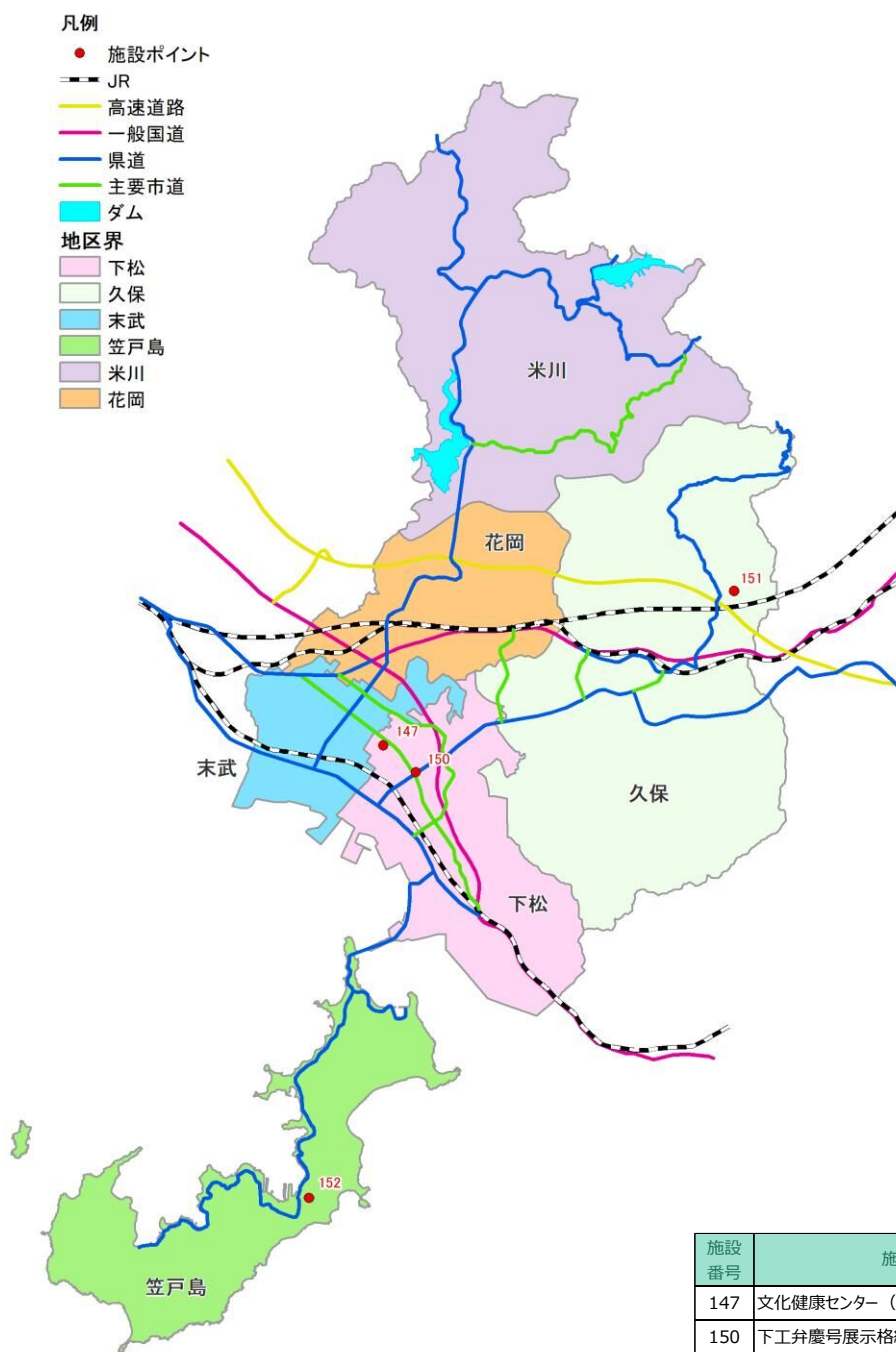


図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合。

② 概要

- ・社会教育系施設には、市民の文化の向上を図るために設置された文化会館や、文化財・歴史資料等を展示・収蔵するための施設等があり、市内に4施設が整備されています。
- ・社会教育系施設のうち、最も延床面積が大きい施設は、“文化健康センター（スターピアくだまつ）”で7,536.92㎡となっています。その他の施設は、主に保管庫として利用されている施設です。
- ・“文化健康センター（スターピアくだまつ）”は、文化の拠点として平成5（1993）年に建築された文化会館と保健センターを含む複合施設で、指定管理者による管理となっています。
- ・文化会館部分の施設用途（大分類）は“社会教育系施設”としていますが、保健センター部分は“保健・福祉施設”としています。文化会館部分には各種コンサートや美術展等が行われるホールがあり、年間利用者数が113,122人となっています。

表. 施設の概要

（令和3年4月1日時点）

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定 管理	年間 開館日数 (日)	年間 利用者数 (人)
文化健康センター (スターピアくだまつ)	下松	平成5(1993)年9月	7,536.92	文化会館	○	248	113,122
下工弁慶号展示格納庫	下松	平成8(1996)年11月	12.81	保管庫（展示用）			
切山歌舞伎備品収蔵庫	久保	昭和51(1976)年3月	28.35	倉庫			
郷土資料展示収蔵施設 (島の学び舎)	笠戸島	昭和60(1985)年2月	799.19	展示室、会議室、保管室		181	812
合計			8,377.27				113,934

※年間開館日数、年間利用者数は、平成30（2018）年度～令和2（2020）年度の3か年平均を表示しています。

③ 施設の状況

- ・築30年以上経過している棟の延床面積は全体の9.9%で、棟数の割合は60.0%となっています。また、新耐震基準の棟の延床面積の割合は99.7%となっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化 状況
文化健康センター（スターピアくだまつ）	文化会館	鉄筋コンクリート造	平成5(1993)年9月	28	7,536.92	新耐震
下工弁慶号展示格納庫	格納庫	鉄骨造	平成8(1996)年11月	25	12.81	新耐震
切山歌舞伎備品収蔵庫	倉庫	鉄筋コンクリート造	昭和51(1976)年3月	45	28.35	旧耐震
郷土資料展示収蔵施設（島の学び舎）	計				799.19	
	旧校舎	鉄筋コンクリート造	昭和60(1985)年2月	36	773.40	新耐震
	便所	鉄筋コンクリート造	昭和60(1985)年2月	36	25.79	新耐震
合計					8,377.27	

④ コスト状況

- ・平成30（2018）年度から令和2（2020）年度までの3か年の平均は、収入合計が0円、支出合計が約2億5,347万円となっています。
- ・支出は、「委託料」の割合が最も多く49.6%を占めており、次いで「工事請負費」が48.7%となっており、2つを合わせると全体の98.3%を占めています。

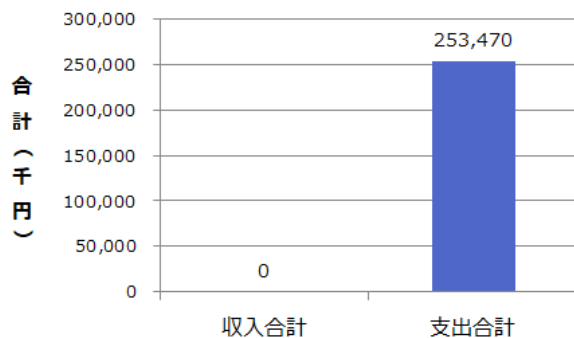


図. 収支の合計

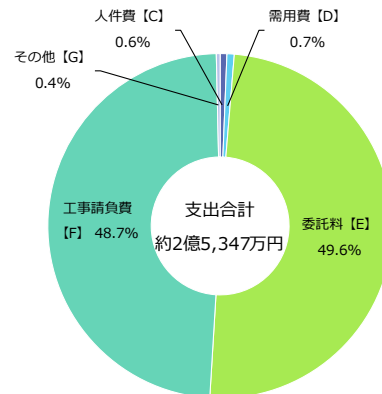


図. 収支費目別割合

※四捨五入の端数処理により合計が100%にならない場合がある。

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入＜3か年 平均＞（千円）			支出＜3か年 平均＞（千円）					
	使用料及び 手数料 【A】	その他 【B】	収入合計 【A+B】	人件費 【C】	需用費 【D】	委託料 【E】	工事請負費 【F】	その他 【G】	支出合計 【C+D+E+F+G】
文化健康センター （スターピアくだまつ）					980	125,313	122,911	732	249,936
切山歌舞伎備品収蔵庫					5				5
郷土資料展示収蔵施設 （島の学び舎）				1,600	748	528	482	172	3,529
合計	0	0	0	1,600	1,732	125,841	123,393	903	253,470

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計。

※「表.施設別の収支一覧」は千円単位にしているため、四捨五入の端数処理により合計が合わない場合がある。

※収入・支出ともに0円の施設は表示していない。

※指定管理施設について、指定管理者が得ている収入は、直接的な市の収入となっていないため表示していない。

⑤ 今後の方向性

(令和3年4月1日時点)

施設の状況	施設数：4施設（5棟）
	延床面積：8,377.27㎡
	新耐震基準の棟の延床面積割合：99.7%
老朽化の状況	建築後30年以上延床面積：827.54㎡（9.9%）

【博物館等】

- 市民の文化活動及び生涯学習の場として、有効活用ができるよう各種事業展開を図ります。
- 「下松市社会教育施設等長寿命化計画」に基づき、計画的な点検や補修、更新等による長寿命化を行い、トータルコストの縮減及び平準化を図ります。

【その他社会教育系施設】

- 「下松市社会教育施設等長寿命化計画」に基づき、計画的な点検や補修、更新等による長寿命化を行い、トータルコストの縮減及び平準化を図ります。
- “切山歌舞伎備品収蔵庫”については、老朽化が進んでいるため、今後の方向性について検討します。

5-1-3 スポーツ・レクリエーション系施設

① 施設の配置状況

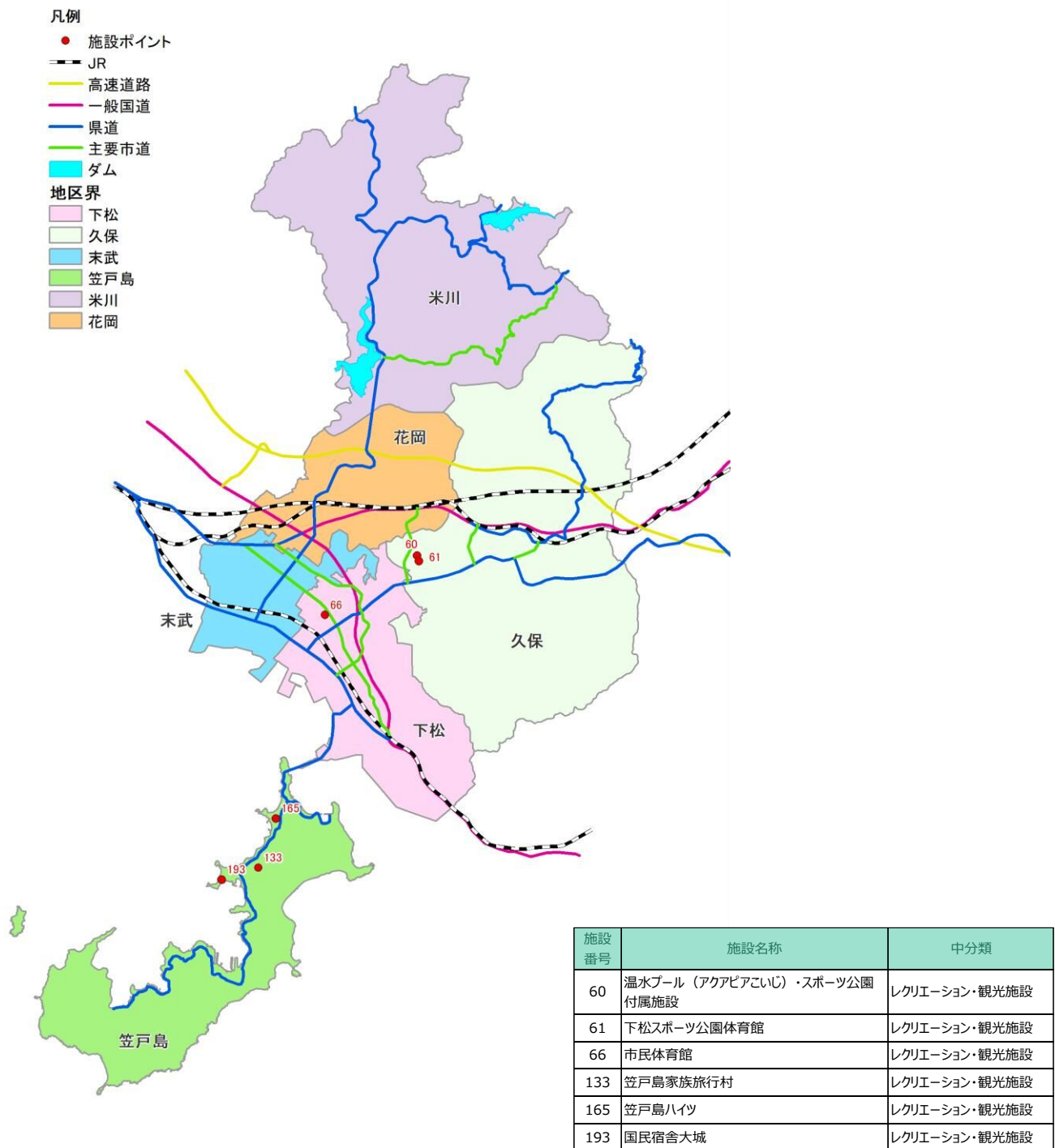


図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合。

② 概要

- ・スポーツ・レクリエーション系施設は、市民の福祉の向上及び健康の増進並びに観光の振興を図るために設置された施設です。
- ・年間利用者数は、“国民宿舎大城”が最も多く131,950人となっています。次いで、“温水プール（アクアピアこいじ）・スポーツ公園附属施設”の利用者が99,764人と多く、両施設とも5,000㎡を超える延床面積となっています。

表. 施設の概要

(令和3年4月1日時点)

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定 管理	年間 開館日数 (日)	年間 利用者数 (人)
市民体育館	下松	昭和36(1961)年9月	3,276.32	体育館	○	359	40,052
下松スポーツ公園体育館	久保	平成20(2008)年3月	4,331.08	体育館	○	359	27,703
温水プール（アクアピアこいじ）・ スポーツ公園附属施設	久保	平成8(1996)年7月	5,242.99	プール、総合グラウンド、ゲートボール場、 冒険の森等	○	246	99,764
国民宿舎大城	笠戸島	平成28(2016)年8月	5,631.33	客室37、宴会場1、会議室2、大浴場、 カラオケルーム2、レストラン、売店、リラククス コーナー	○	333	131,950
笠戸島家族旅行村	笠戸島	平成3(1991)年3月	557.78	オートキャンプ場、バーベキューガーデン、 ケビン、サービス棟	○	333	12,161
笠戸島ハイツ	笠戸島	昭和50(1975)年4月	5,057.45	宿泊所、機械室、車庫・倉庫等			80,268
合計			24,096.95				391,898

※年間開館日数、年間利用者数は、平成30(2018)年度～令和2(2020)年度の3か年平均を表示。

※“下松スポーツ公園体育館”は令和元(2019)年9月から令和2(2020)年2月までの間、空調設備設置工事のため利用中止。

※“笠戸島ハイツ”は平成31(2019)年4月から休館しているため、年間利用者数は平成30年(2018)年度の実績を表示。

※“笠戸島ハイツ”は普通財産。

③ 施設の状況

- ・築30年以上経過している棟の延床面積は全体の36.9%となっています。また、新耐震基準の棟の延床面積の割合は65.4%となっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化 状況
市民体育館	計				3,276.32	
	プールハウス	コンクリートブロック造	昭和36(1961)年6月	60	188.85	旧耐震
	体育館	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和36(1961)年9月	60	2,543.47	旧耐震☆
	柔剣道場	鉄筋コンクリート造	昭和43(1968)年4月	53	544.00	旧耐震
下松スポーツ公園体育館	計				4,331.08	
	体育館	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成20(2008)年3月	13	4,328.21	新耐震
	LPG倉庫	めっき鋼板パネル	平成20(2008)年3月	13	2.87	新耐震
温水プール（アクアピアこいじ）・ スポーツ公園付属施設	計				5,242.99	
	防災トイレ	ブロック造	平成20(2008)年3月	13	38.51	新耐震
	総合グランド便所	鉄筋コンクリート造	平成5(1993)年4月	28	40.70	新耐震
	冒険の森便所	ブロック造	平成13(2001)年4月	20	20.30	新耐震
	備蓄倉庫	軽量鉄骨造	平成22(2010)年3月	11	14.05	新耐震
	備品倉庫	軽量鉄骨造	平成22(2010)年9月	11	56.70	新耐震
	温水プール	鉄筋コンクリート造	平成8(1996)年7月	25	5,072.73	新耐震
国民宿舎大城	宿泊所	鉄骨造	平成28(2016)年8月	5	5,631.33	新耐震
笠戸島家族旅行村	計				557.78	
	管理棟	鉄筋コンクリート造	平成3(1991)年3月	30	322.91	新耐震
	シャワー便所棟	鉄筋コンクリート造	平成3(1991)年3月	30	74.75	新耐震
	サービスハウス棟	木造	平成3(1991)年3月	30	21.00	新耐震
	ケビン	木造	平成3(1991)年7月	30	139.12	新耐震
笠戸島ハイツ	計				5,057.45	
	宿舎（従業員用）	鉄筋コンクリート造	昭和50(1975)年4月	46	229.69	旧耐震
	プロパン庫・休憩室	鉄筋コンクリート造	昭和50(1975)年4月	46	47.96	旧耐震
	機械室	鉄筋コンクリート造	昭和50(1975)年4月	46	11.79	旧耐震
	宿泊所	鉄筋コンクリート造	昭和50(1975)年4月	46	4,609.03	旧耐震☆
	車庫・倉庫	鉄筋コンクリート造	昭和50(1975)年4月	46	111.68	旧耐震
	車庫	コンクリートブロック造	昭和50(1975)年4月	46	47.30	旧耐震
合計					24,096.95	

※耐震化状況の中で「旧耐震☆」としている施設は、耐震診断が完了している。

④ コスト状況

- ・平成30（2018）年度から令和2（2020）年度までの3か年の平均は、収入合計が約1,620万円、支出合計が約2億9,463万円となっています。
- ・収入は「使用料」によるもので、支出は「委託料」の割合が59.2%と最も多く、次いで「工事請負費」の割合が36.5%となっており、2つを合わせると全体の95.7%を占めています。

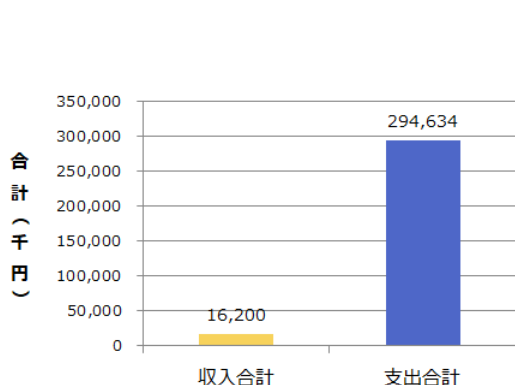


図. 収支の合計

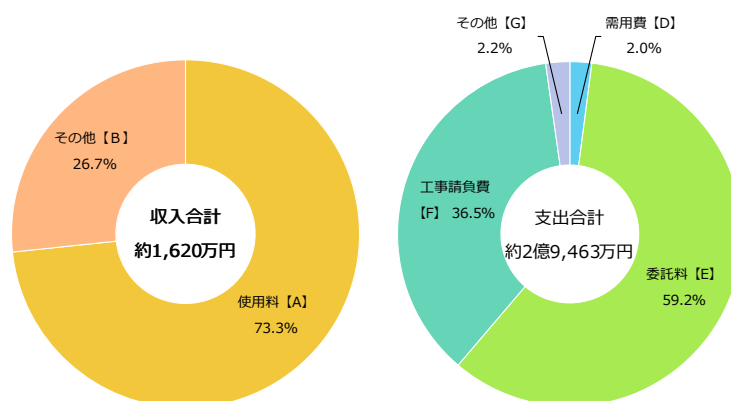


図. 収支費目別割合

※四捨五入の端数処理により合計が100%にならない場合がある。

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入＜3か年 平均＞（千円）			支出＜3か年 平均＞（千円）					
	使用料及び手数料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
市民体育館					770	22,978	8,409	772	32,929
下松スポーツ公園体育館					373	33,462	85,378	520	119,733
温水プール（アクアピアこいじ）・スポーツ公園付属施設					1,522	80,441	12,188	724	94,875
国民宿舎大城					1,095	2,511	1,613	4,491	9,710
笠戸島家族旅行村					583	35,000			35,583
笠戸島ハイツ	11,880	4,320	16,200		1,685			119	1,803
合計	11,880	4,320	16,200	0	6,028	174,393	107,589	6,625	294,634

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計。

※「表.施設別の収支一覧」は千円単位にしているため、四捨五入の端数処理により合計が合わない場合がある。

※指定管理施設について、指定管理者が得ている収入は、直接的な市の収入となっていないため表示していない。

※“笠戸島ハイツ”は平成31（2019）年4月から休館しているため、収支は平成30年（2018）年度の実績を表示。

⑤ サービス状況

平成30（2018）年度から令和2（2020）年度までの3か年の利用者と利用者一人当たりの延床面積を示しています。

- ・利用者一人当たりの延床面積は、“下松スポーツ公園体育館”が $0.16\text{m}^2/\text{人}$ と最も大きく、全施設の平均は $0.07\text{m}^2/\text{人}$ となっています。

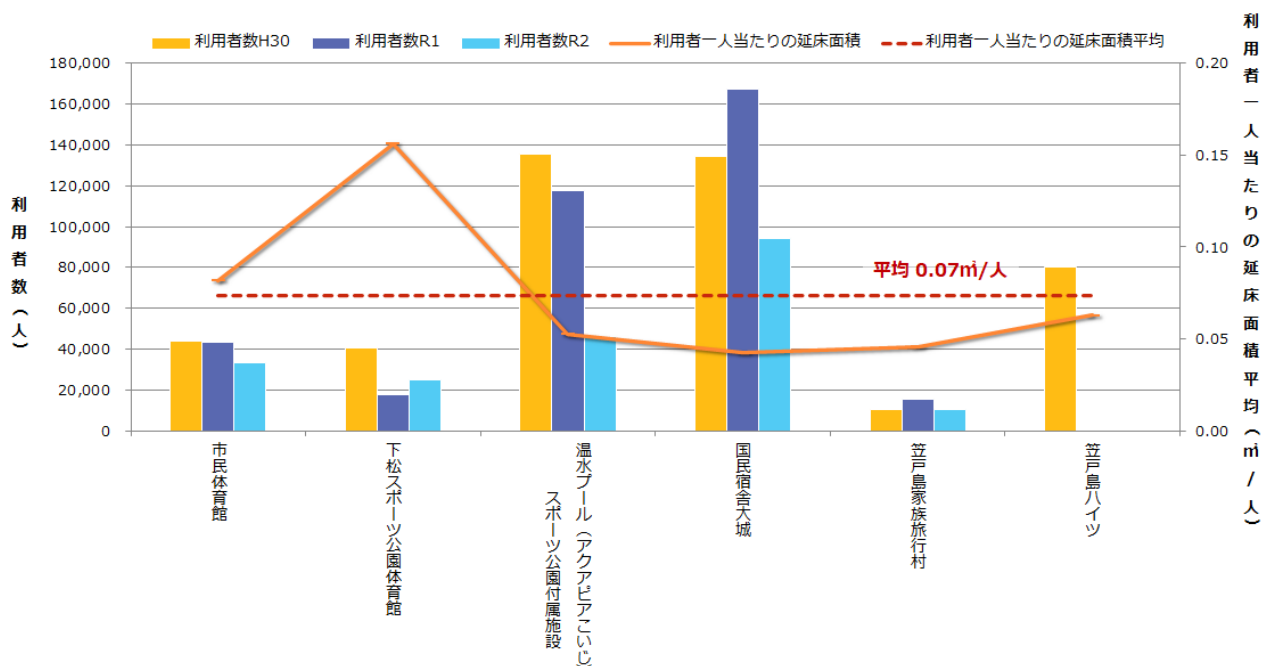


図. 利用者数と利用者一人当たりの延床面積比較

⑥ 今後の方向性

(令和3年4月1日時点)

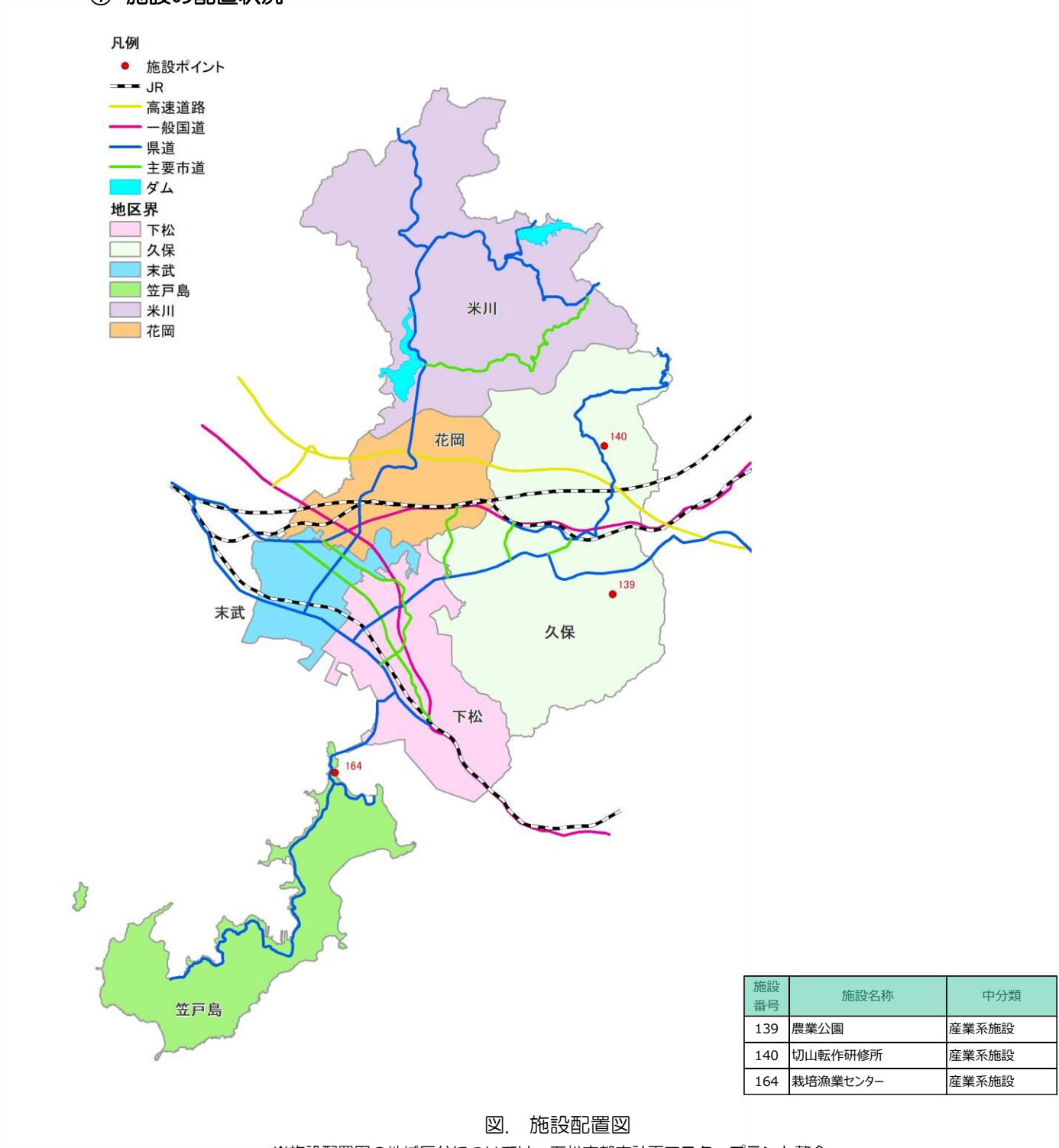
施設の状況	施設数：6施設（22棟）
	延床面積：24,096.95㎡
	新耐震基準の棟の延床面積割合：65.4%
老朽化の状況	建築後30年以上延床面積：8,891.55㎡（36.9%）
利用状況	利用者一人当たりの延床面積平均：0.07㎡／人

【レクリエーション施設・観光施設】

- 「下松市体育施設個別施設計画」等に基づき、計画的な点検や補修、更新等による長寿命化を行い、トータルコストの縮減及び平準化を図ります。
- 少子高齢化社会を迎え、地域ごとに求められる体育施設の量や質が変化していくことが想定されるため、各体育施設の状態や地域の実情に応じた整備を検討します。
- “市民体育館”の老朽化した柔剣道場部分（市民武道館）については、複合化等も視野に入れ今後のあり方について検討します。
- “国民宿舎大城”については、民間活力の効果的な活用等により、維持管理コストの縮減とサービス向上に努めます。
- “笠戸島家族旅行村”については、経年劣化に対応した施設改修等を計画的に進めます。

5-1-4 産業系施設

① 施設の配置状況



② 概要

- 産業系施設の“農業公園”は、農地及び自然環境を活用し、市民が農業と触れ合うことで農業に対する理解を深め、市内農産物の消費拡大及び食の安全・安心の促進を図るために設置された施設です。
- “切山転作研修所”は、水田利用再編対策の円滑な推進と定着化を図るとともに、農業技術向上に資するために設置された施設で、研修室や農業生産物の加工・実習・展示を行うための作業室があります。
- “栽培漁業センター”は、種苗生産事業の生産数拡大や、新たな観光交流拠点施設とすることを目的に、令和2（2020）年に第3生物飼育棟・研修棟などが新たに建設されました。
- 3施設ともに、指定管理による管理となっています。

表. 施設の概要

（令和3年4月1日時点）

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定 管理	年間 開館日数 (日)	年間 利用者数 (人)
農業公園	久保	昭和54(1979)年8月	264.20	体験農場、管理棟、農機具倉庫等	○	305	767
切山転作研修所	久保	昭和59(1984)年3月	99.37	研修室、作業室等	○	305	70
栽培漁業センター	笠戸島	令和2(2020)年1月	3,642.24	管理棟、飼育棟、機械室、倉庫等	○	257	27,895
合計			4,005.81				28,732

※年間開館日数、年間利用者数は、平成30（2018）年度～令和2（2020）年度の3か年平均を表示。

※“栽培漁業センター”は令和2（2020）年度から指定管理者制度を導入したため、令和2（2020）年度の実績を表示。

③ 施設の状況

- ・築30年以上経過している棟の延床面積は全体の51.6%で、新耐震基準の棟の延床面積の割合は96.9%となっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化 状況
農業公園	計				264.20	
	休憩室	木造	昭和54(1979)年8月	42	101.96	旧耐震
	小屋	木造	昭和54(1979)年8月	42	23.42	旧耐震
	公衆便所	木造	平成21(2009)年11月	12	22.35	新耐震
	農機具倉庫	鉄骨造	平成21(2009)年3月	12	56.55	新耐震
	農機具倉庫	鉄骨造	平成26(2014)年3月	7	59.92	新耐震
切山転作研修所	研修所作業所	木造	昭和59(1984)年3月	37	99.37	新耐震
栽培漁業センター	計				3,642.24	
	管理棟	コンクリートブロック造	昭和58(1983)年2月	38	108.00	新耐震
	第1機械室	コンクリートブロック造	昭和58(1983)年2月	38	51.00	新耐震
	上家（第一生物飼育棟）	鉄骨造	昭和59(1984)年1月	37	1,067.08	新耐震
	研修棟	コンクリートブロック造	昭和60(1985)年3月	36	112.00	新耐震
	上家（第二生物飼育棟）	鉄骨造	昭和61(1986)年11月	35	445.67	新耐震
	第2機械室	コンクリートブロック造	昭和61(1986)年11月	35	7.77	新耐震
	冷蔵庫上家	鉄骨造	昭和59(1984)年4月	37	31.52	新耐震
	第2生物飼育棟付属機械室	鉄骨造	平成5(1993)年3月	28	30.00	新耐震
	冷蔵庫	アルミ製プレハブ	昭和59(1984)年2月	37	8.25	新耐震
	第3機械室	コンクリートブロック造	昭和60(1985)年3月	36	12.95	新耐震
	第三生物飼育棟	鉄骨造	令和2(2020)年1月	1	1,308.00	新耐震
	中央管理棟	鉄骨造	令和2(2020)年1月	1	305.00	新耐震
	研修棟	鉄骨造	令和2(2020)年1月	1	155.00	新耐震
合計					4,005.81	

④ コスト状況

- ・平成30（2018）年度から令和2（2020）年度までの3か年の平均は、収入合計が約6,192万円、支出合計が約1億6,300万円となっています。
- ・支出の主なものは「委託料」であり、施設全体の94.9%を占めています。

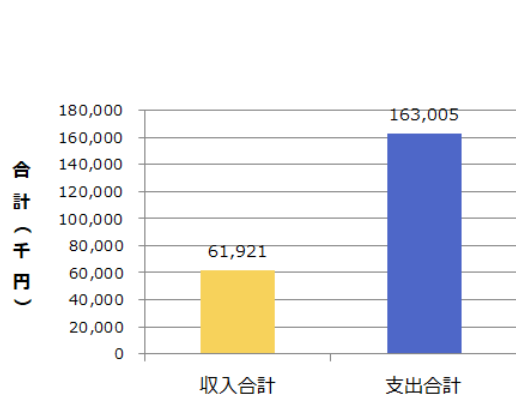


図. 収支の合計

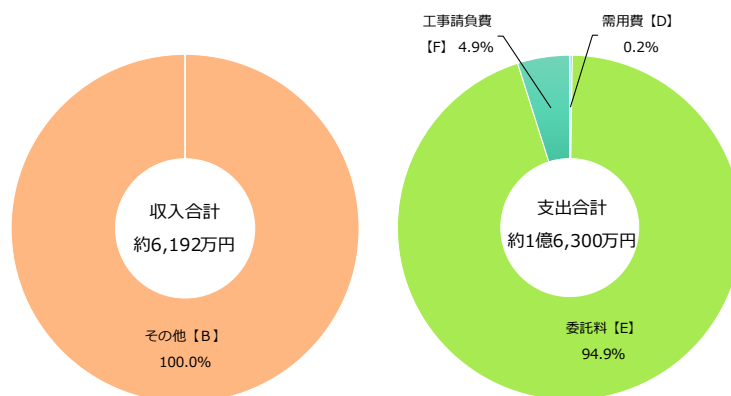


図. 収支費目別割合

※四捨五入の端数処理により合計が100%にならない場合がある。

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入＜3か年 平均＞（千円）			支出＜3か年 平均＞（千円）					
	使用料及び手数料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
農業公園						4,993	702		5,695
切山転作研修所					39				39
栽培漁業センター		61,921	61,921		352	149,647	7,272		157,271
合計	0	61,921	61,921	0	391	154,640	7,974	0	163,005

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計。

※「表.施設別の収支一覧」は千円単位にしているため、四捨五入の端数処理により合計が合わない場合がある。

※指定管理施設について、指定管理者が得ている収入のうち、直接的な市の収入となっていないものは表示していない。

※“栽培漁業センター”は令和2（2020）年度から指定管理者制度を導入したため、令和2（2020）年度の実績を表示。

⑤ 今後の方向性

(令和3年4月1日時点)

施設の状況	施設数：3施設（19棟）
	延床面積：4,005.81㎡
	新耐震基準の棟の延床面積割合：96.9%
老朽化の状況	建築後30年以上延床面積：2,068.99㎡（51.6%）

【産業系施設】

- 老朽化が進んでいるため、施設維持に努めるとともに、建替え等を含めた今後のあり方を検討します。
- 計画的な点検や補修、更新等による長寿命化を行い、トータルコストの縮減を図ります。

5-1-5 学校教育系施設

① 施設の配置状況

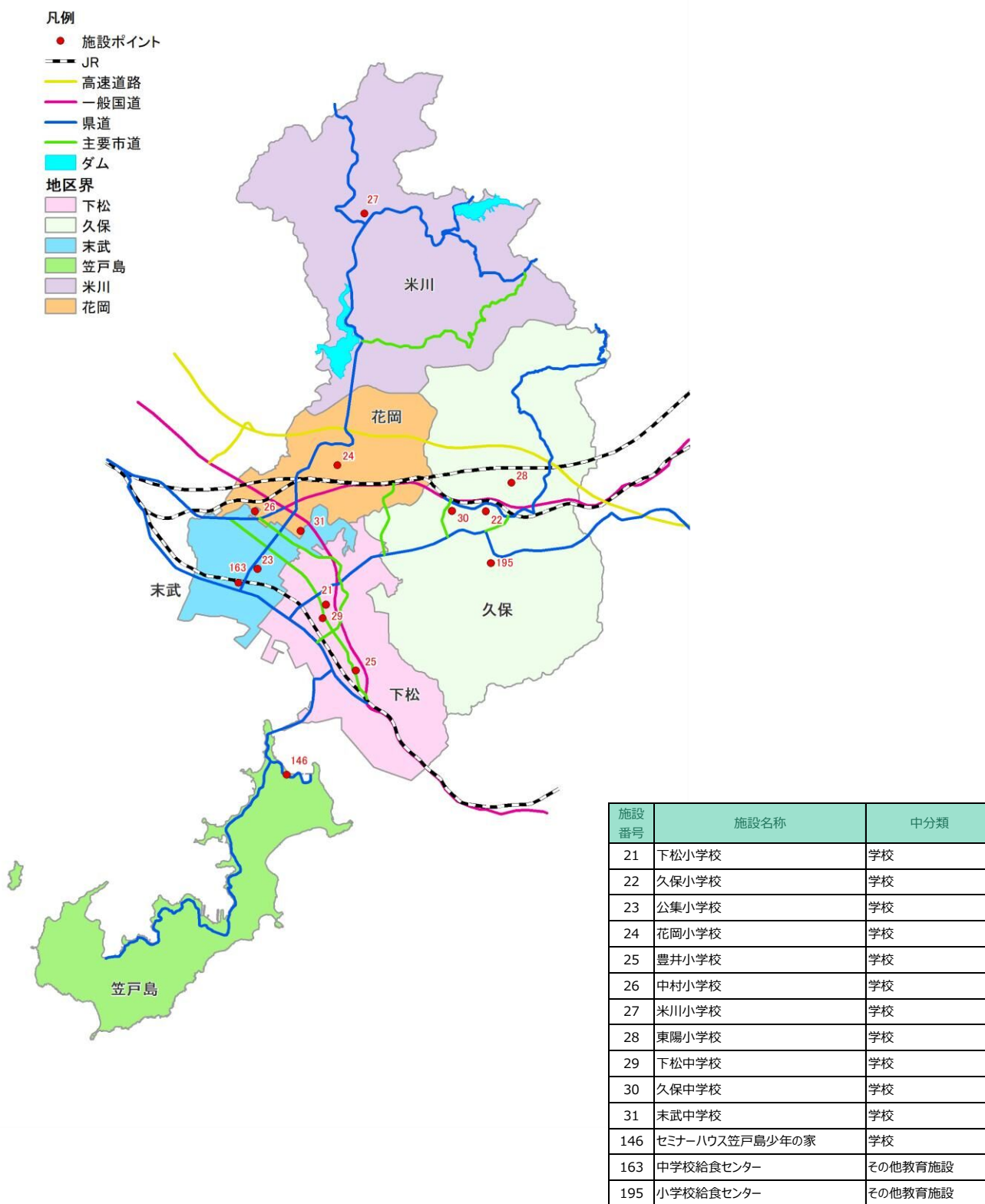


図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合。

② 概要

- ・学校教育系施設の小・中学校は、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的として設置された施設で、小学校8校、中学校3校を運営しています。
- ・“小学校給食センター”は、小学校7校の学校給食の調理等の業務を一括して担う施設で、久保地区に1施設が設置されています。
- ・“中学校給食センター”は、中学校3校の学校給食の調理等の業務を一括して担う施設で、末武地区に1施設が設置されています。
- ・“セミナーハウス笠戸島少年の家”は、不登校児童・生徒に集団生活への適応と自立を促すための指導及び援助を行い、学校生活への復帰を支援するための施設で、笠戸島地区に1施設が設置されています。
- ・最も延床面積が大きい学校は“末武中学校”で10,595.00㎡となっており、最も在籍児童・生徒が多い学校は“末武中学校”の909人となっています。

表. 施設の概要

(令和3年4月1日時点)

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定 管理	在籍児童・ 生徒数 (人)
下松小学校	下松	昭和53(1978)年9月	9,046.00	校舎、体育館、プール		719
久保小学校	久保	昭和56(1981)年2月	4,679.00	校舎、体育館、プール		297
公集小学校	末武	昭和54(1979)年9月	7,037.00	校舎、体育館、プール		787
花岡小学校	花岡	昭和54(1979)年6月	6,738.00	校舎、体育館、プール		825
豊井小学校	下松	昭和41(1966)年1月	3,063.00	校舎、体育館、プール		51
中村小学校	末武	昭和54(1979)年9月	4,290.00	校舎、体育館、プール		323
米川小学校	米川	昭和45(1970)年2月	2,122.00	校舎、体育館、プール		11
東陽小学校	久保	昭和61(1986)年2月	4,417.00	校舎、体育館、プール		192
下松中学校	下松	平成14(2002)年8月	7,924.00	校舎、体育館、プール		390
久保中学校	久保	昭和62(1987)年2月	5,738.00	校舎、体育館、プール		251
末武中学校	花岡	平成27(2015)年10月	10,595.00	校舎、体育館、プール		909
セミナーハウス笠戸島少年の家	笠戸島	昭和60(1985)年3月	688.00	研修施設		
小学校給食センター	久保	平成28(2016)年8月	2,728.41	事務室、会議室、調理場		
中学校給食センター	末武	平成8(1996)年2月	852.00	事務室、会議室、調理場		
合計			69,917.41			4,755

※在籍児童・生徒数は、平成30(2018)～令和2(2020)年度の3か年平均を表示。

※米川小学校は、令和2(2020)年度より休校のため、平成30(2018)～令和元(2019)年度の2か年平均を表示。

③ 施設の状況

- ・築30年以上経過している棟の延床面積は全体の52.7%で、新耐震基準の延床面積の割合は72.7%となっています。
- ・学校施設の耐震化については、「下松市学校施設耐震化基本計画」(平成19(2007)年6月策定、平成24(2012)年3月改訂)に基づき、順次耐震化が行われています。対象施設は、木造の場合は3階以上又は500㎡を超えるもの、非木造の場合は2階以上又は200㎡を超えるものとされています。
- ・“下松小学校”では、平成30(2018)年10月に管理特別教室棟などが、“中村小学校”では、令和2(2020)年3月に屋内運動場が建替えられました。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化 状況
下松小学校	計				8,932.00	
	普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和53(1978)年9月	43	2,926.00	旧耐震☆
	体育館	鉄筋コンクリート造	平成23(2011)年2月	10	1,207.00	新耐震
	管理特別教室棟	鉄筋コンクリート造	平成30(2018)年10月	3	1,606.00	新耐震
	管理特別教室棟	鉄筋コンクリート造	平成30(2018)年10月	3	1,479.00	新耐震
	管理特別教室棟	鉄筋コンクリート造	平成30(2018)年10月	3	1,005.00	新耐震
	通級指導教室棟	鉄骨造	令和2(2020)年12月	1	520.00	新耐震
	倉庫・屋外トイレ	鉄骨造	平成30(2018)年4月	3	189.00	新耐震
久保小学校	計				4,657.00	
	特別室普通教室給食室	鉄筋コンクリート造	昭和56(1981)年2月	40	3,812.00	旧耐震☆
	体育倉庫プールハウス	鉄骨造	昭和56(1981)年2月	40	120.00	旧耐震
	屋内運動場	鉄筋コンクリート造	昭和61(1986)年2月	35	725.00	新耐震
公集小学校	計				6,902.00	
	普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和49(1974)年6月	47	1,418.00	旧耐震☆
	職員室普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和54(1979)年9月	42	1,700.00	旧耐震☆
	屋内運動場	鉄筋コンクリート造	昭和62(1987)年3月	34	904.00	新耐震
	校舎	鉄筋コンクリート造	平成17(2005)年2月	16	1,103.00	新耐震
	校舎(特別棟)	鉄筋コンクリート造	平成22(2010)年3月	11	356.00	新耐震
	普通教室	軽量鉄骨造	平成29(2017)年3月	4	600.00	新耐震
	配膳室	軽量鉄骨造	平成29(2017)年3月	4	253.00	新耐震
	校舎	軽量鉄骨造	平成26(2014)年2月	7	568.00	新耐震
花岡小学校	計				6,533.00	
	ランチルーム普通教室	木造	昭和45(1970)年3月	51	360.00	旧耐震☆
	普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和51(1976)年3月	45	1,151.00	旧耐震☆
	普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和54(1979)年6月	42	2,248.00	旧耐震☆
	資料館	鉄骨造	昭和46(1971)年9月	50	100.00	旧耐震
	屋内運動場	鉄筋コンクリート造	昭和56(1981)年12月	40	977.00	新耐震
	管理・特別教室棟	鉄骨造	平成18(2006)年2月	15	711.00	新耐震
	第3校舎(一部渡り廊下含む)	木造	平成19(2007)年2月	14	814.00	新耐震
	第3校舎(増築)	木造	平成22(2010)年2月	11	172.00	新耐震

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化 状況
豊井小学校					計	2,865.00
	普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和41(1966)年1月	55	948.00	旧耐震☆
	職員室特別教室	鉄筋コンクリート造	昭和59(1984)年2月	37	730.00	新耐震
	給食室	鉄筋コンクリート造	昭和59(1984)年2月	37	126.00	新耐震
	屋内運動場	鉄筋コンクリート造	昭和63(1988)年2月	33	680.00	新耐震
	特別教室	鉄骨造	平成27(2015)年3月	6	381.00	新耐震
中村小学校					計	4,181.00
	普通教室特別教室	鉄筋コンクリート造	昭和54(1979)年9月	42	2,544.00	旧耐震☆
	給食室	鉄筋コンクリート造	昭和54(1979)年9月	42	139.00	旧耐震☆
	普通・特別教室	軽量鉄骨造	平成29(2017)年3月	4	700.00	新耐震
	屋内運動場	軽量鉄骨造	令和2(2020)年3月	1	798.00	新耐震
米川小学校					計	1,968.00
	家庭室図工室	木造	昭和30(1955)年3月	66	110.00	旧耐震
	普通教室特別教室	鉄筋コンクリート造	昭和45(1970)年2月	51	1,099.00	旧耐震☆
	屋内運動場	鉄筋コンクリート造	昭和60(1985)年2月	36	759.00	新耐震
東陽小学校					計	4,243.00
	普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和61(1986)年2月	35	2,102.00	新耐震
	屋内運動場	鉄筋コンクリート造	昭和61(1986)年2月	35	732.00	新耐震
	給食室	鉄筋コンクリート造	昭和61(1986)年2月	35	154.00	新耐震
	普通教室	鉄筋コンクリート造	平成2(1990)年3月	31	888.00	新耐震
	普通教室	鉄筋コンクリート造	平成5(1993)年3月	28	367.00	新耐震
下松中学校					計	7,654.00
	柔剣道場	鉄骨造	昭和63(1988)年1月	33	350.00	新耐震
	校舎	鉄筋コンクリート造	平成15(2003)年6月	18	1,779.00	新耐震
	校舎	鉄筋コンクリート造	平成14(2002)年8月	19	4,177.00	新耐震
	屋内運動場	鉄筋コンクリート造	平成21(2009)年2月	12	1,348.00	新耐震
久保中学校					計	5,545.00
	普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和62(1987)年2月	34	3,764.00	新耐震
	クラブハウス	コンクリートブロック造	昭和62(1987)年2月	34	101.00	新耐震
	屋内運動場、柔剣道場	鉄骨造	平成7(1995)年3月	26	1,680.00	新耐震
末武中学校					計	10,347.00
	職員室・特別教室	鉄筋コンクリート造	昭和58(1983)年3月	38	3,327.00	新耐震
	柔剣道場	鉄骨造	昭和60(1985)年9月	36	278.00	新耐震
	屋内運動場	鉄骨造	平成16(2004)年3月	17	1,379.00	新耐震
	普通特別教室棟	鉄筋コンクリート造	平成27(2015)年10月	6	5,363.00	新耐震
セミナーハウス笠戸島少年の家	研修施設	鉄筋コンクリート造	昭和60(1985)年3月	36	688.00	新耐震
小学校給食センター					計	2,613.05
	給食センター	鉄骨造	平成28(2016)年8月	5	2,491.09	新耐震
	車庫棟	鉄骨造	平成28(2016)年8月	5	121.96	新耐震
中学校給食センター	給食センター	鉄骨造	平成8(1996)年2月	25	852.00	新耐震
合計					67,980.05	

※延床面積が100㎡以上の棟情報を表示、集計。

※耐震化状況の中で「旧耐震☆」としている施設は、耐震診断又は耐力度調査が完了している。

④ コスト状況

- ・平成30（2018）年度から令和2（2020）年度までの3か年の平均は、収入合計が約2億2,822万円、支出合計が約20億1,774万円となっています。
- ・収入の主なものは「その他」で、99.8%を占めています。支出は、「工事請負費」の割合が最も多く50.2%を占めています。

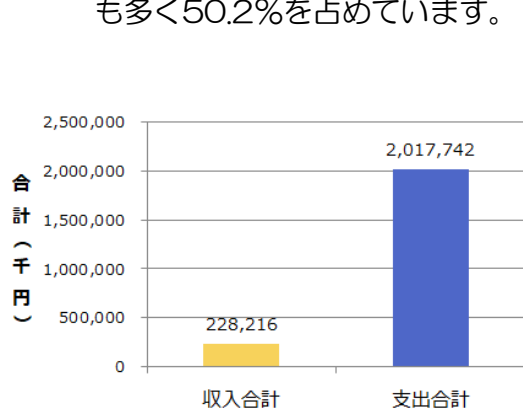


図. 収支の合計

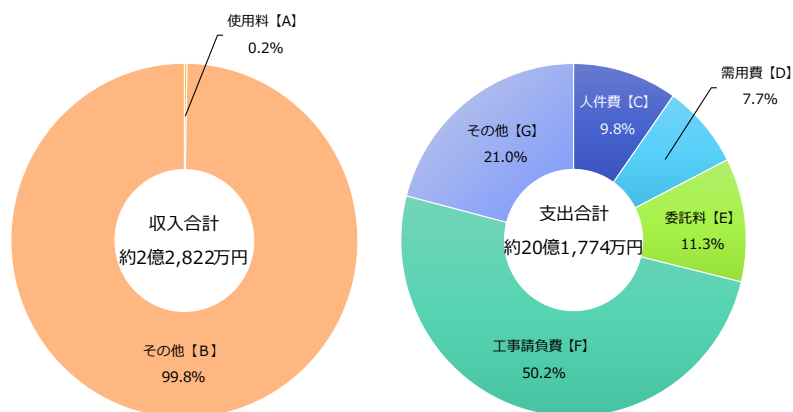


図. 収支費目別割合

※四捨五入の端数処理により合計が100%にならない場合がある。

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入＜3か年 平均＞（千円）			支出＜3か年 平均＞（千円）					
	使用料及び手数料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
下松小学校	53		53	22,400	15,516	25,735	674,763	28,093	766,508
久保小学校	42		42	12,800	7,592	2,359	30,295	11,076	64,122
公集小学校	94		94	21,898	13,210	3,590	49,592	28,247	116,536
花岡小学校	13		13	17,600	14,098	6,307	57,903	24,740	120,647
豊井小学校	41		41	6,400	4,923	3,598	17,123	4,969	37,012
中村小学校		22	22	12,800	7,463	11,831	31,852	12,470	76,416
米川小学校	120	2	121		2,481	1,587		1,840	5,908
東陽小学校	10		10	11,200	7,321	5,494	36,632	8,003	68,651
下松中学校	70		70	11,200	12,294	11,741	26,452	17,961	79,648
久保中学校	61		61	8,000	10,110	3,967	47,394	13,773	83,244
末武中学校	50		50	18,698	18,467	13,576	34,486	29,842	115,068
セミナーハウス笠戸島少年の家				16,000	921	708		232	17,860
小学校給食センター		152,226	152,226	25,192	25,331	88,801	20	156,488	295,832
中学校給食センター		75,413	75,413	13,396	15,602	49,199	6,775	85,317	170,289
合計	554	227,662	228,216	197,584	155,328	228,493	1,013,287	423,050	2,017,742

※人件費は、当該施設の運営人員数と職員一人当たりの年額平均単価を用いて計算。

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計。

※「表.施設別の収支一覧」は千円単位にしているため、四捨五入の端数処理により合計が合わない場合がある。

※収入・支出ともに0円の施設は表示していない。

⑤ サービス状況

平成30（2018）年度から令和2（2020）年度までの3か年の在籍児童・生徒数と在籍児童・生徒一人当たりの延床面積を示しています。

- ・平成30（2018）年度から令和2（2020）年度までの在籍児童・生徒数の増加を見ると、“公集小学校”が最も多く29人、次に“中村小学校”で11人増加しています。
- ・在籍児童・生徒数の減少を見ると、“久保小学校”が最も多く20人、次に“花岡小学校”で16人減少しています。
- ・在籍児童・生徒一人当たりの延床面積は、“豊井小学校”（60.45㎡/人）と休校中の“米川小学校”（202.10㎡/人）が大きく、全施設（セミナーハウス笠戸島少年の家、小学校給食センター、中学校給食センターを除く。）の平均は37.16㎡/人となっています。

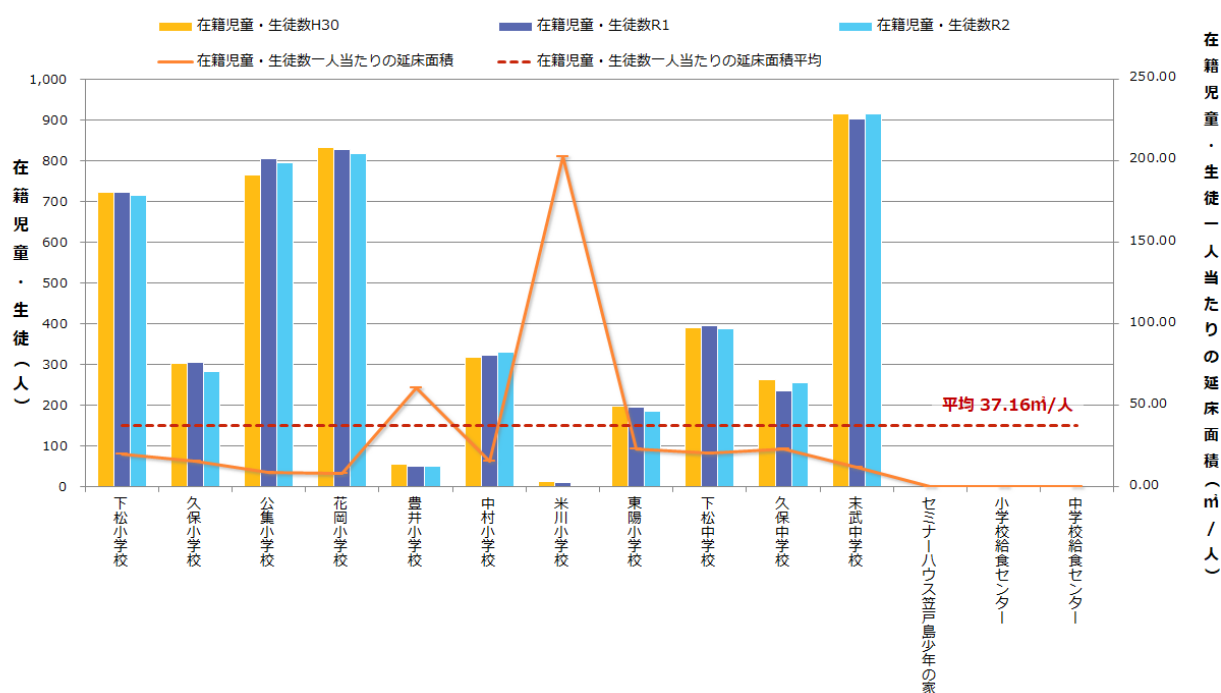


図. 在籍児童・生徒数と在籍児童・生徒一人当たりの延床面積比較

※在籍児童・生徒一人当たりの延床面積 0.0 ㎡/人となっている施設は、在籍児童・生徒がないため在籍児童・生徒一人当たりの延床面積の平均値の算定から除いている。

（セミナーハウス笠戸島少年の家、小学校給食センター、中学校給食センター）

※米川小学校は、休校のため令和2（2020）年度の生徒数が0人となっている。

⑥ 今後の方向性

(令和3年4月1日時点)

施設の状況	施設数：14施設（113棟）
	延床面積：69,917.41㎡
	新耐震基準の棟の延床面積割合：72.7%
老朽化の状況	建築後30年以上延床面積：36,817.00㎡（52.7%）
利用状況	在籍児童・生徒一人当たりの延床面積平均：37.16㎡／人

【学校】

- 「下松市学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的な点検や補修、更新等による長寿命化を行い、トータルコストの縮減及び平準化を図ります。
- 地域の拠点として児童・生徒のみならず幅広い世代が交流する場所であるとともに、災害時においては防災拠点及び避難所としての役割を担っているため、誰もが安心して利用できるように配慮した施設整備を進めます。

【その他教育施設】

- 「下松市学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的な点検や補修、更新等による長寿命化を行い、トータルコストの縮減及び平準化を図ります。

5-1-6 子育て支援施設

① 施設の配置状況

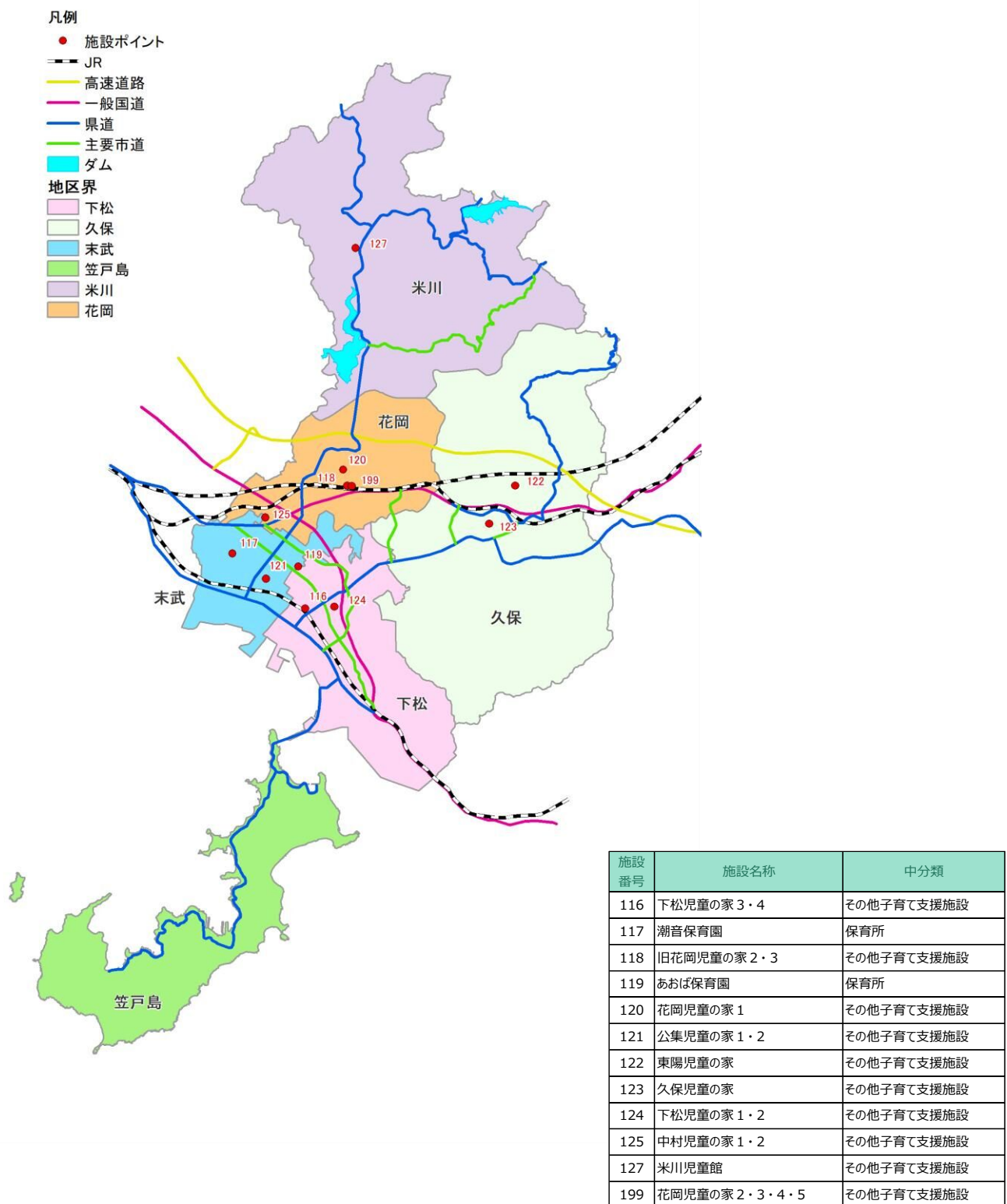


図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合。

② 概要

- ・子育て支援施設の保育園は、保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うために設置された施設です。
- ・児童の家は、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後、児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図ることを目的として設置された施設です。
- ・学童保育の受け入れ枠拡大のため、“花岡児童の家2・3・4・5”が令和2（2020）年4月に新規開設されました。
- ・保育園で最も延床面積が大きい施設は、“あおば保育園”で1,706.03㎡となっており、在籍者数も最も多くなっています。
- ・児童の家で最も延床面積が大きい施設は、“旧花岡児童の家2・3”で1,071.89㎡となっており、年間利用者数は“公集児童の家1・2”が最も多く31,917人となっています。

表. 施設の概要

(令和3年4月1日時点)

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定 管理	定員数 (人)	年間 利用者数 (人)	在籍者数 (人)
潮音保育園	未武	昭和56(1981)年3月	884.82	乳児室、保育室、調理室等		110		102
あおば保育園	未武	平成26(2014)年3月	1,706.03	乳児室、保育室、調理室等		170		157
花岡児童の家1	花岡	平成20(2008)年1月	143.66	学童保育施設		53	11,247	
旧花岡児童の家2・3	花岡	昭和49(1974)年7月	1,071.89	学童保育施設		80	16,508	
花岡児童の家2・3・4・5	花岡	令和2(2020)年2月	584.61	学童保育施設		53	10,440	
公集児童の家1・2	未武	平成23(2011)年3月	214.52	学童保育施設		120	31,917	
東陽児童の家	久保	平成8(1996)年7月	86.12	学童保育施設		57	11,115	
久保児童の家	久保	平成14(2002)年3月	81.00	学童保育施設		60	14,526	
下松児童の家1・2	下松	平成25(2013)年3月	211.17	学童保育施設		107	21,378	
下松児童の家3・4	下松	昭和60(1985)年3月	1,027.77	学童保育施設		53	12,173	
中村児童の家1・2	未武	平成18(2006)年3月	173.69	学童保育施設		65	14,942	
米川児童館	米川	昭和55(1980)年3月	198.74	学童保育施設				
合計			6,384.02			928	144,246	259

※定員数、年間利用者数は、平成30（2018）年度～令和2（2020）年度の3か年平均を表示。

※米川児童館は平成30（2018）年度から休館しているため、年間利用者数データなし。

③ 施設の状況

- ・築30年以上経過している棟の延床面積は全体の45.6%で、棟数の割合は23.8%となっています。また、新耐震基準の棟の延床面積の割合は63.3%で、棟数の割合は66.7%となっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化 状況
潮音保育園	計				884.82	
	保育室	鉄骨造	昭和56(1981)年3月	40	806.33	旧耐震
	保育室	木造	平成23(2011)年3月	10	78.49	新耐震
あおば保育園	計				1,706.03	
	保育室	鉄骨造	平成26(2014)年3月	7	1,658.80	新耐震
	倉庫	鉄骨造	平成26(2014)年3月	7	12.53	新耐震
	倉庫	鉄骨造	平成26(2014)年3月	7	12.53	新耐震
	プールハウス	鉄骨造	平成26(2014)年3月	7	10.80	新耐震
	ゴミ庫	鉄骨造	平成26(2014)年3月	7	3.37	新耐震
	ゴミステーション	鉄骨造	平成26(2014)年3月	7	8.00	新耐震
花岡児童の家 1	学童保育施設	木造	平成20(2008)年1月	13	143.66	新耐震
旧花岡児童の家 2・3	計				1,071.89	
	保育室	鉄筋コンクリート造	昭和49(1974)年7月	47	997.25	旧耐震☆
	乳児室	鉄骨造	平成12(2000)年2月	21	74.64	新耐震
花岡児童の家 2・3・4・5	学童保育施設	軽量鉄骨鋼製ﾌﾟﾛﾊﾞﾝ 造	令和2(2020)年2月	1	584.61	新耐震
公集児童の家 1・2	学童保育施設	木造	平成23(2011)年3月	10	214.52	新耐震
東陽児童の家	学童保育施設	軽量鉄骨造	平成8(1996)年7月	25	86.12	新耐震
久保児童の家	学童保育施設	ﾓﾂﾊﾞﾙｽ	平成14(2002)年3月	19	81.00	新耐震
下松児童の家 1・2	学童保育施設	木造	平成25(2013)年3月	8	211.17	新耐震
下松児童の家 3・4	計				1,027.77	
	園舎	鉄筋コンクリート造	昭和42(1967)年4月	54	342.65	旧耐震
	園舎	鉄筋コンクリート造	昭和60(1985)年3月	36	568.09	新耐震
	調理室（廊下含む）	鉄骨造	平成14(2002)年1月	19	117.03	新耐震
中村児童の家 1・2	学童保育施設	ﾓﾂﾊﾞﾙｽ	平成18(2006)年3月	15	173.69	新耐震
米川児童館	児童館	木造	昭和55(1980)年3月	41	198.74	旧耐震
合計					6,384.02	

※耐震化状況の中で「旧耐震☆」としている施設は、耐震診断が完了している。

④ コスト状況

- ・平成30（2018）年度から令和2（2020）年度までの3か年の平均は、収入合計が約6,310万円、支出合計が約3億7,889万円となっています。
- ・収入の主なものは「その他」で63.4%を占めています。支出は、「人件費」の割合が最も多く71.2%を占めています。

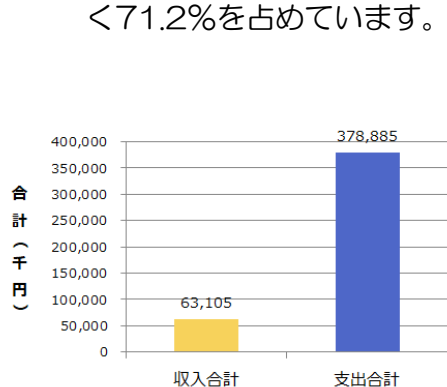


図. 収支の合計

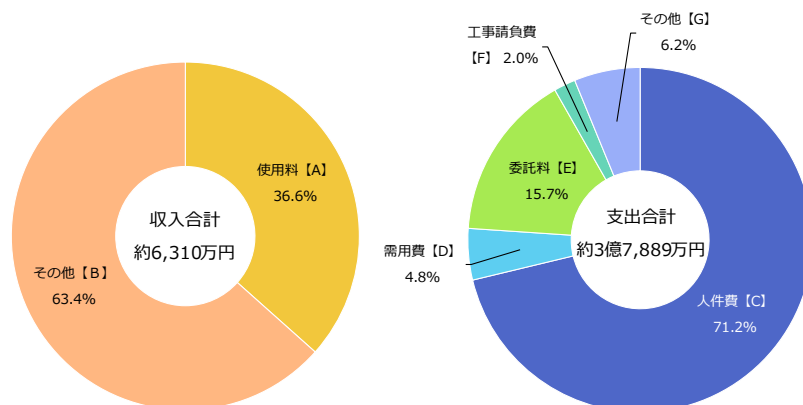


図. 収支費目別割合
 ※四捨五入の端数処理により合計が100%にならない場合がある。

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入＜3か年 平均＞（千円）			支出＜3か年 平均＞（千円）					
	使用料及び手数料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
潮音保育園		14,528	14,528	116,768	5,146	966	1,676	8,601	133,158
あおば保育園		25,484	25,484	153,160	8,199	1,174	1,781	13,492	177,806
花岡児童の家 1	1,913		1,913		430	3,403	94	141	4,068
旧花岡児童の家 2・3	2,541		2,541		1,515	97	355	234	2,201
花岡児童の家 2・3・4・5	1,671		1,671		8	13,121		6	13,135
公集児童の家 1・2	5,231		5,231		641	7,044	550	189	8,424
東陽児童の家	1,779		1,779		388	3,468		87	3,943
久保児童の家	2,277		2,277		424	3,692	442	436	4,994
下松児童の家 1・2	3,220		3,220		635	6,662	145	117	7,560
下松児童の家 3・4	2,117		2,117		275	13,299	2,523		16,097
中村児童の家 1・2	2,344		2,344		540	6,563	158	123	7,384
米川児童館					61	4		52	117
合計	23,093	40,012	63,105	269,928	18,263	59,492	7,724	23,478	378,885

※人件費は、当該施設の運営人員数と職員一人当たりの年額平均単価を用いて計算している。

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計。

※「表.施設別の収支一覧」は千円単位にしているため、四捨五入の端数処理により合計が合わない場合がある。

※指定管理施設について、指定管理者が得ている収入は、直接的な市の収入となっていないため表示していない。

⑤ サービス状況

施設中分類が「保育所」の施設について、平成30（2018）年度から令和2（2020）年度までの3か年の園児数と定員充足率を示しています。

- ・定員充足率は、“潮音保育園”が92.7%、“あおば保育園”が92.4%となっています。

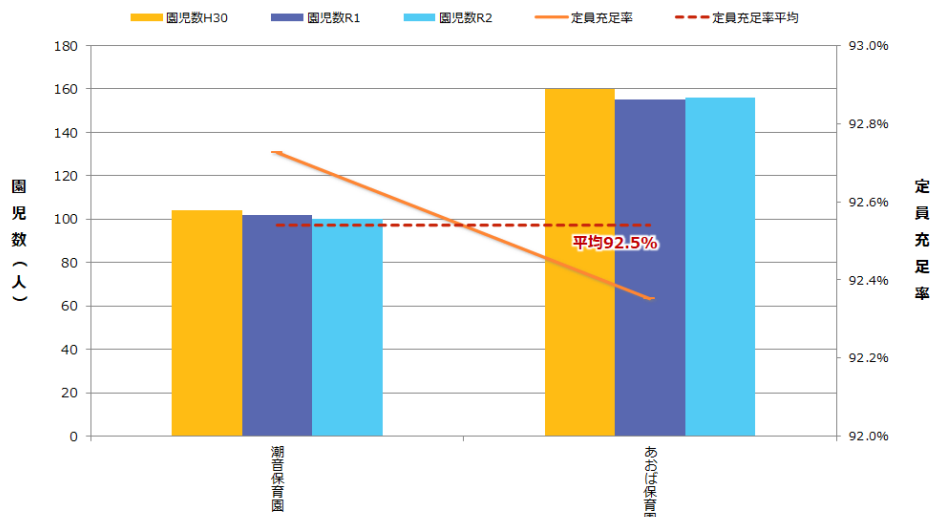


図. 園児数と定員充足率比較

※定員充足率 = 園児数 ÷ 定員

次に、施設中分類が「その他子育て支援施設」の施設について、平成30（2018）年度から令和2（2020）年度までの3か年の利用者数と施設利用率を示しています。

- ・3か年の利用者数平均は、“公集児童の家1・2”が最も多く31,917人となっており、施設利用率は“公集児童の家1・2”が最も多く92.5%となっています。

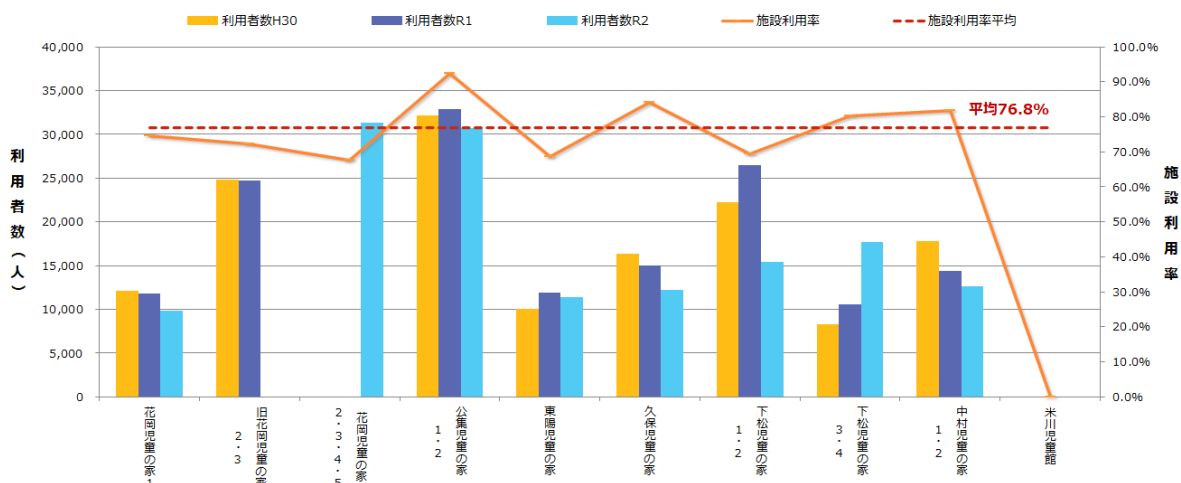


図. 利用者数と施設利用率比較

※ ①「1日当たりの利用者数」を計算

1日当たりの利用者数 = 年間利用者数 ÷ 年間開館日数

② ①で計算した「1日当たりの利用者数」より、「施設利用率」を計算

施設利用率 = 1日当たりの利用者数 ÷ 定員数

⑥ 今後の方向性

(令和3年4月1日時点)

施設の状況	施設数：12施設（21棟）
	延床面積：6,384.02㎡
	新耐震基準の棟の延床面積割合：63.3%
老朽化の状況	建築後30年以上延床面積：2,913.06㎡（45.6%）
利用状況	定員充足率平均（保育所）：92.5%
	施設利用率平均（その他子育て支援施設）：76.8%

【保育所】

- 保育園については、計画的な点検や補修、更新等による長寿命化を行い、トータルコストの縮減を図ります。

【その他子育て支援施設】

- 新耐震基準を満たしている施設や、改修済みの施設については、計画的な点検や補修、更新等による長寿命化を行い、トータルコストの縮減を図ります。
- PPP/PFI や指定管理者制度の導入を検討し、維持管理コストの削減とサービスの向上に努めます。
- “旧花岡児童の家2・3”及び“米川児童館”については、現在本来の用途での活用がされていないため、今後の方向性について解体や地域移管等も含め検討していきます。

5-1-7 保健・福祉施設

① 施設の配置状況

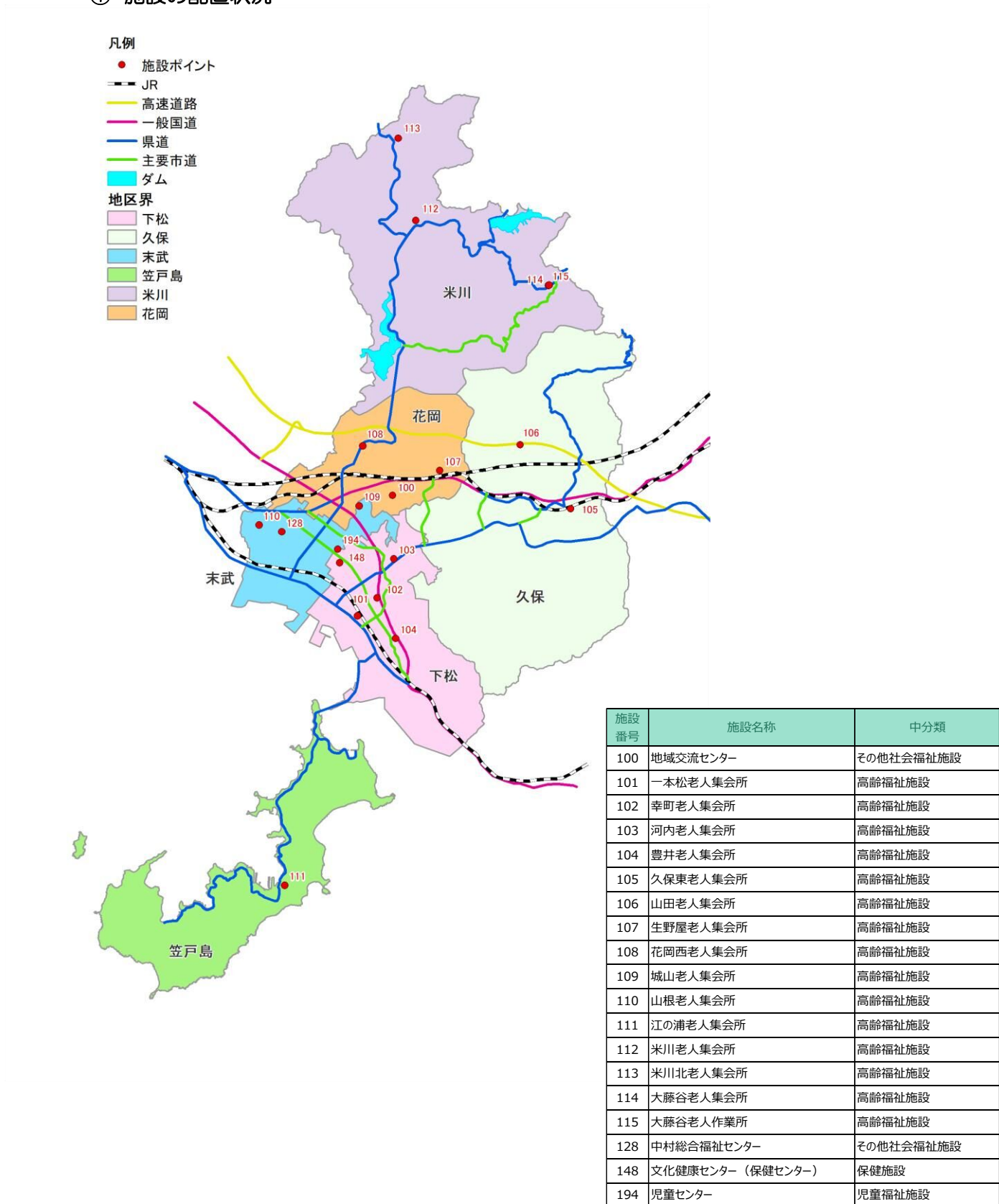


図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合。

② 概要

- ・保健・福祉施設のうち老人集会所は、高齢者が健康で明るい生活を営むことを目的として設置された施設です。
- ・また、保健センターは、住民に対し健康相談や保健指導及び健康診査その他地域保健に関し必要な事業を行うことを目的として設置された施設です。
- ・最も延床面積が大きい施設は、“地域交流センター（「サルビアの家」部分を含む。）”で3,651.46㎡となっており、年間利用者数も最も多い施設となっています。
- ・児童福祉センターの老朽化に伴い、平成29（2017）年3月に、“児童センター”が建設されました。
- ・老人集会所の年間利用者数は、同規模・同機能の施設においても利用者数に差が見られます。
- ・保健・福祉施設の施設では、全施設の7割が指定管理による管理となっています。

表. 施設の概要

（令和3年4月1日時点）

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定 管理	年間 開館日数 (日)	年間 利用者数 (人)
一本松老人集会所	下松	昭和48(1973)年3月	100.44	和室、炊事場		18	152
幸町老人集会所	下松	昭和51(1976)年3月	95.58	和室、炊事場	○	27	192
河内老人集会所	下松	昭和55(1980)年3月	94.77	和室、炊事場	○	131	1,579
豊井老人集会所	下松	昭和55(1980)年3月	94.77	和室、炊事場	○	24	140
久保東老人集会所	久保	昭和57(1982)年3月	94.77	和室、炊事場	○	13	113
山田老人集会所	久保	昭和56(1981)年3月	94.77	和室、炊事場	○	33	463
生野屋老人集会所	花岡	昭和54(1979)年3月	94.77	和室、炊事場	○	41	315
花岡西老人集会所	花岡	昭和57(1982)年3月	94.77	和室、炊事場	○	47	344
城山老人集会所	未武	昭和54(1979)年1月	94.77	和室、炊事場	○	18	236
山根老人集会所	未武	昭和50(1975)年3月	98.82	和室、炊事場		4	32
江の浦老人集会所	笠戸島	昭和54(1979)年1月	86.94	和室、炊事場	○	20	272
米川老人集会所	米川	昭和58(1983)年3月	94.77	和室、炊事場	○	25	282
米川北老人集会所	米川	昭和58(1983)年3月	94.77	和室、炊事場	○	5	47
大藤谷老人集会所	米川	昭和53(1978)年12月	69.56	和室、炊事場	○	90	1,247
大藤谷老人作業所	米川	昭和55(1980)年12月	49.70	作業所	○	8	53
文化健康センター（保健センター）	下松	平成5(1993)年9月	1,910.99	事務室、会議室、倉庫、 健診用ホール、健康増進室		282	27,951
児童センター	未武	平成29(2017)年3月	382.45	子育て支援施設		240	849
中村総合福祉センター	未武	昭和54(1979)年3月	1,318.00	事務室、会議室、倉庫、図書室、 ホール等		359	26,051
地域交流センター	花岡	平成12(2000)年2月	3,651.46	ホール、会議室、多目的室等	○	205	51,836
合計			8,616.87				112,154

※年間開館日数、年間利用者数は、平成30（2018）年度～令和2（2020）年度の3か年平均を表示。

③ 施設の状況

- ・築30年以上経過している棟の延床面積は全体の26.3%となっています。また、新耐震基準の棟の延床面積の割合は78.1%となっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化 状況	
一本松老人集会所	老人集会所	軽量鉄骨造	昭和48(1973)年3月	48	100.44	旧耐震	
幸町老人集会所	老人集会所	木造	昭和51(1976)年3月	45	95.58	旧耐震	
河内老人集会所	老人集会所	木造	昭和55(1980)年3月	41	94.77	旧耐震	
豊井老人集会所	老人集会所	木造	昭和55(1980)年3月	41	94.77	旧耐震	
久保東老人集会所	老人集会所	木造	昭和57(1982)年3月	39	94.77	新耐震	
山田老人集会所	老人集会所	木造	昭和56(1981)年3月	40	94.77	旧耐震	
生野屋老人集会所	老人集会所	木造	昭和54(1979)年3月	42	94.77	旧耐震	
花岡西老人集会所	老人集会所	木造	昭和57(1982)年3月	39	94.77	新耐震	
城山老人集会所	老人集会所	木造	昭和54(1979)年1月	42	94.77	旧耐震	
山根老人集会所	老人集会所	軽量鉄骨造	昭和50(1975)年3月	46	98.82	旧耐震	
江の浦老人集会所	老人集会所	木造	昭和54(1979)年1月	42	86.94	旧耐震	
米川老人集会所	老人集会所	木造	昭和58(1983)年3月	38	94.77	新耐震	
米川北老人集会所	老人集会所	木造	昭和58(1983)年3月	38	94.77	新耐震	
大藤谷老人集会所	老人集会所	木造	昭和53(1978)年12月	43	69.56	旧耐震	
大藤谷老人作業所	作業所	木造	昭和55(1980)年12月	41	49.70	旧耐震	
文化健康センター（保健センター）	保健センター	鉄筋コンクリート造	平成5(1993)年9月	28	1,910.99	新耐震	
児童センター	児童センター	木造	平成29(2017)年3月	4	382.45	新耐震	
中村総合福祉センター					計	1,318.00	旧耐震☆ 新耐震
	本館	鉄筋コンクリート造	昭和54(1979)年3月	42	912.00		
	ふれあいホール	軽量鉄骨造	平成18(2006)年2月	15	406.00		
地域交流センター					計	3,651.46	旧耐震☆ 新耐震
	集会場	鉄筋コンクリート造	平成12(2000)年2月	21	3,293.41		
	通路	鉄筋コンクリート造	平成12(2000)年2月	21	101.60		
	福祉施設	鉄筋コンクリート造	平成12(2000)年2月	21	199.75		
	陶芸室	木造	平成16(2004)年3月	17	56.70		
合計						8,616.87	

※耐震化状況の中で「旧耐震☆」としている施設は、耐震診断が完了している。

④ コスト状況

- ・平成30（2018）年度から令和2（2020）年度までの3か年の平均は、収入合計が約7,160万円、支出合計が約7億3,426万円となっています。
- ・収入は、「その他」が94.2%を占めています。
- ・支出の割合は、「委託料」が最も多く56.3%を占めており、次いで「人件費」が23.6%となっています。

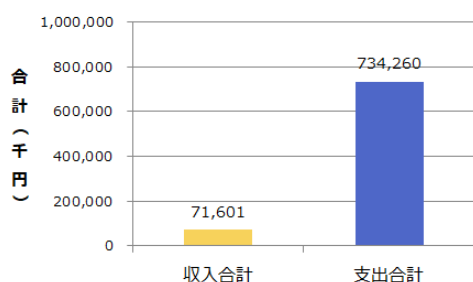


図. 収支の合計

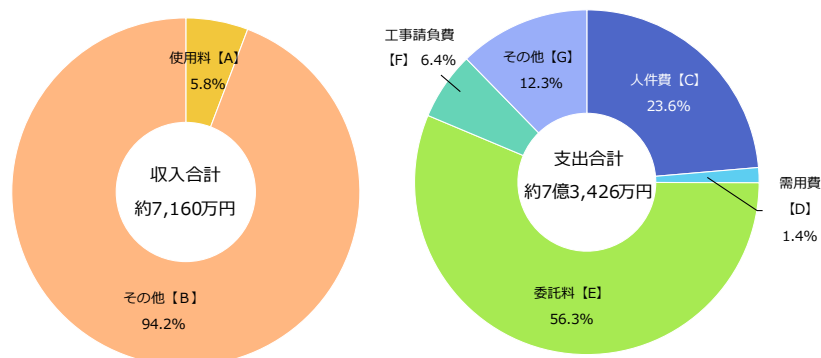


図. 収支費目別割合

※四捨五入の端数処理により合計が100%にならない場合がある。

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入＜3か年 平均＞（千円）			支出＜3か年 平均＞（千円）					
	使用料及び手数料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
一本松老人集会所					23	24			47
幸町老人集会所					3	104			106
河内老人集会所					87	77			164
豊井老人集会所					46	77	110		233
久保東老人集会所						77		3	80
山田老人集会所						77			77
生野屋老人集会所						77			77
花岡西老人集会所						77			77
城山老人集会所						77	264		341
山根老人集会所					59	43			102
江の浦老人集会所						77			77
米川老人集会所					31	77		2	110
米川北老人集会所						77		3	80
大藤谷老人集会所					7	77		3	87
文化健康センター（保健センター）	840	61,010	61,850	132,862	5,042	365,952	260	88,989	593,105
児童センター	2,547		2,547	25,694	1,070	9,483	326	852	37,425
中村総合福祉センター	757	6,447	7,204	14,996	2,558	3,932		506	21,993
地域交流センター					1,479	32,811	45,790		80,080
合計	4,144	67,457	71,601	173,552	10,406	413,193	46,750	90,359	734,260

※人件費は、当該施設の運営人員数と職員一人当たりの年額平均単価を用いて計算。

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計。

※「表.施設別の収支一覧」は千円単位にしているため、四捨五入の端数処理により合計が合わない場合がある。

※収入・支出ともに0円の施設は表示していない。

※指定管理施設について、指定管理者が得ている収入は、直接的な市の収入となっていないため表示していない。

⑤ サービス状況

施設中分類ごとに、平成30（2018）年度から令和2（2020）年度までの3か年の利用者数と施設利用率を示しています。

- 施設中分類が「高齢者福祉施設」の施設について見ると、平成30（2018）年度から令和2（2020）年度までの利用者数平均は、“河内老人集会所”が1,579人と最も多く、次いで“大藤谷老人集会所”が1,247人となっています。

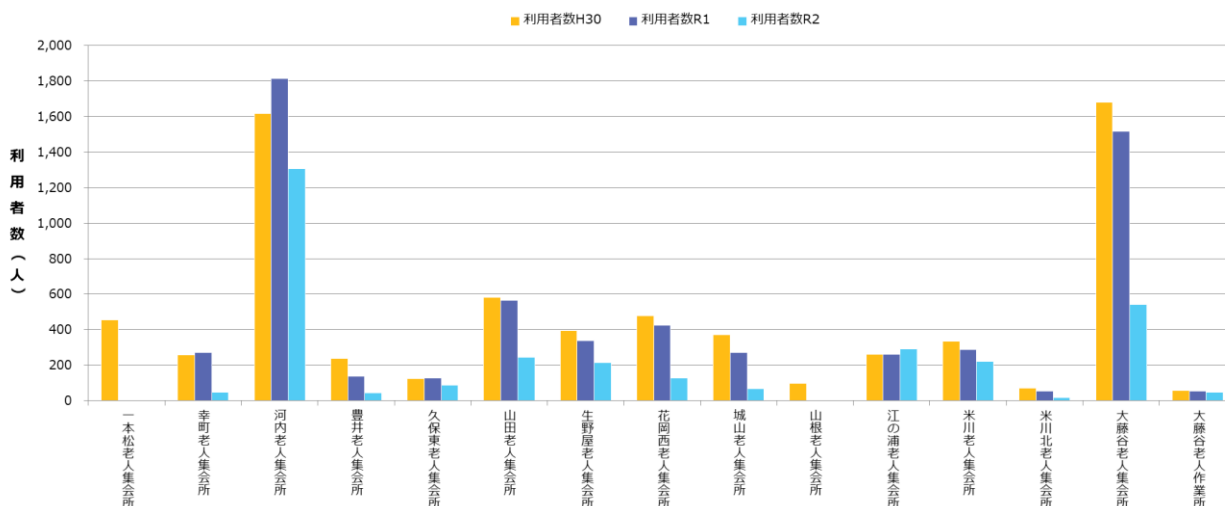


図. 利用者数（施設中分類：高齢者福祉施設）

- 施設中分類が「保健施設」、「児童福祉施設」、「その他社会福祉施設」の施設について見ると、3か年の利用者数平均は、“地域交流センター（「サルビアの家」を除く。）”が最も多く51,836人となっており、次いで“文化健康センター（保健センター）”が27,951人となっています。

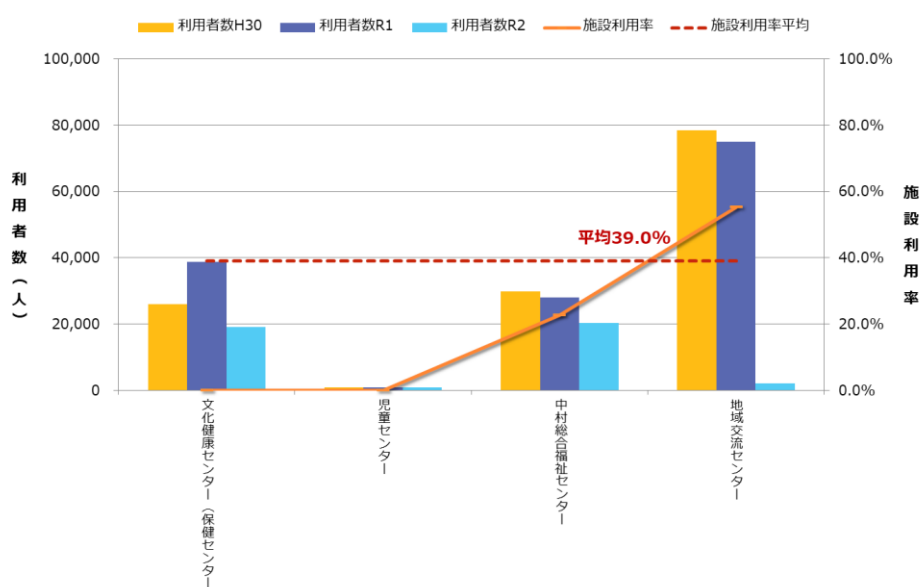


図. 利用者数と施設利用率比較（施設中分類：保健施設、児童福祉施設、その他社会福祉施設）

※施設利用率＝利用コマ数÷利用可能コマ数

※施設利用率 0.0%となっている施設は、施設利用率が把握できていないため

施設利用率平均値の算定から除く。（文化健康センター（保健センター）、児童センター）

⑥ 今後の方向性

(令和3年4月1日時点)

施設の状況	施設数：19施設（23棟）
	延床面積：8,616.87㎡
	新耐震基準の棟の延床面積割合：78.1%
老朽化の状況	建築後30年以上延床面積：2,265.97㎡（26.3%）
利用状況	施設利用率平均（保健施設、児童福祉施設、その他社会福祉施設）39.0%

【高齢者福祉施設】

- 「下松市保健・福祉個別施設整備計画」に基づき、計画的な点検や補修、更新等による長寿命化を行い、トータルコストの縮減及び平準化を図ります。
- “一本松老人集会所”及び“山根老人集会所”については、施設の老朽化に伴い、今後解体が行われる予定です。
- 施設整備にあたっては、地域の人々が気軽に立ち寄れる場としての利用、さまざまな地域の課題を解決するための拠点として整備を図るとともに、建物の管理・運営をする団体などの協力を得ながら、地域共生社会の実現を目指して行う事業を展開することとします。

【保健施設】

- “文化健康センター（保健センター）”については、「下松市社会教育施設等長寿命化計画」に基づき、計画的な点検や補修、更新等による長寿命化を行い、トータルコストの縮減及び平準化を図ります。

【児童福祉施設】

- “児童センター”については、計画的な点検や補修、更新等による長寿命化を行い、トータルコストの縮減を図ります。

【その他社会福祉施設】

- “中村総合福祉センター”については、地域住民の健康や生きがいの創出の場として、また、災害時には中村地区における避難所として活用されており、継続した施設の維持管理や保守点検に万全を期すとともに、地域住民の更なる交流のための場として施設の整備を行います。
- 維持管理にあたっては、「下松市保健・福祉個別施設整備計画」に基づき、施設の長寿命化を図るための計画的な点検や補修などを実施します。

5-1-8 行政系施設

① 施設の配置状況

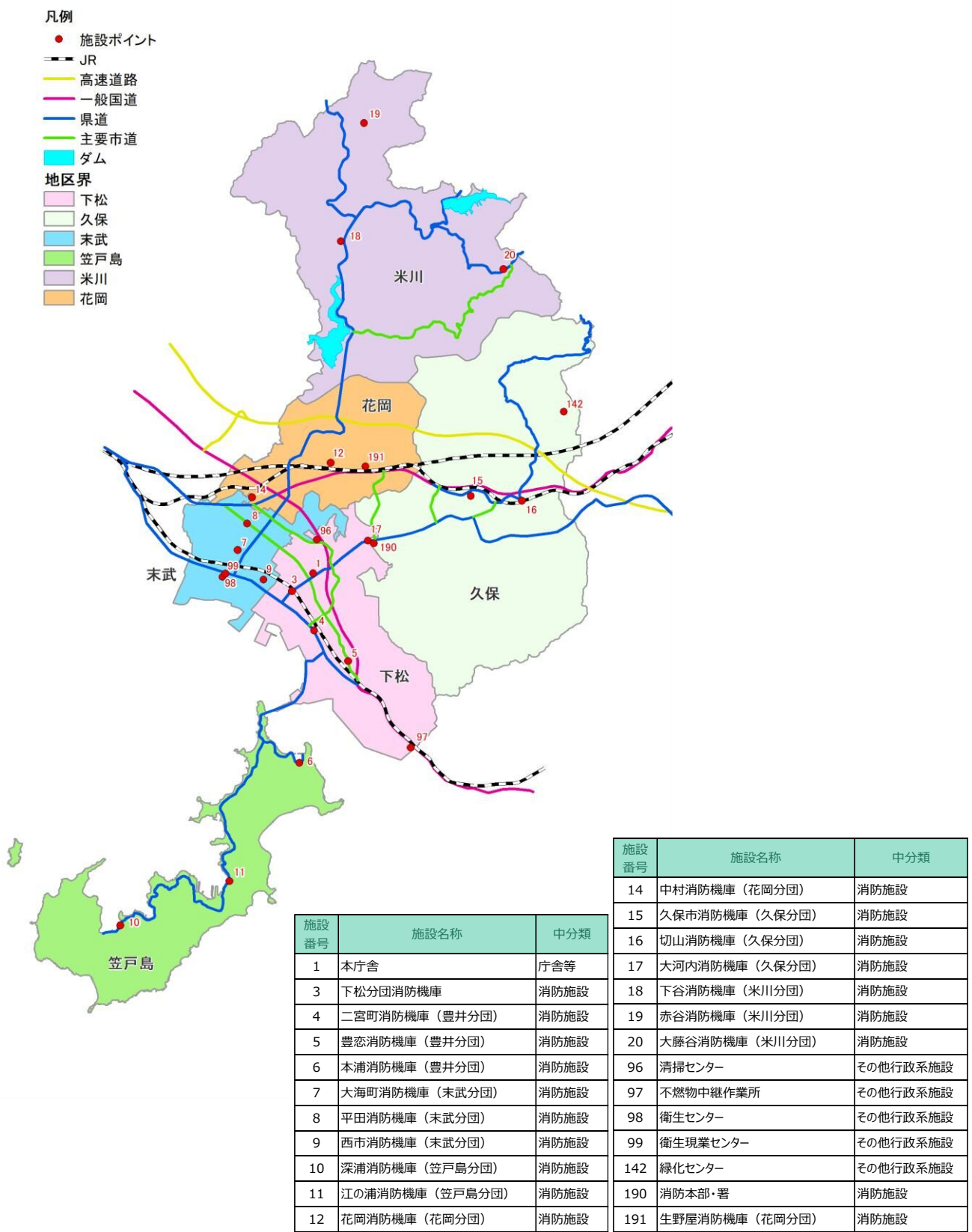


図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合。

② 概要

- 行政系施設のうち“本庁舎”は、地域における行政を自主的かつ総合的に実施するために設置された施設です。
- 消防行政の拠点である“消防本部・署”や、し尿を衛生的に処理するための拠点である“衛生センター”、緑化を推進するための花や木の苗育成と配布及び樹木の仮植等を行う“緑化センター”等も設置されています。
- 最も延床面積が大きい施設は、“本庁舎”で11,644.50㎡となっています。

表. 施設の概要

(令和3年4月1日時点)

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定 管理
本庁舎	下松	昭和60(1985)年6月	11,644.50	事務室、会議室、倉庫、書庫、防災棟	
消防本部・署	下松	平成27(2015)年12月	3,434.68	消防本部、消防署、車庫、倉庫、訓練棟	
下松分団消防機庫	下松	昭和49(1974)年9月	27.00	消防機庫	
二宮町消防機庫(豊井分団)	下松	昭和56(1981)年12月	22.00	消防機庫	
豊恋消防機庫(豊井分団)	下松	昭和48(1973)年7月	22.00	消防機庫	
本浦消防機庫(豊井分団)	笠戸島	昭和56(1981)年3月	22.00	消防機庫	
大海町消防機庫(末武分団)	末武	昭和48(1973)年3月	42.90	消防機庫	
平田消防機庫(末武分団)	末武	平成5(1993)年3月	33.00	消防機庫	
西市消防機庫(末武分団)	末武	昭和56(1981)年9月	22.00	消防機庫	
深浦消防機庫(笠戸島分団)	笠戸島	平成8(1996)年1月	33.00	消防機庫	
江の浦消防機庫(笠戸島分団)	笠戸島	平成9(1997)年3月	33.00	消防機庫	
花岡消防機庫(花岡分団)	花岡	昭和63(1988)年2月	19.80	消防機庫	
生野屋消防機庫(花岡分団)	花岡	平成28(2016)年12月	28.98	消防機庫	
中村消防機庫(花岡分団)	花岡	平成21(2009)年8月	27.06	消防機庫	
久保市消防機庫(久保分団)	久保	昭和58(1983)年3月	22.00	消防機庫	
切山消防機庫(久保分団)	久保	昭和58(1983)年3月	22.00	消防機庫	
大河内消防機庫(久保分団)	下松	平成2(1990)年3月	22.00	消防機庫	
下谷消防機庫(米川分団)	米川	昭和46(1971)年11月	21.84	消防機庫	
赤谷消防機庫(米川分団)	米川	昭和61(1986)年1月	22.00	消防機庫	
大藤谷消防機庫(米川分団)	米川	昭和62(1987)年1月	15.40	消防機庫	
清掃センター	下松	昭和63(1988)年4月	646.34	事務室、控室、和室、車庫、不燃物中継基地	
不燃物中継作業所	下松	昭和54(1979)年3月	506.43	不燃物中継基地、解体作業場、管理室	
衛生センター	末武	昭和59(1984)年3月	1,177.66	事務室、機械室、前処理施設、ポンプ施設	
衛生現業センター	末武	平成3(1991)年8月	223.85	事務所、倉庫	
緑化センター	久保	昭和47(1972)年11月	88.06	事務所、倉庫、便所	
合計			18,179.50		

③ 施設の状況

- ・築30年以上経過している棟の延床面積は全体の79.2%となっています。また、新耐震基準の棟の延床面積の割合は93.9%となっています。
- ・平成31（2019）年3月に、“本庁舎”内に近年多発する自然災害に対応するため防災棟が建設されました。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化 状況
本庁舎	計				11,644.50	
	庁舎	鉄筋コンクリート造	昭和60(1985)年6月	36	8,897.36	新耐震
	車庫、倉庫棟	鉄骨造	昭和61(1986)年2月	35	1,802.25	新耐震
	職員厚生会館	鉄筋コンクリート造	昭和61(1986)年2月	35	761.42	新耐震
	公衆便所	ステンレス鋼板サトウ・イチハネ	昭和61(1986)年11月	35	14.63	新耐震
	防災棟	鉄骨造	平成31(2019)年3月	2	168.84	新耐震
消防本部・署	計				3,434.68	
	庁舎棟	鉄筋コンクリート造	平成27(2015)年12月	6	2,727.48	新耐震
	倉庫棟	鉄骨造	平成27(2015)年12月	6	387.21	新耐震
	主訓練棟	鉄骨造	平成27(2015)年12月	6	145.75	新耐震
	副訓練棟	鉄骨造	平成27(2015)年12月	6	132.00	新耐震
	駐輪場	鉄骨造	平成27(2015)年12月	6	42.24	新耐震
下松分団消防機庫	消防機庫	軽量鉄骨造	昭和49(1974)年9月	47	27.00	旧耐震
二宮町消防機庫（豊井分団）	消防機庫	鉄骨造	昭和56(1981)年12月	40	22.00	新耐震
豊恋消防機庫（豊井分団）	消防機庫	軽量鉄骨造	昭和48(1973)年7月	48	22.00	旧耐震
本浦消防機庫（豊井分団）	消防機庫	軽量鉄骨造	昭和56(1981)年3月	40	22.00	旧耐震
大海町消防機庫（末武分団）	消防機庫	鉄骨造	昭和48(1973)年3月	48	42.90	旧耐震
平田消防機庫（末武分団）	消防機庫	鉄骨造	平成5(1993)年3月	28	33.00	新耐震
西市消防機庫（末武分団）	消防機庫	鉄骨造	昭和56(1981)年9月	40	22.00	新耐震
深浦消防機庫（笠戸島分団）	倉庫	鉄骨造	平成8(1996)年1月	25	33.00	新耐震
江の浦消防機庫（笠戸島分団）	消防機庫	軽量鉄骨造	平成9(1997)年3月	24	33.00	新耐震
花岡消防機庫（花岡分団）	消防機庫	軽量鉄骨造	昭和63(1988)年2月	33	19.80	新耐震
生野屋消防機庫（花岡分団）	消防機庫	鉄骨造	平成28(2016)年12月	5	28.98	新耐震
中村消防機庫（花岡分団）	消防機庫	軽量鉄骨造	平成21(2009)年8月	12	27.06	新耐震
久保市消防機庫（久保分団）	消防機庫	軽量鉄骨造	昭和58(1983)年3月	38	22.00	新耐震
切山消防機庫（久保分団）	消防機庫	軽量鉄骨造	昭和58(1983)年3月	38	22.00	新耐震
大河内消防機庫（久保分団）	消防機庫	軽量鉄骨造	平成2(1990)年3月	31	22.00	新耐震
下谷消防機庫（米川分団）	消防機庫	木造	昭和46(1971)年11月	50	21.84	旧耐震
赤谷消防機庫（米川分団）	消防機庫	軽量鉄骨造	昭和61(1986)年1月	35	22.00	新耐震
大藤谷消防機庫（米川分団）	消防機庫	軽量鉄骨造	昭和62(1987)年1月	34	15.40	新耐震

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化 状況
清掃センター	計				646.34	
	作業場	鉄筋コンクリート造	昭和63(1988)年4月	33	383.26	新耐震
	自転車置場	軽量鉄骨造	昭和63(1988)年4月	33	9.55	新耐震
	公衆便所	アルミ複合パネル	昭和63(1988)年4月	33	1.00	新耐震
	事務所（管理棟）	鉄骨造	昭和55(1980)年3月	41	197.60	旧耐震
	車庫	軽量鉄骨造	昭和37(1962)年3月	59	54.93	旧耐震
不燃物中継作業所	作業所	鉄筋コンクリート造	昭和54(1979)年3月	42	506.43	旧耐震
衛生センター	計				1,177.66	
	公舎	鉄筋コンクリート造	昭和41(1966)年11月	55	97.20	旧耐震
	機械室	鉄筋コンクリート造	昭和59(1984)年3月	37	218.76	新耐震
	し尿貯留槽ポンプ室	鉄筋コンクリート造	平成10(1998)年3月	23	16.67	新耐震
	前処理管理棟	鉄骨造	昭和59(1984)年3月	37	845.03	新耐震
衛生現業センター	計				223.85	
	ゴミ置場	軽量鉄骨造	昭和49(1974)年11月	47	33.12	旧耐震
	し尿委託業者事務所	軽量鉄骨造	平成3(1991)年8月	30	190.73	新耐震
緑化センター	計				88.06	
	事務所	軽量鉄骨造	昭和47(1972)年11月	49	33.86	旧耐震
	倉庫	軽量鉄骨造	昭和47(1972)年11月	49	51.50	旧耐震
	公衆便所	軽量鉄骨造	昭和47(1972)年11月	49	2.70	旧耐震
合計					18,179.50	

④ コスト状況

- ・平成30（2018）年度から令和2（2020）年度までの3か年の平均は、“本庁舎”を除いて、収入合計が約2,449万円、支出合計が約6億4,821万円となっています。

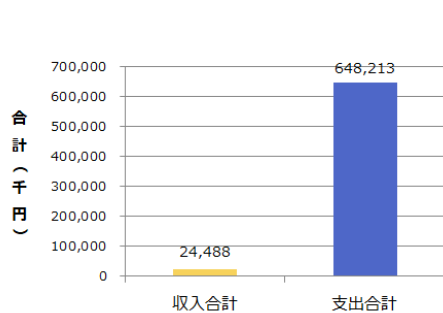


図. 収支の合計

※“本庁舎”のコストは除いています。

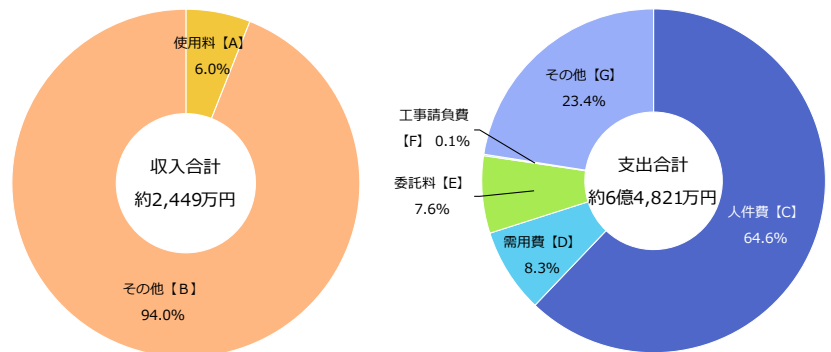


図. 収支費目別割合

※“本庁舎”のコストは除いています。

※四捨五入の端数処理により合計が100%にならない場合がある。

表. 施設別の収支一覧（本庁舎を除く行政系施設）

施設名称	収入＜3か年 平均＞（千円）			支出＜3か年 平均＞（千円）					
	使用料及び手数料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
消防本部・署	1,009	22,262	23,272	395,166	18,932	27,619	424	121,215	563,357
下松分団消防機庫					265			1,830	2,095
清掃センター				5,898	1,293	724	38	42	7,996
不燃物中継作業所					339	361	422	547	1,668
衛生センター		756	756		30,103	20,204		3,022	53,330
衛生現業センター	460		460					1,989	1,989
緑化センター				17,600	179				17,779
合計	1,469	23,019	24,488	418,664	51,111	48,908	884	128,646	648,213

※人件費は、当該施設の運営人員数と職員一人当たりの年額平均単価を用いて計算。

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計。

※「表.施設別の収支一覧（本庁舎を除く行政系施設）」は千円単位にしているため、四捨五入の端数処理により合計が合わない場合がある。

※収入・支出ともに0円の施設は表示していない。

表. 施設別の収支一覧（本庁舎）

施設名称	収入＜3か年 平均＞（千円）			支出＜3か年 平均＞（千円）					
	使用料及び手数料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
本庁舎	1,932	989	2,921	1,695,770	25,917	16,060	26,101	3,660	1,767,509

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計。

※“本庁舎”は、業務が多岐に渡るため、維持管理に係る費用のみを計上。

⑤ サービス状況

- 職員数と職員一人当たりの延床面積を示しており、職員が常駐している施設のみを集計しています。
- 職員一人当たりの延床面積は、職員数が最も少ない“清掃センター”が最も大きい646.34㎡/人で、職員数が最も多い“本庁舎”は33.46㎡/人となっています。

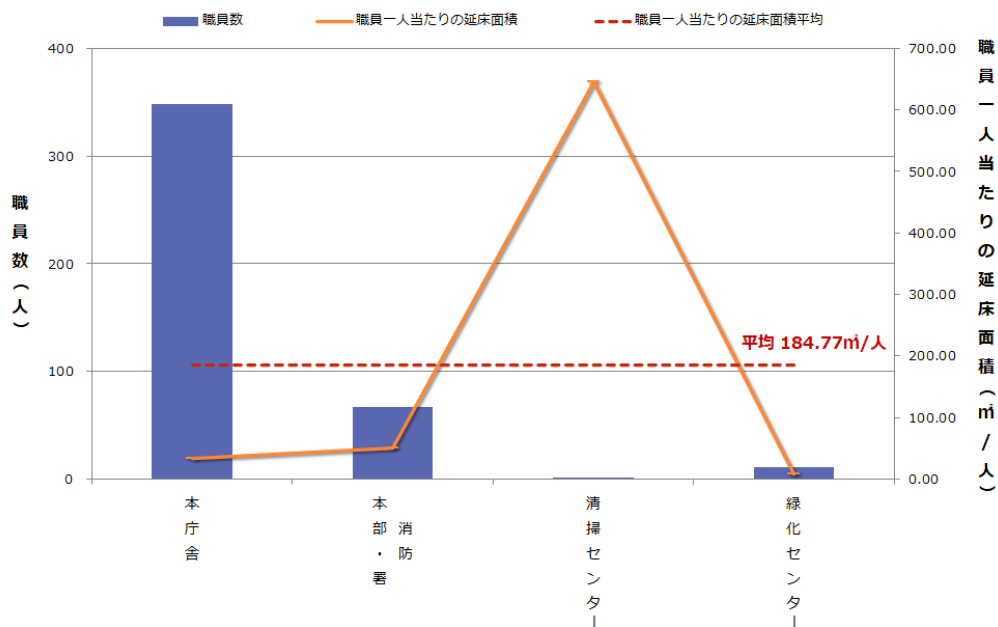


図. 職員数と職員一人当たりの延床面積比較

⑥ 今後の方向性

(令和3年4月1日時点)

施設の状況	施設数：25施設（43棟）
	延床面積：18,179.50㎡
	新耐震基準の棟の延床面積割合：93.9%
老朽化の状況	建築後30年以上延床面積：14,404.27㎡（79.2%）
利用状況	職員一人当たりの延床面積平均：184.77㎡/人

【庁舎等】

- “本庁舎”については、築後30年以上が経過し、既に大規模修繕や機器の更新時期を迎えているため、投資的経費の増大が見込まれます。来庁者及び職員の安全を確保するとともに、本庁舎が災害対応の際の中核的な役割を担う施設であることから、引き続き、計画的な点検や補修、更新等により、長寿命化とトータルコストの縮減を図ります。

【消防施設】

- “消防本部・署”については、災害発生時の活動拠点となるため、計画的な点検や補修等による長寿命化を行い、トータルコストの縮減を図ります。
- “下谷消防機庫（米川分団）”については、米川公民館と併せて建替えを行います。その他の分団機庫は、随時、点検や補修を行いながら、複合化や統廃合を検討しつつ、耐用年数を迎えたものから順次、建替えを行います。

【その他行政系施設】

- “不燃物中継作業所”については、災害時において災害廃棄物の拠点施設となるため、計画的な点検や補修、更新等による長寿命化を行い、トータルコストの縮減を図ります。

5-1-9 公営住宅

① 施設の配置状況

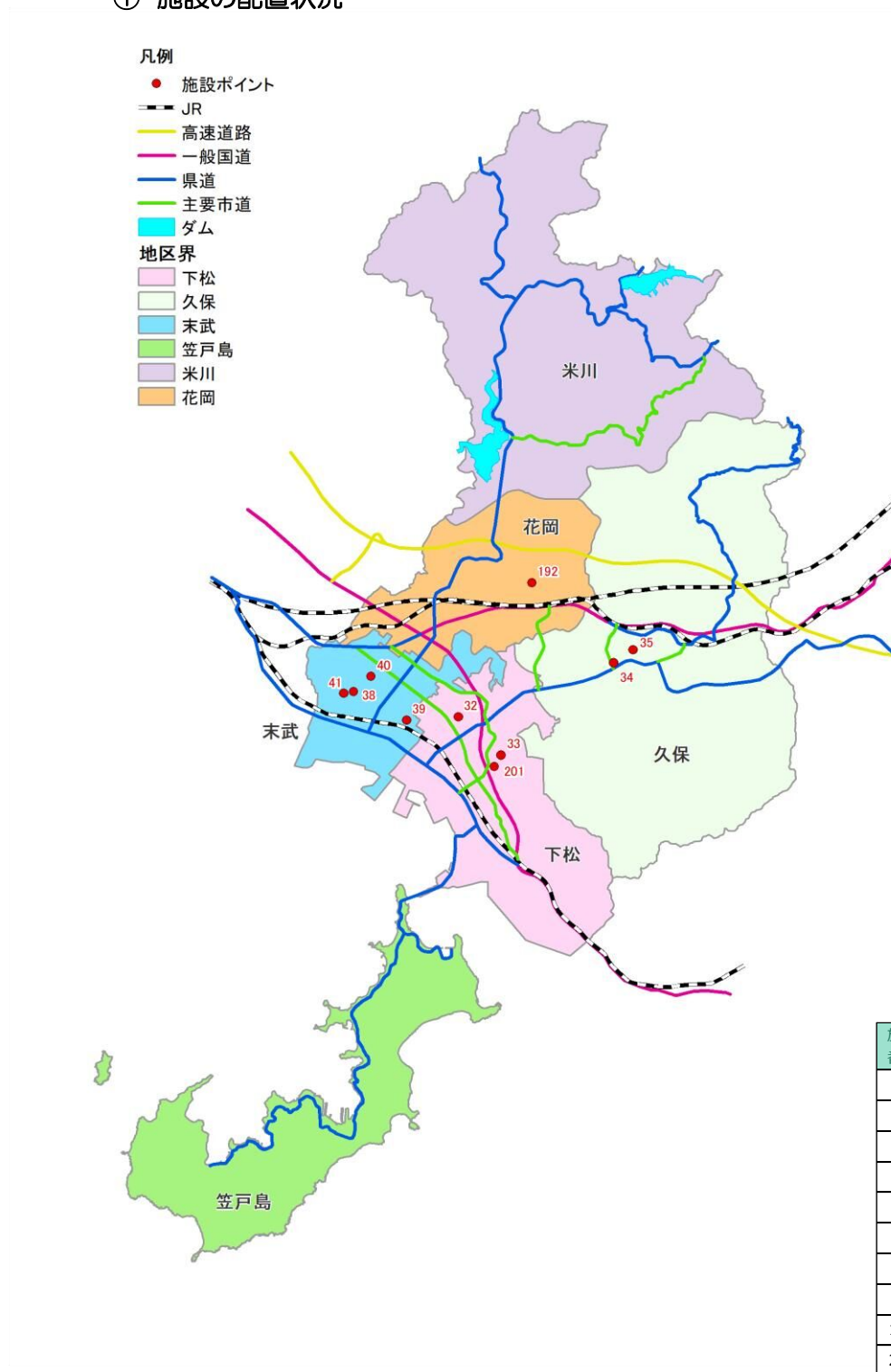


図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合。

② 概要

- ・公営住宅は、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、住宅に困窮している方等に対して低廉な家賃で賃貸するために設置された施設です。
- ・最も延床面積が大きい施設は、“旗岡市営住宅”（新棟含む）で12,767.58㎡となっており、管理戸数は271戸となっています。次いで、“川瀬市営住宅”が7,496.11㎡で、管理戸数は86戸となっています。
- ・平成30（2018）年3月に「下松市営住宅長寿命化計画」（計画期間：平成30（2018）年度から令和9（2027）年度）が策定され、市営住宅の現状を踏まえ、地域の実情に応じた目標の設定を行い、ストック活用による長寿命化や建替えが実施・計画されています。

※ストック活用・・・現在の市営住宅の状況や今後の役割などについて検討し、建替え、改善及び維持保全などの適切な整備の手法を選択することにより、より有効に活用すること。

表. 施設の概要

(令和3年4月1日時点)

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定 管理	管理戸数	入居戸数
末光市営住宅	下松	昭和27(1952)年7月	185.12	公営住宅		4	3
旗岡市営住宅	下松	昭和48(1973)年3月	10,788.90	公営住宅		236	159
旗岡市営住宅（新棟）	下松	令和2(2020)年11月	1,978.68	公営住宅		35	3
川瀬市営住宅	久保	平成11(1999)年8月	7,496.11	公営住宅		86	75
久保市営住宅	久保	平成6(1994)年11月	2,164.37	公営住宅		31	28
生野屋市営住宅	花岡	平成29(2017)年6月	1,706.79	公営住宅		30	30
末武西市営住宅	末武	昭和36(1961)年3月	269.44	公営住宅		8	6
尾尻市営住宅	末武	平成22(2010)年3月	1,547.28	公営住宅		24	24
末武市営住宅	末武	昭和49(1974)年5月	1,540.79	公営住宅		32	30
末武第2市営住宅	末武	昭和57(1982)年3月	749.16	公営住宅		12	11
合計			28,426.64			498	369

※管理戸数、入居戸数は、平成30（2018）年度～令和2（2020）年度の3か年平均を表示。

※“旗岡市営住宅（新棟）”は令和2（2020）年度に新設されたため、管理戸数、入居戸数は令和2（2020）年度の実績を表示。

③ 施設の状況

- ・築30年以上経過している棟の延床面積は全体の47.6%で、棟数の割合では61.3%となっており、老朽化が進んでいます。また、新耐震基準の棟の延床面積の割合は55.0%で、棟数の割合では45.2%となっています。
- ・建替計画に基づき、令和2（2020）年11月に“旗岡市営住宅（新棟）”のA棟が、平成29（2017）年6月に“生野屋市営住宅”の新棟が建設されました。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化 状況
末光市営住宅	住宅（2号棟）	コンクリートブロック造	昭和27(1952)年7月	68	185.12	旧耐震
旗岡市営住宅	計				10,788.90	
	住宅（1号棟）	鉄筋コンクリート造	昭和44(1969)年10月	52	1,039.52	旧耐震
	住宅（2号棟）	鉄筋コンクリート造	昭和47(1972)年2月	49	445.89	旧耐震
	住宅（3号棟）	鉄筋コンクリート造	昭和47(1972)年2月	49	1,427.18	旧耐震
	住宅（4号棟）	鉄筋コンクリート造	昭和46(1971)年3月	50	1,108.82	旧耐震
	住宅（5号棟）	鉄筋コンクリート造	昭和46(1971)年3月	50	685.00	旧耐震
	住宅（6号棟）	鉄筋コンクリート造	昭和46(1971)年3月	50	684.80	旧耐震
	住宅（7号棟）	鉄筋コンクリート造	昭和45(1970)年6月	51	1,039.52	旧耐震
	住宅（8号棟）	鉄筋コンクリート造	昭和47(1972)年2月	49	445.89	旧耐震
	住宅（9号棟）	鉄筋コンクリート造	昭和45(1970)年6月	51	1,331.96	旧耐震
	住宅（10号棟）	鉄筋コンクリート造	昭和49(1974)年5月	47	1,044.50	旧耐震
	住宅（12号棟）	鉄筋コンクリート造	昭和48(1973)年3月	48	1,535.82	旧耐震
旗岡市営住宅（新棟）	旗岡市営住宅（A棟）	鉄筋コンクリート造	令和2(2020)年11月	1	1,908.68	新耐震
川瀬市営住宅	計				7,496.11	
	住宅（1号棟）	鉄筋コンクリート造	平成11(1999)年8月	22	4,322.85	新耐震
	住宅（2号棟）	鉄筋コンクリート造	平成11(1999)年9月	22	3,041.41	新耐震
	集会所	鉄筋コンクリート造	平成11(1999)年8月	22	131.85	新耐震
久保市営住宅	住宅（C号棟）	鉄筋コンクリート造	平成6(1994)年11月	27	2,083.59	新耐震
生野屋市営住宅	生野屋市住（新棟）	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成29(2017)年6月	4	1,706.79	新耐震
末武西市営住宅	計				269.44	
	住宅（1号棟）	コンクリートブロック造	昭和36(1961)年3月	60	142.80	旧耐震
	住宅（2号棟）	コンクリートブロック造	昭和37(1962)年2月	59	126.64	旧耐震
尾尻市営住宅	住宅	鉄筋コンクリート造	平成22(2010)年3月	11	1,547.28	新耐震
末武市営住宅	計				1,507.69	
	住宅（1号棟）	鉄筋コンクリート造	昭和47(1972)年2月	49	726.89	旧耐震
	住宅（2号棟）	鉄筋コンクリート造	昭和49(1974)年5月	47	780.80	旧耐震
末武第2市営住宅	計				749.16	
	住宅（1号棟）	コンクリートブロック造	昭和57(1982)年3月	39	374.58	新耐震
	住宅（2号棟）	コンクリートブロック造	昭和57(1982)年3月	39	374.58	新耐震
合計					28,242.76	

※延床面積が100㎡以上の棟情報を表示、集計。

④ コスト状況

- ・平成30（2018）年度から令和2（2020）年度までの3か年の平均は、収入合計が約7,617万円、支出合計が約1億4,262万円となっています。
- ・収入の主なものは「使用料」で98.1%を占めています。
- ・支出は「工事請負費」が最も多く55.7%を占めています。

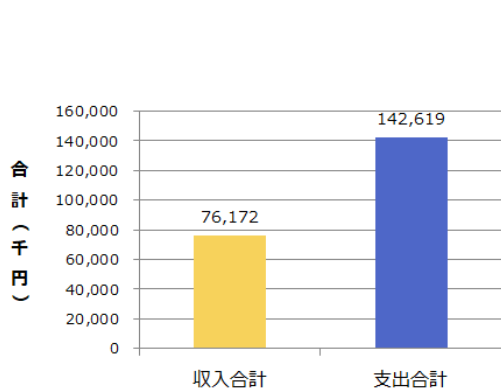


図. 収支の合計

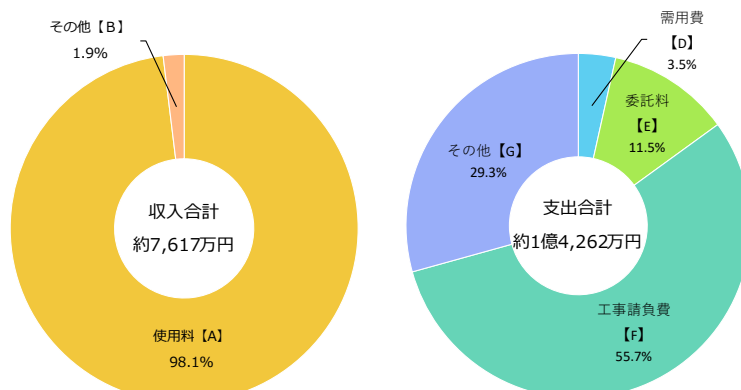


図. 収支費目別割合

※四捨五入の端数処理により合計が100%にならない場合がある。

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入＜3か年 平均＞（千円）			支出＜3か年 平均＞（千円）					
	使用料及び手数料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
末光市営住宅	253		253			34			34
旗岡市営住宅	19,326	617	19,943		1,395	1,925	5,100	108	8,528
旗岡市営住宅（新棟）	7		7			10,322		41,222	51,544
川瀬市営住宅	25,851	405	26,256		1,624	2,239	50,399	230	54,491
久保市営住宅	10,197	180	10,377		649	150	19,115	32	19,946
生野屋市営住宅	4,866	2	4,868		16	700	77		792
末武西市営住宅	494	6	500						
尾尻市営住宅	8,356	47	8,403		84	760	730	153	1,727
末武市営住宅	3,430	121	3,551		690		2,023	45	2,758
末武第2市営住宅	1,918	95	2,013		529	293	1,967	11	2,799
合計	74,699	1,473	76,172	—	4,985	16,423	79,410	41,800	142,619

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計。

※「表.施設別の収支一覧」は千円単位にしているため、四捨五入の端数処理により合計が合わない場合がある。

⑤ サービス状況

- ・平成30（2018）年度から令和2（2020）年度までの3か年の入居戸数と入居率を示しています。
- ・入居率は、“尾尻市営住宅”、“末武市営住宅”、“生野屋市営住宅”で90.0%以上となっています。

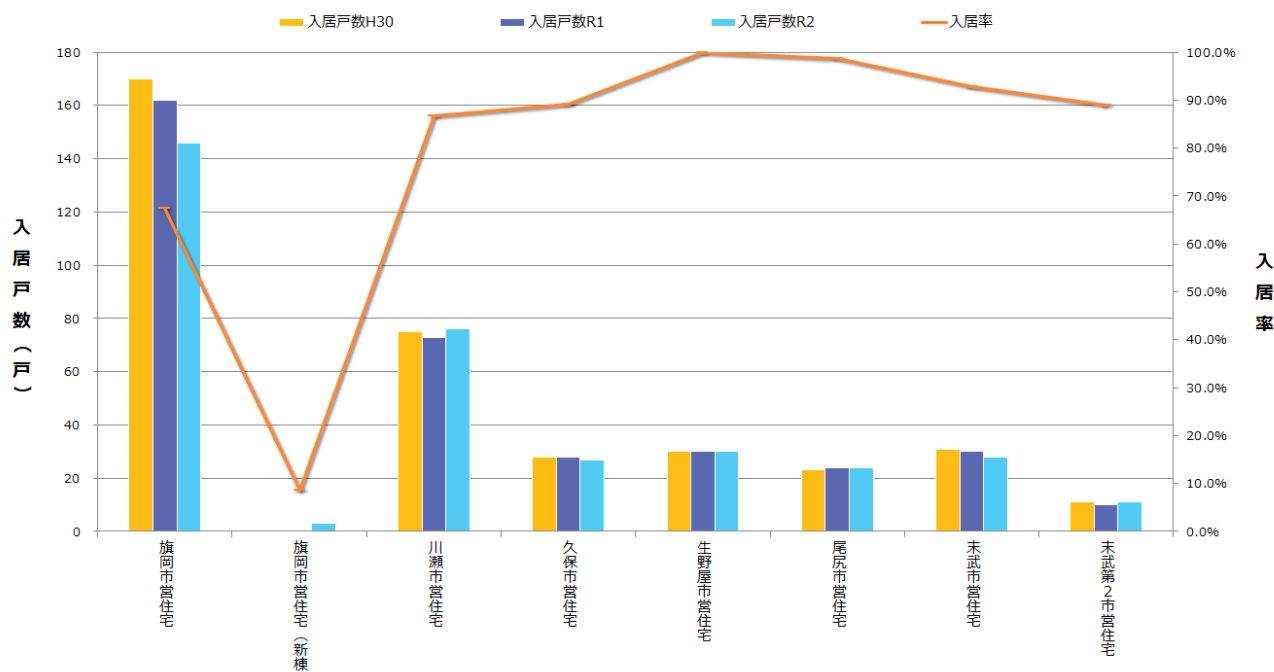


図. 入居戸数と入居率比較

※入居率＝入居戸数÷管理戸数

※“旗岡市営住宅（新棟）”は令和2（2020）年度に新設されたため、入居率は令和2（2020）年度の実績から算出。

⑥ 今後の方向性

（令和3年4月1日時点）

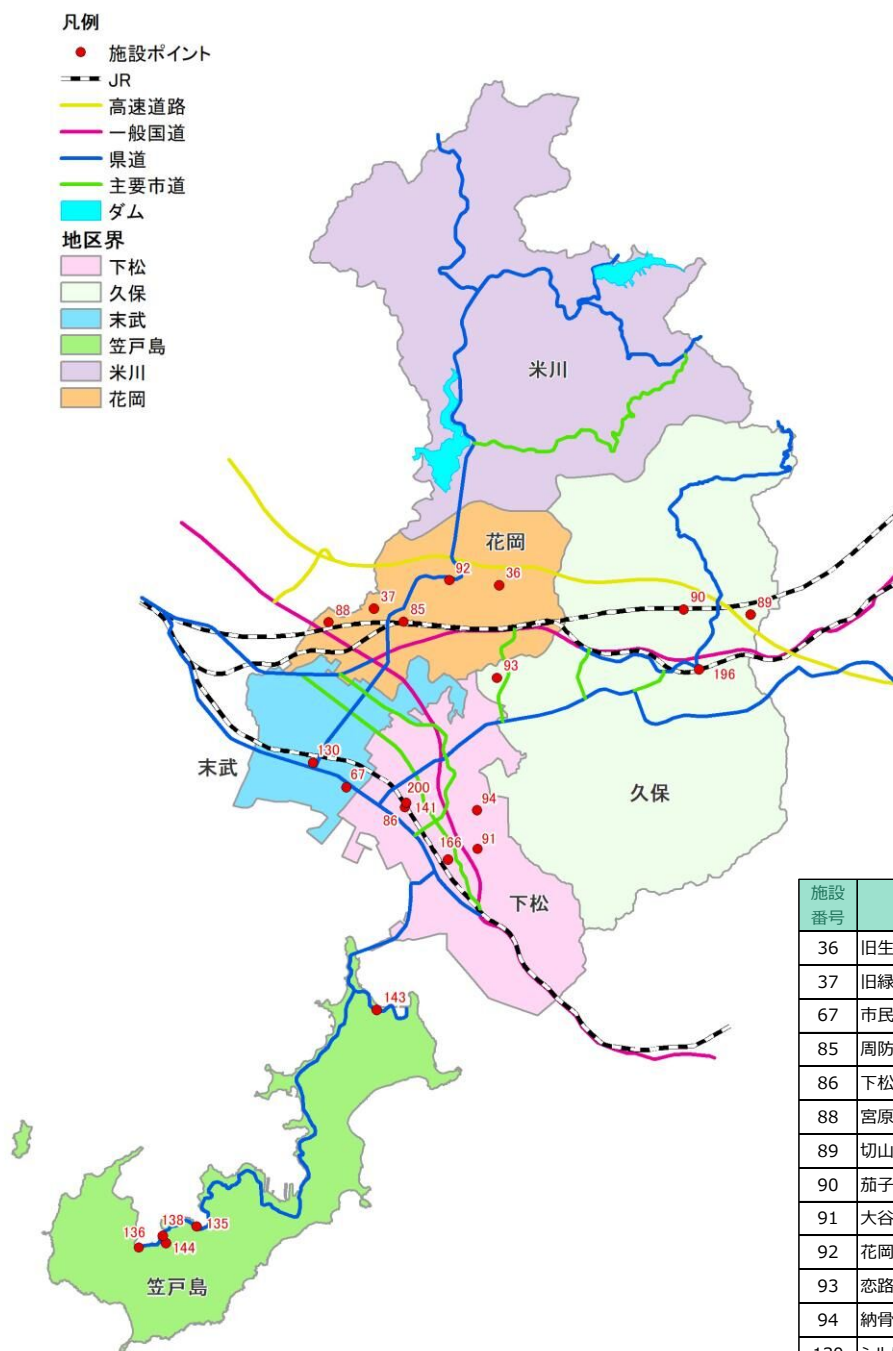
施設の状況	施設数：10施設（31棟）
	延床面積：28,426.64㎡
	新耐震基準の棟の延床面積割合：55.0%
老朽化の状況	建築後30年以上延床面積：13,533.41㎡（47.6%）

【公営住宅】

- 「下松市営住宅長寿命化計画」に基づき、計画的な点検や補修、更新等による長寿命化を行い、トータルコストの縮減及び平準化を図ります。
- 標準管理期間を経過していない住棟については、長期の修繕計画を定め、長寿命化型改善事業や計画的な修繕を実施します。
- 建替えが必要と判断された住棟については、「下松市営住宅長寿命化計画」内に建替計画を定め、建替えを進めていきます。
- 高齢者や障害者、子育て世帯などの多様なニーズに対応した市営住宅の提供に努めます。

5-1-10 その他

① 施設の配置状況



施設番号	施設名称	中分類
36	旧生野屋市営住宅	その他
37	旧緑ヶ丘市営住宅	その他
67	市民運動場（公衆便所）	その他
85	周防花岡駅横公衆便所	その他
86	下松駅南口公衆便所	その他
88	宮原第1・2墓地（公衆便所）	その他
89	切山墓苑（公衆便所）	その他
90	茄子ヶ谷墓地（公衆便所）	その他
91	大谷第2墓地（公衆便所）	その他
92	花岡墓地（公衆便所）	その他
93	恋路墓地（公衆便所）	その他
94	納骨堂旗山閣	その他
130	シルバー人材センター作業棟	その他
135	小深浦公衆便所	その他
136	深浦駐車場公衆便所	その他
138	深浦バス回転場（公衆便所）	その他
141	下松駅北立体駐輪場	その他
143	旧笠戸小学校プール倉庫	その他
144	旧深浦小学校	その他
166	中豊井自治会倉庫（元中豊井消防機庫）	その他
196	周防久保駅トイレ	その他
200	下松駅北公衆便所	その他

図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合。

② 概要

- ・その他施設には、公衆便所や駐輪場、本来の用途での使用を停止した旧施設などがあります。
- ・公衆便所が14施設と最も多く、延床面積が最も大きい施設は“納骨堂旗山閣”で366.64㎡となっています。（普通財産を除く。）

表. 施設の概要

(令和3年4月1日時点)

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要
下松駅南口公衆便所	下松	平成18(2006)年8月	15.60	公衆便所
下松駅北公衆便所	下松	令和1(2019)年5月	28.34	公衆便所
大谷第2墓地(公衆便所)	下松	昭和60(1985)年6月	7.37	公衆便所
市民運動場(公衆便所)	未武	平成23(2011)年10月	19.00	公衆便所
周防久保駅トイレ	久保	平成30(2018)年2月	9.78	公衆便所
周防花岡駅横公衆便所	花岡	平成22(2010)年10月	16.75	公衆便所
宮原第1・2墓地(公衆便所)	花岡	平成3(1991)年7月	1.20	公衆便所
花岡墓地(公衆便所)	花岡	昭和62(1987)年3月	7.37	公衆便所
切山墓苑(公衆便所)	久保	平成16(2004)年4月	10.10	公衆便所
茄子ヶ谷墓地(公衆便所)	久保	平成4(1992)年6月	1.20	公衆便所
恋路墓地(公衆便所)	久保	平成5(1993)年2月	7.20	公衆便所
小深浦公衆便所	笠戸島	昭和60(1985)年12月	5.76	公衆便所
深浦駐車場公衆便所	笠戸島	昭和61(1986)年3月	4.84	公衆便所
深浦バス回転場(公衆便所)	笠戸島	平成1(1989)年6月	3.00	公衆便所
納骨堂旗山閣	下松	昭和48(1973)年3月	366.64	納骨堂
下松駅北立体駐輪場	下松	平成1(1989)年3月	340.00	屋内駐輪場
シルバー人材センター作業棟	未武	平成1(1989)年7月	103.68	作業棟
中豊井自治会倉庫(元中豊井消防機庫)	下松	昭和50(1975)年9月	19.84	倉庫
旧生野屋市営住宅	花岡	昭和41(1966)年11月	2,981.05	公営住宅
旧緑ヶ丘市営住宅	花岡	昭和33(1958)年11月	1,601.07	公営住宅
旧笠戸小学校プール倉庫	笠戸島	昭和53(1978)年7月	36.00	プール(付属室)
旧深浦小学校	笠戸島	平成3(1991)年12月	11.00	
合計			5,596.79	

※“中豊井自治会倉庫(元中豊井消防機庫)”、“旧生野屋市営住宅”、“旧緑ヶ丘市営住宅”は普通財産。

※年間開館日数は、平成30(2018)年度～令和2(2020)年度の3か年平均を表示。

③ 施設の状況

- ・築30年以上経過している棟の延床面積は全体の98.1%で、新耐震基準の棟の延床面積の割合は10.6%となっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化 状況
下松駅南口公衆便所	公衆便所	鉄筋コンクリート造	平成18(2006)年8月	15	15.60	新耐震
下松駅北公衆便所	公衆便所	鉄筋コンクリート造	令和1(2019)年5月	2	28.34	新耐震
大谷第2墓地（公衆便所）	公衆便所	アルミサッシ・鉄骨・RC	昭和60(1985)年6月	36	7.37	新耐震
市民運動場（公衆便所）	公衆便所	コンクリートブロック造	平成23(2011)年10月	10	19.00	新耐震
周防久保駅トイレ	公衆便所	コンクリートブロック造	平成30(2018)年2月	3	9.78	新耐震
周防花岡駅横公衆便所	公衆便所	鉄筋コンクリート造	平成22(2010)年10月	11	16.75	新耐震
宮原第1・2墓地（公衆便所）	公衆便所	アルミサッシ・鉄骨・RC	平成3(1991)年7月	30	1.20	新耐震
花岡墓地（公衆便所）	公衆便所	アルミサッシ・鉄骨・RC	昭和62(1987)年3月	34	7.37	新耐震
切山墓苑（公衆便所）	公衆便所	鉄筋コンクリート造	平成16(2004)年4月	17	10.10	新耐震
茄子ヶ谷墓地（公衆便所）	公衆便所	アルミサッシ・鉄骨・RC	平成4(1992)年6月	29	1.20	新耐震
恋路墓地（公衆便所）	公衆便所	アルミサッシ・鉄骨・RC	平成5(1993)年2月	28	7.20	新耐震
小深浦公衆便所	公衆便所	アルミサッシ・鉄骨・RC	昭和60(1985)年12月	36	5.76	新耐震
深浦駐車場公衆便所	公衆便所	GRCコンクリート	昭和61(1986)年3月	35	4.84	新耐震
深浦バス回転場（公衆便所）	公衆便所	アルミ複合パネル	平成1(1989)年6月	32	3.00	新耐震
納骨堂旗山閣	納骨堂	鉄筋コンクリート造	昭和48(1973)年3月	48	366.64	旧耐震
下松駅北立体駐輪場	駐輪場	鉄筋コンクリート造	平成1(1989)年3月	32	340.00	新耐震
シルバー人材センター作業棟	作業棟	鉄骨造	平成1(1989)年7月	32	103.68	新耐震
中豊井自治会倉庫（元中豊井消防機庫）	倉庫	木造	昭和50(1975)年9月	46	19.84	旧耐震

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化 状況
旧生野屋市営住宅	計				2,981.05	
	住宅（1号棟）	コンクリートブロック造	昭和40(1965)年2月	56	218.07	旧耐震
	住宅（2号棟）	コンクリートブロック造	昭和40(1965)年2月	56	145.38	旧耐震
	住宅（9号棟）	コンクリートブロック造	昭和40(1965)年3月	56	127.31	旧耐震
	住宅（10号棟）	コンクリートブロック造	昭和40(1965)年3月	56	127.31	旧耐震
	住宅（12号棟）	コンクリートブロック造	昭和40(1965)年3月	56	127.31	旧耐震
	住宅（13号棟）	コンクリートブロック造	昭和40(1965)年3月	56	127.31	旧耐震
	住宅（16号棟）	コンクリートブロック造	昭和40(1965)年3月	56	127.31	旧耐震
	住宅（4号棟）	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年1月	55	146.01	旧耐震
	住宅（3号棟）	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年1月	55	219.03	旧耐震
	住宅（8号棟）	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年1月	55	191.47	旧耐震
	住宅（11号棟）	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年1月	55	229.77	旧耐震
	住宅（18号棟）	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年1月	55	190.97	旧耐震
	集会所・住宅（5号棟）	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年12月	55	252.12	旧耐震
	住宅（6号棟）	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年12月	55	146.04	旧耐震
	住宅（14号棟）	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年11月	55	199.30	旧耐震
	住宅（17号棟）	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年11月	55	279.02	旧耐震
	住宅（15号棟）	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年11月	55	127.32	旧耐震
旧緑ヶ丘市営住宅	計				1,601.07	
	住宅（1号棟）	コンクリートブロック造	昭和33(1958)年11月	63	142.81	旧耐震
	住宅（2号棟）	コンクリートブロック造	昭和33(1958)年11月	63	142.81	旧耐震
	住宅（3号棟）	コンクリートブロック造	昭和33(1958)年12月	63	116.36	旧耐震
	住宅（4号棟）	コンクリートブロック造	昭和33(1958)年12月	63	116.36	旧耐震
	住宅（5号棟）	コンクリートブロック造	昭和33(1958)年12月	63	116.36	旧耐震
	住宅（8号棟）	コンクリートブロック造	昭和35(1960)年3月	61	116.36	旧耐震
	住宅（9号棟）	コンクリートブロック造	昭和35(1960)年3月	61	116.36	旧耐震
	住宅（10号棟）	コンクリートブロック造	昭和35(1960)年3月	61	116.36	旧耐震
	住宅（6号棟）	コンクリートブロック造	昭和35(1960)年4月	61	142.81	旧耐震
	住宅（7号棟）	コンクリートブロック造	昭和35(1960)年4月	61	142.81	旧耐震
	浴場	簡易耐火	昭和35(1960)年2月	61	9.31	旧耐震
	集会所	木造	昭和35(1960)年7月	61	59.50	旧耐震
	住宅（11号棟）	コンクリートブロック造	昭和34(1959)年4月	62	138.60	旧耐震
	住宅（12号棟）	コンクリートブロック造	昭和33(1958)年4月	63	124.26	旧耐震
旧笠戸小学校プール倉庫	プールハウス	木造	昭和53(1978)年7月	43	36.00	旧耐震
旧深浦小学校	プール専用付属室	木造	平成3(1991)年12月	30	11.00	新耐震
合計					5,596.79	

④ コスト状況

- ・平成30（2018）年度から令和2（2020）年度年度までの3か年の平均は、収入合計が約179万円、支出合計が約414万円となっています。
- ・収入は、「使用料」が84.6%を占めており、支出の主なものは「委託料」で、62.6%を占めています。

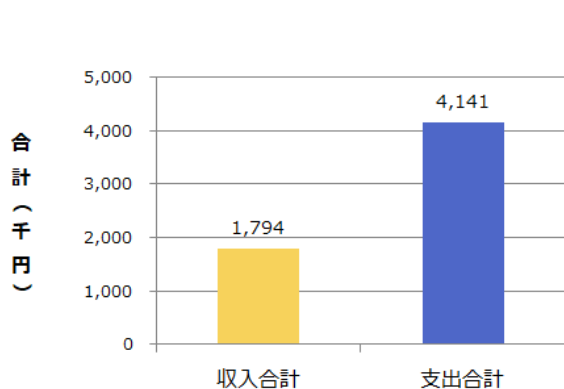


図. 収支の合計

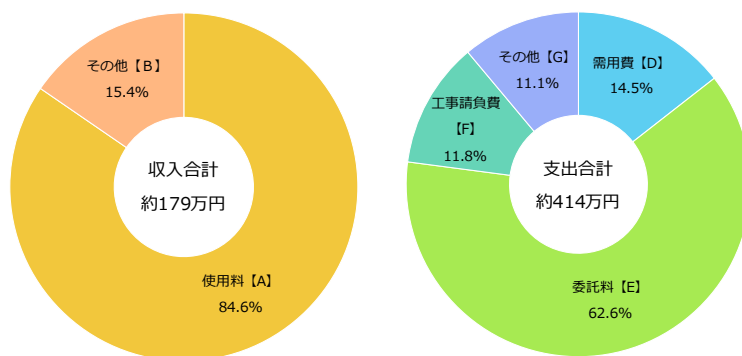


図. 収支費目別割合
※四捨五入の端数処理により合計が100%にならない場合がある。

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入＜3か年 平均＞（千円）			支出＜3か年 平均＞（千円）					
	使用料及び手数料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
下松駅南口公衆便所					140			59	199
下松駅北公衆便所					113			22	135
周防久保駅トイレ					36	74		7	117
周防花岡駅横公衆便所					65			17	81
切山墓苑（公衆便所）						54			54
納骨堂旗山閣	100		100		27	20	432		479
下松駅北立体駐輪場					22	1,728		327	2,077
旧生野屋市営住宅	600	167	767		103	242		24	368
旧緑ヶ丘市営住宅	818	109	927		94	474	58	5	630
合計	1,518	277	1,794	0	598	2,593	490	459	4,141

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計。

※「表.施設別の収支一覧」は千円単位にしているため、四捨五入の端数処理により合計が合わない場合がある。

※収入・支出ともに0円の施設は表示していない。

※指定管理施設について、指定管理者が得ている収入は、直接的な市の収入となっていないため表示していない。

⑤ 今後の方向性

(令和3年4月1日時点)

施設の状況	施設数：22施設（51棟）
	延床面積：5,596.79㎡
	新耐震基準の棟の延床面積割合：10.6%
老朽化の状況	建築後30年以上延床面積：5,488.82㎡（98.1%）

【その他】

- “納骨堂旗山閣”は、定期的な改修を行い、長寿命化に努めます。
- 新耐震基準を満たしている施設や、改修済みの施設については、計画的な点検や補修、更新等による長寿命化を行い、トータルコストの縮減を図ります。
- 建替えにより用途廃止となった“旧生野屋市営住宅”や“旧緑ヶ丘市営住宅”は、今後解体を予定しています。

5-2 インフラ系施設

5-2-1 道路・橋梁・トンネル

(令和3年4月1日時点)

施設の状況	一般道路延長：301.4km（道路改良率 63.6%）
	自転車歩行者道延長：6.3km
	橋梁数：172 橋
	トンネル数：1 本
老朽化の状況	建築後 30 年以上の橋梁数：136 橋（79.1%）

- 道路については、日常点検と定期的な点検を行い、不具合箇所の早期発見と迅速な対応によって良好な状態の維持に努めるとともに、施設の重要度や健全度を踏まえた計画的な修繕と更新を進めます。
- 道路の新設改良については、緊急性や重要性などを考慮し、計画的に行います。
- 橋梁については、「下松市橋梁長寿命化修繕計画（橋梁版・横断歩道橋版）」に基づいた日常点検と定期的な点検を実施し、点検結果を踏まえた対応により、長寿命化とトータルコストの縮減を図ります。また、迂回路の有無や利用状況等も踏まえ、橋梁の集約化、撤去、通行を歩行者に限定するなどの機能縮小の検討も進めます。
- トンネルについては、「下松市トンネル長寿命化修繕計画」に基づいた日常点検と定期的な点検を実施し、橋梁と同様に、長寿命化とトータルコストの縮減を図ります。

5-2-2 公園

① 概要

- ・都市公園やダム公園、港湾公園など合計で630,101.5㎡の公園等を管理しています。
- ・公園施設（建物）は、公衆便所や管理棟など合計で40棟、総延床面積752.71㎡の施設を管理しています。

表. 公園の保有量 (令和3年4月1日時点)

都市公園	街区公園	面積： 107,571.6 ㎡
	近隣公園	面積： 86,645.5 ㎡
	運動公園	面積： 198,240.0 ㎡
	緩衝緑地	面積： 50,614.0 ㎡
	都市緑地	面積： 93,625.5 ㎡
その他公園	ダム公園	面積： 78,699.0 ㎡
	河川公園	面積： 3,072.0 ㎡
	道路公園	面積： 721.0 ㎡
	港湾公園	面積： 5,870.0 ㎡
	広場	面積： 230.0 ㎡
	緑地	面積： 4,813.0 ㎡
合計		面積： 630,101.5 ㎡

表. 公園施設（建物）の概要 (令和3年4月1日時点)

施設の状況	施設数：37施設（40棟）
	延床面積：752.71㎡
	新耐震基準の棟の延床面積割合：54.0%
老朽化の状況	建築後30年以上延床面積：432.14㎡（57.4%）

② 公園施設（建物）の配置状況

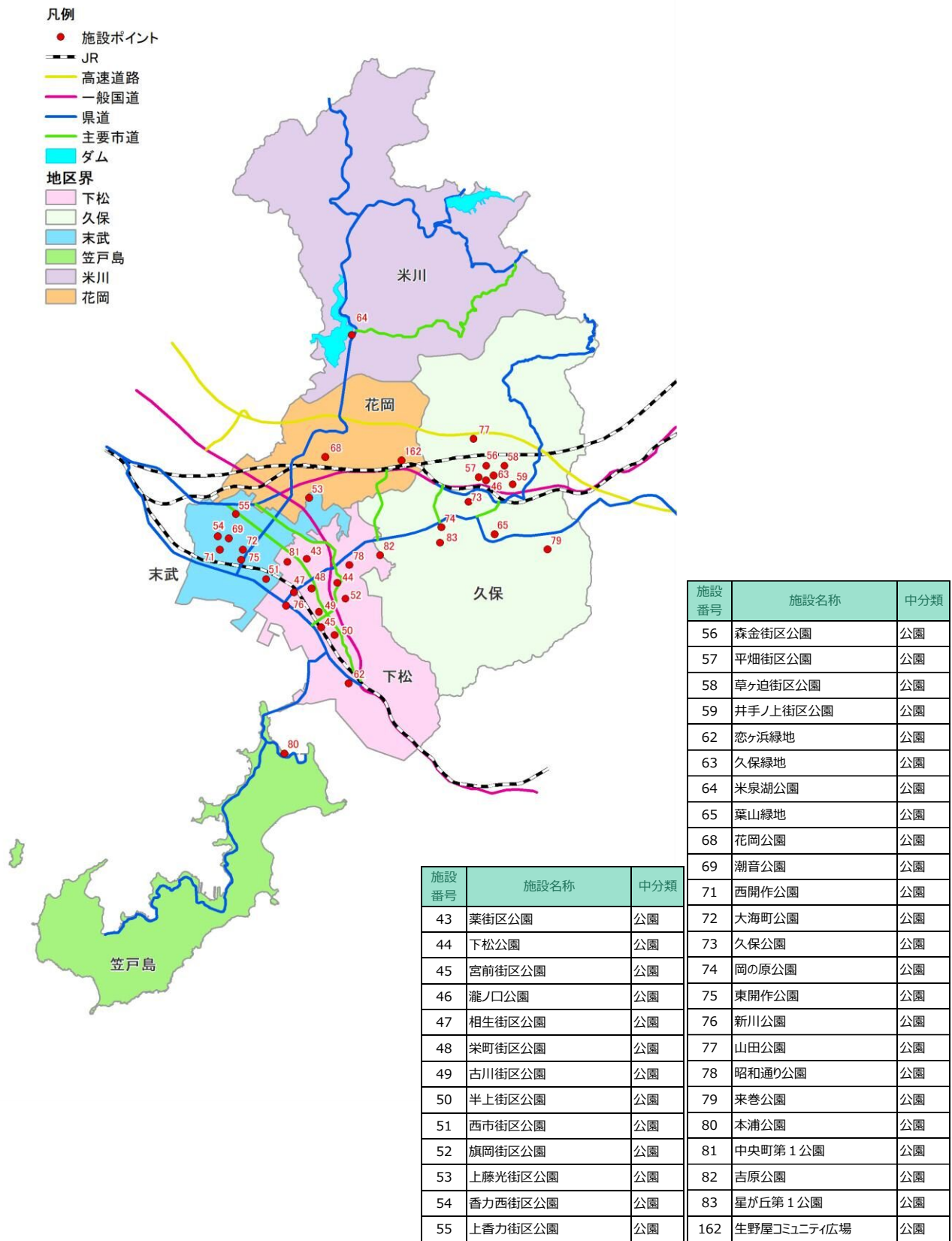


図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合。

③ 公園施設（建物）の概要

- ・公園施設（建物）には、公衆便所や管理事務所、音楽ステージなどがあります。
- ・公衆便所が35施設と施設数が最も多く、“恋ヶ浜緑地”には管理事務所、“米泉湖公園”には野外音楽ステージがあります。

表. 施設の概要

(令和3年4月1日時点)

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定 管理
葉街区公園	下松	平成17(2005)年12月	5.76	公衆便所	
宮前街区公園	下松	昭和55(1980)年1月	10.52	公衆便所	
相生街区公園	下松	昭和44(1969)年3月	9.00	公衆便所	
栄町街区公園	下松	昭和58(1983)年12月	16.58	公衆便所	
古川街区公園	下松	昭和44(1969)年3月	6.00	公衆便所	
半上街区公園	下松	昭和56(1981)年3月	7.52	公衆便所	
西市街区公園	未武	昭和44(1969)年3月	6.00	公衆便所	
旗岡街区公園	下松	昭和46(1971)年3月	7.00	公衆便所	
上藤光街区公園	未武	昭和60(1985)年3月	5.76	公衆便所	
香力西街区公園	未武	昭和54(1979)年3月	15.00	公衆便所	
上香力街区公園	未武	昭和48(1973)年3月	7.00	公衆便所	
森金街区公園	久保	昭和58(1983)年7月	5.76	公衆便所	
平畑街区公園	久保	昭和59(1984)年1月	5.76	公衆便所	
草ヶ迫街区公園	久保	昭和58(1983)年12月	5.76	公衆便所	
井手ノ上街区公園	久保	昭和59(1984)年3月	5.76	公衆便所	
下松公園	下松	平成5(1993)年4月	35.00	公衆便所	
瀧ノ口公園	久保	昭和58(1983)年7月	12.00	公衆便所	
恋ヶ浜緑地	下松	昭和55(1980)年4月	158.88	管理事務所、公衆便所	
久保緑地	久保	昭和58(1983)年9月	15.84	公衆便所	
米泉湖公園	米川	平成9(1997)年10月	205.83	野外音楽ステージ	
葉山緑地	久保	平成6(1994)年4月	33.78	公衆便所	
花岡公園	花岡	平成20(2008)年10月	11.00	公衆便所	
潮音公園	未武	昭和40(1965)年4月	11.00	公衆便所	
西開作公園	未武	昭和44(1969)年7月	11.00	公衆便所	
大海町公園	未武	昭和44(1969)年9月	11.00	公衆便所	
久保公園	久保	昭和45(1970)年3月	11.00	公衆便所	
岡の原公園	久保	昭和45(1970)年3月	11.00	公衆便所	
東開作公園	未武	昭和46(1971)年9月	11.00	公衆便所	
新川公園	下松	平成23(2011)年11月	11.00	公衆便所	
山田公園	久保	昭和48(1973)年4月	11.00	公衆便所	
昭和通り公園	下松	昭和49(1974)年3月	11.00	公衆便所	
来巻公園	久保	昭和50(1975)年3月	11.00	公衆便所	

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定 管理
本浦公園	笠戸島	昭和51(1976)年3月	11.00	公衆便所	
中央町第1公園	下松	昭和53(1978)年5月	11.00	公衆便所	
吉原公園	下松	昭和60(1985)年4月	11.00	公衆便所	
星が丘第1公園	久保	平成12(2000)年9月	11.00	公衆便所	
生野屋コミュニティ広場	花岡	平成7(1995)年4月	7.20	公衆便所	
合計			752.71		

④ 公園施設（建物）を構成する棟の状況

- ・築30年以上経過している棟の延床面積は全体の57.4%で、新耐震基準の棟の延床面積の割合は54.0%となっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化 状況
葉街区公園	公衆便所	コンクリートブロック造	平成17(2005)年12月	16	5.76	新耐震
宮前街区公園	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和55(1980)年1月	41	10.52	旧耐震
相生街区公園	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和44(1969)年3月	52	9.00	旧耐震
栄町街区公園 計					16.58	
	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和44(1969)年3月	52	6.00	旧耐震
	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和58(1983)年12月	38	10.58	新耐震
古川街区公園	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和44(1969)年3月	52	6.00	旧耐震
半上街区公園	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和56(1981)年3月	40	7.52	新耐震
西市街区公園	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和44(1969)年3月	52	6.00	旧耐震
旗岡街区公園	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和46(1971)年3月	50	7.00	旧耐震
上藤光街区公園	公衆便所	アルミサントイッチパネル	昭和60(1985)年3月	36	5.76	新耐震
香力西街区公園	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和54(1979)年3月	42	15.00	旧耐震
上香力街区公園	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和48(1973)年3月	48	7.00	旧耐震
森金街区公園	公衆便所	アルミサントイッチパネル	昭和58(1983)年7月	38	5.76	新耐震
平畑街区公園	公衆便所	アルミサントイッチパネル	昭和59(1984)年1月	37	5.76	新耐震
草ヶ迫街区公園	公衆便所	アルミサントイッチパネル	昭和58(1983)年12月	38	5.76	新耐震
井手ノ上街区公園	公衆便所	アルミサントイッチパネル	昭和59(1984)年3月	37	5.76	新耐震
下松公園	公衆便所	軽量鉄骨造	平成5(1993)年4月	28	35.00	新耐震
瀧ノ口公園	公衆便所	アルミサントイッチパネル	昭和58(1983)年7月	38	12.00	新耐震
恋ヶ浜緑地 計					158.88	
	管理事務所	鉄筋コンクリート造	昭和55(1980)年4月	41	126.60	旧耐震
	公衆便所	鉄筋コンクリート造	昭和55(1980)年4月	41	32.28	旧耐震
久保緑地 計					15.84	
	公衆便所	アルミサントイッチパネル	昭和58(1983)年9月	38	5.76	新耐震
	公衆便所	アルミサントイッチパネル	昭和58(1983)年9月	38	10.08	新耐震

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化 状況
米泉湖公園	音楽ステージ	鉄筋コンクリート造	平成9(1997)年10月	24	205.83	新耐震
葉山緑地	公衆便所	コンクリートブロック造	平成6(1994)年4月	27	33.78	新耐震
花岡公園	公衆便所	鉄筋コンクリート造	平成20(2008)年10月	13	11.00	新耐震
潮音公園	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和40(1965)年4月	56	11.00	旧耐震
西開作公園	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和44(1969)年7月	52	11.00	旧耐震
大海町公園	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和44(1969)年9月	52	11.00	旧耐震
久保公園	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和45(1970)年3月	51	11.00	旧耐震
岡の原公園	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和45(1970)年3月	51	11.00	旧耐震
東開作公園	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和46(1971)年9月	50	11.00	旧耐震
新川公園	公衆便所	コンクリートブロック造	平成23(2011)年11月	10	11.00	新耐震
山田公園	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和48(1973)年4月	48	11.00	旧耐震
昭和通り公園	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和49(1974)年3月	47	11.00	旧耐震
来巻公園	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和50(1975)年3月	46	11.00	旧耐震
本浦公園	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和51(1976)年3月	45	11.00	旧耐震
中央町第1公園	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和53(1978)年5月	43	11.00	旧耐震
吉原公園	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和60(1985)年4月	36	11.00	新耐震
星が丘第1公園	公衆便所	木造	平成12(2000)年9月	21	11.00	新耐震
生野屋コミュニティ広場	公衆便所	アルミサッシ・イチハレ	平成7(1995)年4月	26	7.20	新耐震
合計					752.71	

⑤ コスト状況

- 平成30（2018）年度から令和2（2020）年度までの3か年の平均は、収入合計が約1万円、支出合計が約716万円となっています。
- 収入は、「使用料」によるもので、支出の主なものは「需用費」が65.0%を占めています。

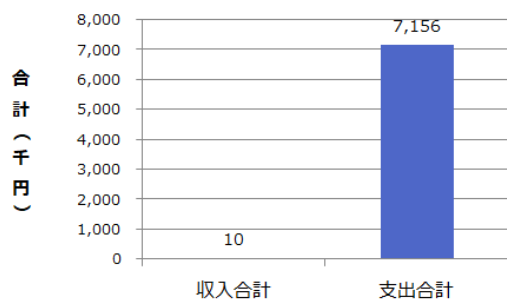


図. 収支の合計

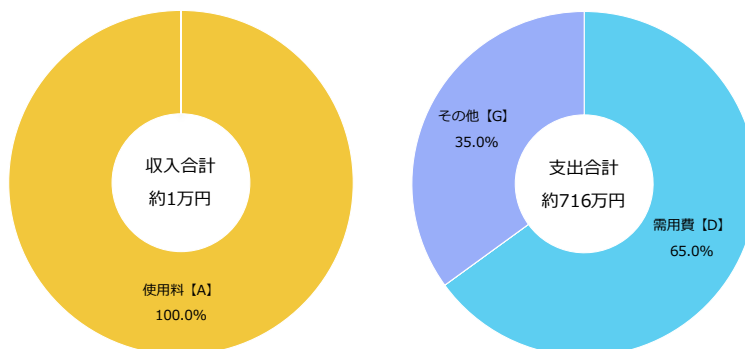


図. 収支費目別割合

※四捨五入の端数処理により合計が100%にならない場合がある。

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入<3か年 平均> (千円)			支出<3か年 平均> (千円)					
	使用料及び 手数料 【A】	その他 【B】	収入合計 【A+B】	人件費 【C】	需用費 【D】	委託料 【E】	工事請負費 【F】	その他 【G】	支出合計 【C+D+E+F+G】
葉街区公園					62				62
宮前街区公園					100				100
相生街区公園					142				142
栄町街区公園					292				292
古川街区公園					184				184
半上街区公園					64				64
西市街区公園					100				100
旗岡街区公園					35				35
上藤光街区公園					49				49
香力西街区公園					93				93
上香力街区公園					117				117
森金街区公園					79				79
平畑街区公園					57				57
草ヶ迫街区公園					67				67
井手ノ上街区公園					151				151
下松公園					315				315
瀧ノ口公園					238				238
恋ヶ浜緑地					568				568
久保緑地					267				267
米泉湖公園	10		10		698				698
葉山緑地					121				121
花岡公園					53			970	1,023
潮音公園					48				48
西開作公園					23				23
大海町公園					75			389	464
久保公園					44			159	203
岡の原公園					56				56
東開作公園					162				162
新川公園					25				25
山田公園					63			231	294
昭和通り公園					64			213	277
来巻公園					36			203	239
本浦公園					74				74
中央町第1公園					49				49
吉原公園					9			339	348
星が丘第1公園					67				67
生野屋コミュニティ広場					3				3
合計	10	0	10	0	4,651	0	0	2,504	7,156

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計。

※「表.施設別の収支一覧」は千円単位にしているため、四捨五入の端数処理により合計が合わない場合がある。

⑥ 今後の方向性

- 「下松市公園施設長寿命化計画」に基づき、計画的な健全度調査や補修・改修等を実施し、予防保全型管理を行います。
- 公園の持つ様々な機能（市民の憩いの場、美しい景観の創出、防災機能など）を考慮し、適切な維持管理を行います。
- 民間活力の導入などにより、維持管理の効率化を図るとともに、利用者へのサービス向上に努めます。

5-2-3 上水道

（令和3年4月1日時点）

建物	施設の状況	施設数：17 施設（18 棟）
		延床面積：3,867.25 m ²
		新耐震基準の棟の延床面積割合：41.5%
	老朽化の状況	建築後 30 年以上延床面積：3,856.59 m ² （99.7%）
管	施設の状況	上水道管路延長：294.9km
	老朽化の状況	昭和 45（1970）年度から昭和 60（1985）年度に集中して整備 管路の布設から 50 年以上経過

- 持続可能な上水道事業を実現するため、中長期的な視点に立ち、上水道施設のライフサイクル全体にわたる効率的かつ効果的な管理運営に努めます。
- 地震など災害による影響を最小限に抑えるため、優先度の高い管路や水道施設について、順次耐震化を実施します。
- 管路については、計画的に点検・診断を行い、老朽化の進んでいる箇所や重要度の高い箇所から優先的に更新と耐震管の整備を進めます。
- 施設については、新耐震基準を満たしていない施設から優先的に大規模改修と耐震化を進め、新耐震基準を満たしている施設や、改修済みの施設については、計画的な点検や補修、更新等による長寿命化を行い、トータルコストの縮減を図ります。

5-2-4 下水道

(令和 3 年 4 月 1 日時点)

建物	施設の状況	施設数：3 施設（10 棟）
		延床面積：11,532.21 m ²
		新耐震基準の棟の延床面積割合：14.3%
	老朽化の状況	建築後 30 年以上延床面積：10,840.38 m ² （94.0%）
管	施設の状況	下水道管路延長：282.5km
	老朽化の状況	昭和 57（1982）年度と平成 8（1996）年度に集中して整備 管路の布設から 30 年以上経過

- 持続可能な下水道事業を実現するため、中長期的な視点に立ち、下水道施設のライフサイクル全体にわたる効率的かつ効果的な管理運営に努めます。
- 下水道（管路・処理場）については、「社会資本総合整備計画」に基づき、計画的に長寿命化と耐震化を進めます。
- 管路施設及び宅内排水設備をデータ化するマッピングシステムを構築し、施設の適切な管理を図ります。

5-3 【参考】関連機関の施設

社会福祉法人下松市社会福祉協議会が所有し、本市の補助金を使って修繕・解体等を行う施設の概要を以下に示します。

① 概要

- ・“児童福祉センター”、“下松福祉センター”、“下松老人福祉会館「玉鶴」”の3施設があり、全ての棟が築30年以上経過しています。
- ・また、新耐震基準の棟の延床面積の割合は46.7%となっています。

表. 施設保有量等

(令和3年4月1日時点)

施設の状況	施設数：3施設（3棟）
	延床面積：2,438.76㎡
	新耐震基準の棟の延床面積割合：46.7%
老朽化の状況	建築後30年以上延床面積：2,438.76㎡（100.0%）

表. 各施設の概要

(令和3年4月1日時点)

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定 管理	年間 利用者数 (人)
児童福祉センター	下松	昭和43(1968)年	408.00	子育て支援施設		
下松福祉センター	末武	平成1(1989)年7月	1,138.19	事務室、会議室等		7,484
下松老人福祉会館「玉鶴」	末武	昭和49(1974)年5月	892.57	ホール、会議室等		14,534
合計			2,438.76			22,018

※年間利用者数は、平成30(2018)年度～令和2(2020)年度の3か年平均を表示。

表. 各施設を構成する棟の状況

(令和3年4月1日時点)

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化 状況
児童福祉センター	児童福祉センター	鉄筋コンクリート造	昭和43(1968)年	53	408.00	旧耐震
下松福祉センター	本棟	鉄筋コンクリート造	平成1(1989)年7月	32	1,138.19	新耐震
下松老人福祉会館「玉鶴」	本棟	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和49(1974)年5月	47	892.57	旧耐震☆
合計					2,438.76	

※耐震化状況の中で「旧耐震☆」としている施設は、耐震診断が完了している。

- 下松福祉センター、下松老人福祉会館「玉鶴」の2施設については、社会福祉法人下松市社会福祉協議会から本市へ令和7年7月1日付けで所有権移転を行いました。今後は「下松市保健・福祉個別施設整備計画」に基づき、“下松市福祉センター”、“下松市老人福祉会館”として計画的な点検や補修、更新等による長寿命化を行います。

② コスト状況

- ・平成30（2018）年度から令和2（2020）年度までの3か年の平均は、支出合計が約8,931万円となっています。

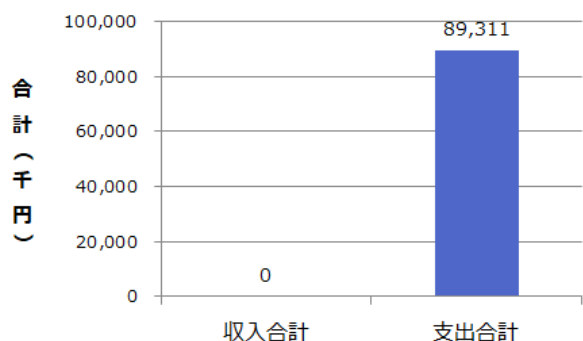


図. 収支の合計

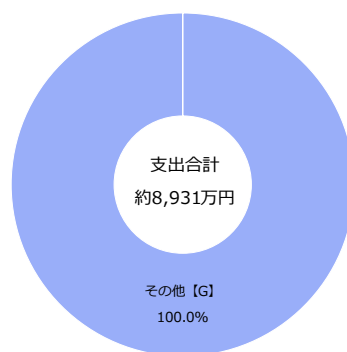


図. 収支費目別割合

※四捨五入の端数処理により合計が100%にならない場合がある。

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入＜3か年 平均＞（千円）			支出＜3か年 平均＞（千円）					
	使用料及び手数料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
下松福祉センター								76,470	76,470
下松老人福祉会館「玉鶴」								12,841	12,841
合計	0	0	0	0	0	0	0	89,311	89,311

※「表.施設別の収支一覧」は千円単位にしているため、四捨五入の端数処理により合計が合わない場合がある。

※収入・支出ともに0円の施設は表示していない。

③ サービス状況

- ・平成30（2018）年度から令和2（2020）年度までの利用者数平均は、“下松福祉センター”で7,484人、“下松老人福祉会館「玉鶴」”で14,534人となっています。

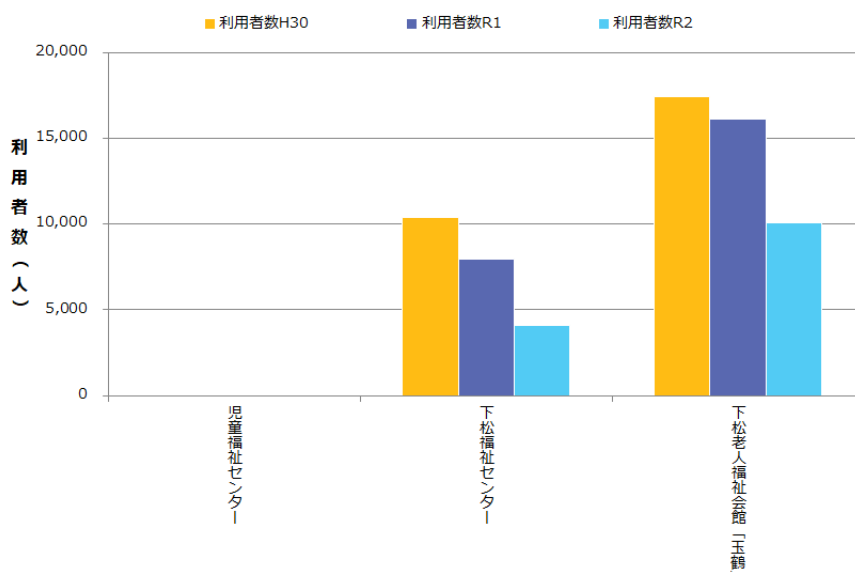


図. 利用者数

第6章 計画の推進に向けて

6-1 情報の管理・共有の方策と取組体制の構築

本計画の推進にあたっては、所管をまたがる事項（複合化、用途変更、機能移転など）や市全体の財政制約など、役割分担や調整が難航することもあると想定されます。

そのため、庁内の連携強化に努めるとともに、個別施設計画の進捗状況のヒアリングを定期的に行うなど公共施設等の管理にかかる情報の共有を図ります。また、行財政改革推進計画の公共施設等に関する実施項目との整合・連携を図り、全庁的な公共施設等の適正管理の取組を推進します。

公共施設等のマネジメントを推進するにあたり、市民の理解と協力が不可欠であるため、市民ニーズを的確に把握し、適切な情報提供や意見聴取を行うなど、市民との共通認識の上で、持続可能な公共サービスの提供を行っていきます。

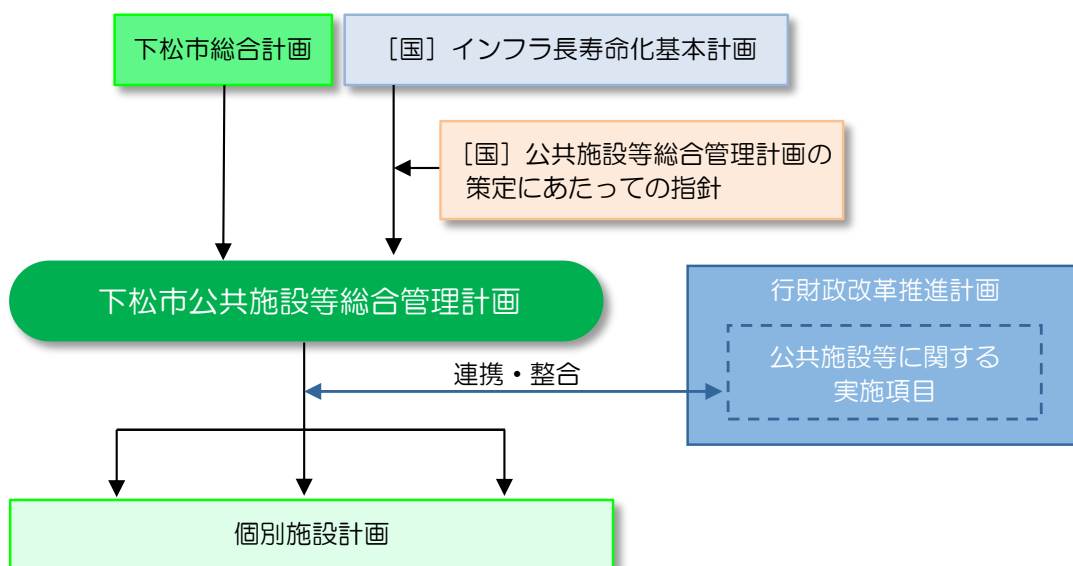


図. 本計画の位置づけ

6-2 フォローアップの実施

6-2-1 PDCA サイクルの推進

本計画の適正な実施のため、PDCAサイクル（Plan：計画、Do：実行、Check：評価、Act：改善）による評価、検証と進捗の管理を行い、状況に応じた効率的で効果的な公共施設マネジメントの推進に努めます。

6-2-2 個別施設計画の見直し及び策定

本計画において具体化した取組を推進するため、個別施設計画を策定しています。点検・診断による施設の状態の変化や対策の進捗状況を考慮し、定期的に個別施設計画の見直しを行うとともに、未策定となっている施設においては、必要に応じて個別施設計画を策定することとします。

6-2-3 計画内容の見直し

本計画の計画期間は30年となっていますが、社会情勢の変化や市の現況にきめ細やかに対応するため、10年ごとに現況を見直し、必要に応じて計画について修正・更新を行うこととします。また、併せて個別施設計画に記載された対策内容などについても反映を行います。



米川公民館（昭和 30 年頃：当時米川小学校）



米川公民館（平成 27 年頃）

下松市公共施設等総合管理計画

発行日 平成 29（2017）年 3 月

改訂日 令和 4（2022）年 3 月

発 行 山口県下松市

編 集 下松市企画財政部企画政策課

TEL 0833-45-1804

[https:// www. city. kudamatsu. lg. jp/](https://www.city.kudamatsu.lg.jp/)

